

CSR REPORT 2015

▶▶▶ 三洋化成CSRレポート



Responsible Care®
OUR COMMITMENT TO SUSTAINABILITY

「はたらき」を化学する。

“Performance” Through Chemistry



三洋化成
工業株式会社

コミュニケーションツールのご紹介

本レポートのほかにも次のようなツールを用意しています。



当社ホームページ

<http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

企業情報、製品情報、PR情報、IR情報、CSR、研究・生産体制、採用情報、調達情報などを掲載した当社の公式ホームページです。

はたらきや用途、化学組成から製品を検索するシステムを備えています。

また、会社紹介動画では、千年の都“京都”で生まれ、“グローバルに、ユニークな優良企業グループ”を目指す三洋化成グループの活動をわかりやすく紹介しています。



株主のみなさまへ(事業報告書)

年2回(6月、12月)発行。
半期ごとの業績やトピックスなどを掲載しています。



三洋化成ニュース

年6回、お取引先を中心に配布しています。当社の製品や技術の紹介に加えて、京都の風景を紹介する「京を歩けば」や、インタビュー記事、科学記事、随想などを掲載した読み物です。



会社概況

当社の事業、沿革、製品、経営システム、研究開発、環境・安全、生産拠点などをまとめた概要紹介冊子です。
随時改定しています。

表紙のデザインについて

種類や組み合わせが多様なジグソーパズルのピースをモチーフにしており、化学の無限の可能性を表しています。

4つのピースはお客さまや社会とともに製品開発を行っていく姿勢を示し、同時に幸せの象徴である4つ葉のクローバーも想起されます。

JR京都駅改札内地下通路と京阪電車東福寺駅に掲示している広告看板には、当社が京都発祥の企業であること、ホームページへの誘導も意図して、社外報『三洋化成ニュース』に連載している「京を歩けば」をデザインに組み込みました。

6月からは新幹線京都駅ホームのエスカレーター前にも広告看板を設置する予定です。



【編集方針】

当社は化学メーカーであり、安全で社会に役立つ化学製品（パフォーマンス・ケミカルス：機能化学品）を提供するとともに、製造から流通、使用、廃棄にいたるまでの環境負荷を低減していくことが使命であると考えています。

本レポートでは、パフォーマンス・ケミカルスがどんなものでどのような過程を経て製品開発されているかを特集記事として掲載し、これらを生産する際の環境負荷低減活動とその成果を「環境・安全のために」の章とホームページに掲載したデータ集に詳述しています。

また、会社が社会から信頼され持続的に発展していくためにはCSRの諸活動が欠かせません。「CSR推進に向けて」の章にCSRの考え方や推進体制・計画を記載し、具体的な取り組みについては「ステークホルダーとともに」の章にステークホルダーごとにとりまとめました。

報告書の第三者検証として、日本化学工業協会RC検証センターの報告書検証を受審し、第三者意見書として掲載しています。

これからも、社会から求められるCSRを強化・推進できるよう体制を整え、取り組みを充実させていきたいと考えています。

【参考にしたガイドライン】

- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ISO26000 :2010(社会的責任に関する手引き)

【本レポートの範囲】

対象期間：原則、2014年4月1日～2015年3月31日の活動およびデータを記載していますが、大きな進捗のあった事柄については2015年5月までの内容も含みます。

対象事業所：三洋化成単体の全事業所（本社、本社研究所、桂研究所、6営業所、4工場）と国内の全関係会社（9社）、生産拠点を持つ海外関係会社5社（SKT、SKN、SDN、SCR、SCTI）を範囲としています。

- マネジメントについては三洋化成単体の取り組みを主体に記載しています。文中、三洋化成（または当社）と表記しているものは三洋化成単体を、国内事業所と記載しているものは三洋化成単体と国内関係会社を意味します。
- パフォーマンスデータについては、概ね三洋化成と国内関係会社を合算して記載していますが、内容に応じ単体のみの場合、海外関係会社を併記または合算している場合があります。
- 経営指標は財務上の連結データを記載しています。



「レスポンシブル・ケア」とは、化学物質を製造し、または取り扱う事業者が自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全過程において「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境面の対策を実行し改善を図っていく自主管理活動です。

Contents

トップメッセージ

「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指し、持続可能な社会の実現に向け貢献します！ 3

三洋化成とは

会社概要／経営戦略 5
事業分野 7
三洋化成グループ 8

特集「はたらき」を化学する

「もっと…」を、もっとよいものに、もっとよい形に。 9
こんなところで三洋化成 11
パフォーマンス・ケミカルスができるまで 13
環境パフォーマンス・ケミカルス／CO₂削減貢献製品 15

CSR推進に向けて

三洋化成のCSR／CSRマネジメント 17
CSRをより進化させるために 19
コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス 21
リスクマネジメント推進と内部統制システム強化 23

環境・安全のために

レスポンシブル・ケア(RC) マネジメント 25
環境活動計画「S-TEC」 26
環境経営指標 27
事業活動での環境負荷低減 29
生物多様性への取り組み 32
安全・防災の取り組み 33

ステークホルダーとともに

ステークホルダーとのコミュニケーション 35
社会貢献活動 37
お客さまとともに 39
サプライチェーンとともに 41
従業員とともに 42

サイトレポート

..... 47

第三者評価

..... 53

Webページに掲載したデータ集

三洋化成の事業とCSRのあゆみ Web 55
環境関連データ集
ISO取得状況 Web 57
環境会計トレンドデータ Web 58
国内・海外の環境負荷データ Web 59
人の移動、物流および輸送に関連するデータ Web 61
PRTRデータ集 Web 62
表彰歴 Web 64



「グローバルに、ユニークな 優良企業グループ」を目指し、 持続可能な社会の実現に向け貢献します!

わたしたちの暮らしは、「化学のちから」に支えられています。

普段、直接目にすることはありませんが、適切にコントロールされた「化学のちから」は
社会のありとあらゆるところで活躍しています。



化学の進歩が世の中をより幸せに、より豊かにするといっても過言ではありません。

化学が有する無限の可能性をお客さまとともに形あるものにして、
世界中の人々へ届けことがわたしたちの使命であり、責任であると思っています。
そのためにも、わたしたちは、失敗を恐れることなくチャレンジを続けていきます。

グローバルにユニークな優良企業グループへと発展し、創意工夫とたゆまぬ努力を続け、
人々が求める「もっと…」の気持ちにお応えする製品を提供し続けるため、三洋化成は歩み続けます。



三洋化成は、社是に「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」と謳い、経営理念に「コンプライアンスなくして優良企業たりえず」と「企業の社会的責任(CSR)を肝に銘じて行動する」ことを掲げています。

すなわち、当社のCSRは、社会が求めるものをパフォーマンス・ケミカルズという形にして提供することで社会に貢献していくと同時に、社会から求められる責任を着実に果たしていくことであると考えています。

「もっと…」を可能にする パフォーマンス・ケミカルズ

現在、限りある資源やエネルギーを大切に、かつより有効に使う、できれば再生可能なものに変えていくといった持続可能性(サステナビリティ)をキーワードとするさまざまな技術やシステムの開発が進められています。

この過程で求められる「もっと…」、たとえば「もっと省エネで」「もっと少量で」「もっと長持ちする」等々を「化学のちから」で実現する。これがパフォーマンス・ケミカルズです。

三洋化成は“「はたらき」を化学する”会社としてパフォーマンス・ケミカルズを得意としています。パフォーマンス・ケミカルズの提供により持続可能な社会の実現に貢献することができ、その結果社会から必要な存在として認められることができると考えています。

2014年度のCSR活動を振り返って

11項目のCSRガイドラインを推進するにあたり、各ガイドライン別に推進責任者を定め、各責任者のコミットメントとともに具体的な取り組み内容とスケジュールを社内に公表してCSR活動を推進しています。その進捗状況を、年2回開催されるCSR委員会で報告・審議してPDCAサイクルを回しています。

2014年度、CSRマインドの醸成と基礎力アップのため、職場のCSRリーダーであるCSRサポーターを対象としたCSR講座による教育をスタートさせました。また、女性の活躍推進に向け、取り組みの宣言や実行計画を社内外に公表して姿勢を明らかにするとともに、社内体制の整備を開始しました。2015年度から具体的な施策を開始します。1999年度から行っている小学生への化学の出張授業は対象地域を拡大し、2015年度はさらに広げる計画です。

環境・安全活動では、レスポンシブル・ケア世界憲章に署名し、また2015年度からスタートする新しい環境活動計画

にグローバル目標を設定するとともに活動名称も「Global S-TEC Level 1」として策定し、環境経営の面でもグローバル化を明確にしました。

これらの事柄は、2015年度からの第9次中期経営計画でのCSR施策の基盤となるものです。

持続的な成長を目指して —第9次中期経営計画における取り組み—

第9次中期経営計画では、当社が長期的にありたい姿を「“人”中心の経営で顧客とともに価値ある製品を創出し、グローバル市場で成長する」とし、そのための基本戦略の1つに「CSR経営推進による企業価値の向上」をあげています。その施策として、

- ①「“人”中心の経営」の深化とグローバル展開
- ②コーポレートガバナンスの強化と企業ブランドの向上
- ③社会貢献活動の継続実施

を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいります。

また、経営効率の向上策として、

- ①自主的チャレンジを促す風土・制度の再整備
- ②多様な働き方の推進
- ③女性の活躍推進
- ④経営サポート体制の強化(経営企画室の設置など)

に取り組みます。

これら中期経営計画の施策とあわせ、CSRガイドラインを着実に実行し、社会の信頼を得ることを通して、「よき企業市民」として持続可能な社会の実現に貢献していきます。

2015年6月

代表取締役社長

安藤 孝夫

[会社概要]

プロフィール

三洋化成は、1949年、界面活性剤メーカーとして京都の地で創業しました。

以来、「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、社会とともに持続的に発展することを目指し、社会や産業のニーズの変化に対応し新技術と高付加価値製品の創製に努めてまいりました。

現在、当社グループは、界面活性剤だけでなく多様な技術と迅速な開発力を持つ機能化学品メーカーとして着実な発展を遂げ、「お客さまが必要とする性能・機能を発揮する化学品(パフォーマンス・ケミカルズ)」をさまざまな業界にお届けしています。

地球規模での環境保全と社会の持続的発展が求められるなか、更に多様な技術とパフォーマンス・ケミカルズを開発していくとともに、「よき企業市民」として積極的に社会に貢献し、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指します。

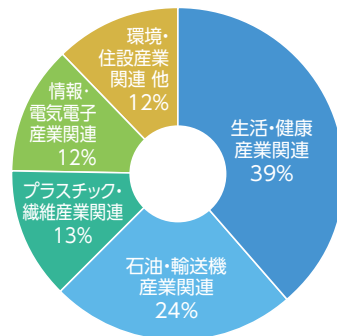
概要 ※2015年3月31日現在

会 社 名	三洋化成工業株式会社
本社所在地	京都市東山区一橋野本町11-1
創 立	1949年11月1日
資 本 金	130億5,100万円
売 上 高 (2014年度)	1,056億円(単体) 1,670億円(連結)

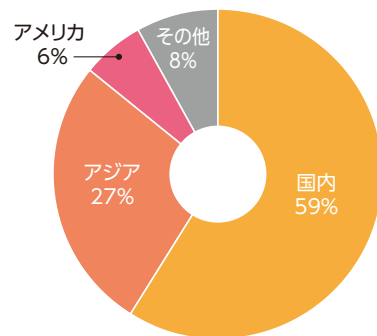
経 常 利 益 (2014年度)	60億円(単体) 103億円(連結)
従 業 員	1,979名(関係会社への出向者含む)
工 場	名古屋、京都、鹿島、衣浦
研 究 所	京都市(東山区、西京区)
関 係 会 社	国内9社、海外14社 / 計23社

売り上げの構成

分野別売り上げ

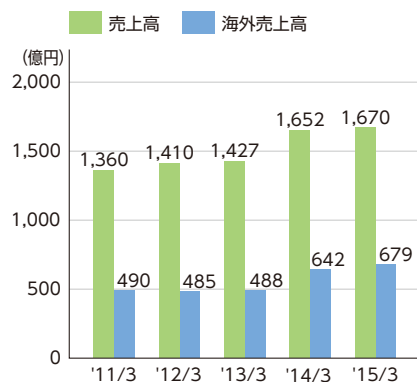


地域別売り上げ

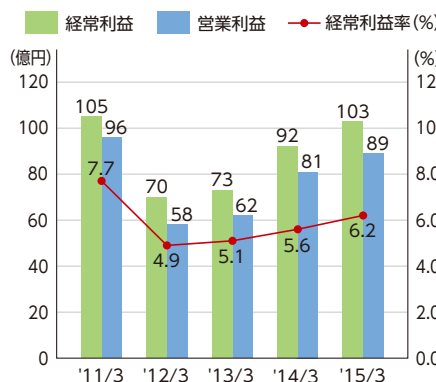


連結経営指標

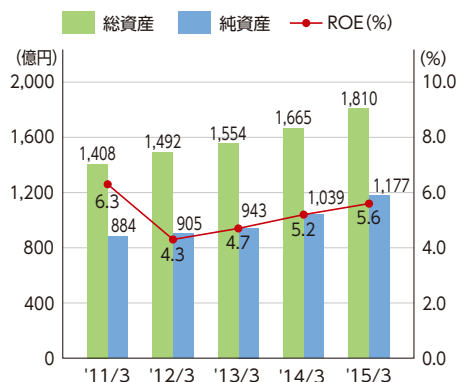
売上高、海外売上高の推移



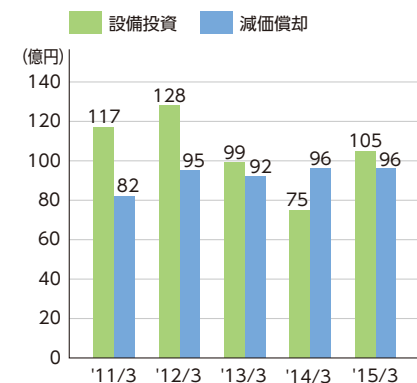
経常利益、営業利益の推移



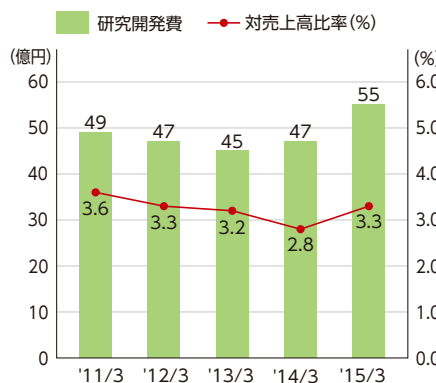
総資産、純資産、ROEの推移



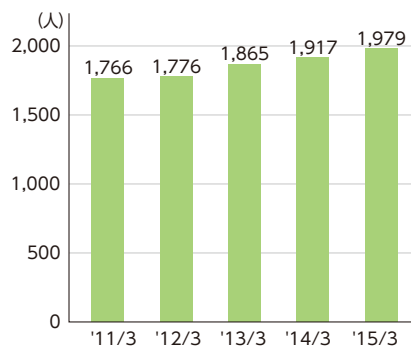
設備投資、減価償却費の推移



研究開発費の推移



従業員数の推移



[経営戦略]

会社の経営の基本方針

当社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、株主、顧客、取引先、従業員および社会にとって価値ある企業であり続けるため、“人”中心の経営の推進を通じて絶えず挑戦し、逞しく成長していくことを基本方針としております。

この方針のもとに、独創的で高付加価値の製品の研究開発に注力し、また、安全の徹底と環境に配慮した事業活動を積極的に行うなど、当社グループを株主や投資家の皆さまを始めとするステークホルダー各位にとってより魅力ある会社にする必要があると考えております。

第8次中期経営計画（期間：2011年度～2014年度）

2015年3月をエンドとした第8次中期経営計画で目標とした、「連結売上高2,000億円以上、営業利益200億円以上」という数値目標は、外部環境の大幅な変化などにより未達に終わりました。しかし、計画中に掲げたグローバル人材の育成や中国販社の買収、将来に向けた技術開発といった施策は着実に実行することができました。

会社の対処すべき課題

わが国経済は、輸出環境に持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復基調が続いています。中国経済の拡大が鈍化するものの、米国景気は持ち直しており世界景気の先行きは緩やかに回復していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、新製品開発力・技術力を生かした事業運営の推進という当社グループの基本方針に基づき、利益ある成長を果たすため、

- ① CSR経営推進による企業価値の向上
- ② 研究開発力の強化
- ③ グローバル化の推進
- ④ 事業基盤の強化
- ⑤ 経営効率の向上 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ、経営の統治機能の充実を図るとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力してまいります。

TOPICS

第9次中期経営計画「Sanyo Global Innovation 200」

2015年度から2018年度の4年間を期間とする第9次中期経営計画では、“グローバル化とイノベーション”をキーワードに、最終年度である2018年度までに連結売上高2,300億円以上、営業利益200億円以上、ROE10%以上の達成を目指していきます。

第9次中期経営計画期間では、市場規模が大きい事業分野でプロセス革新や積極投資による拡大を目指す基盤4事業^{※1}と、グローバルにニッチ市場で活躍する高付加価値製品群^{※2}の両輪で成長を牽引していきます。加えて、今後、市場の成長が期待される分野（エネルギー・エレクトロニクス分野、バイオ・メディカル分野）での新規事業立ち上

げに向け橋頭堡を築いていきます。

また、CSR経営を推進し企業価値の向上を目指していきます。当社の独自の経営システムである「“人”中心の経営」の深化とそのグローバル展開を図るとともに、コーポレートガバナンスの強化や企業ブランド力の向上に注力していきます。

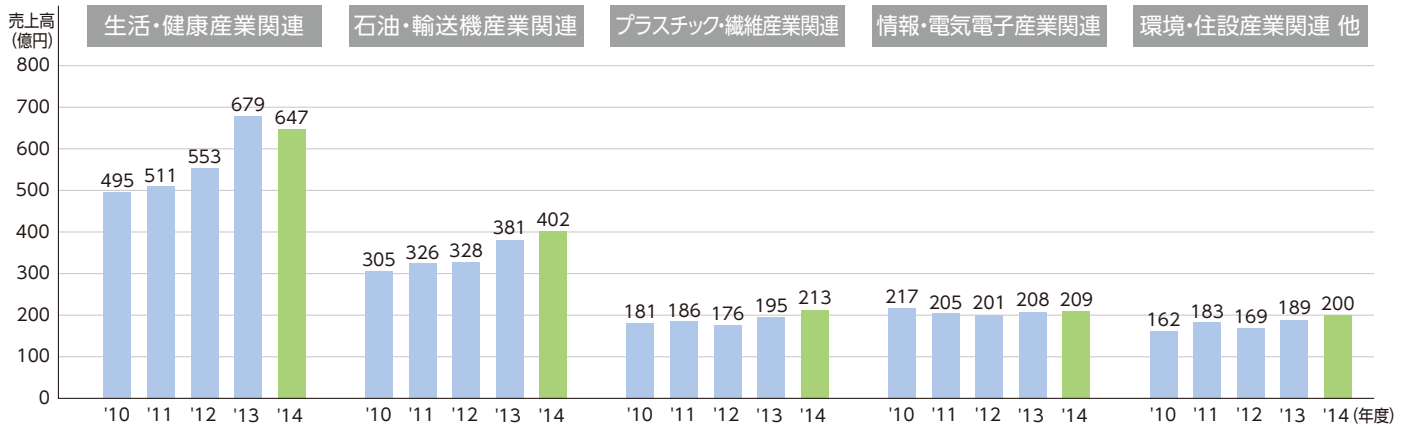
※1 基盤4事業：SAP事業、潤滑油添加剤事業、画像形成材料事業、AOA事業

※2 高付加価値製品：自動車内装表皮用ウレタンビーズ、永久帯電防止剤、塗料用樹脂など

第9次中期経営計画 終了時点でのあるべき姿 達成



[事業分野]



1. 生活・健康産業関連



シャンプーに

紙おむつに

当社の製品は直接消費者の手元に届けられるものはほとんどありませんが、皆さまの日常のいろいろなところでよりよい暮らしと健康の向上に役立っています。

- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ヘアケア製品用界面活性剤
- 高吸水性樹脂
- 人工腎臓用ポッティング材
- 医薬品原料
- 外科用止血材
- 殺菌消毒剤・抗菌剤

2. 石油・輸送機産業関連



自動車シートに

ディーゼルエンジンの
摩耗防止に

現代社会に欠かせない自動車。当社は内装材原料、潤滑油や燃料油の添加剤、ブレーキ液原料、塗料用樹脂などを提供し、安全で快適なドライブをサポートしています。

- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
- ポリウレタンフォーム用原料
- 潤滑油添加剤
- 燃料油添加剤
- デザインモデル作製用盛り付け樹脂

3. プラスチック産業関連



塗料に

電子材料などの搬送材料に

プラスチックの均一な着色、帯電防止などの樹脂改質、あるいは成形加工性の向上など、プラスチック製品の生産性向上と付加価値向上をサポートしています。

- 永久帯電防止剤
- 顔料分散剤
- 樹脂改質剤
- 塗料用樹脂

4. 繊維産業関連



衣料に

エアバックやシートベルト
など産業資材原糸の製造に

繊維の紡糸・紡績工程や織物、不織布の加工工程では、当社の繊維用界面活性剤やウレタン樹脂などが使用され、工程の合理化・省力化、繊維製品の品質向上や機能付加に貢献しています。

- 繊維製造用薬剤
- 炭素繊維用薬剤
- ガラス繊維用薬剤
- 人工・合成皮革用ウレタン樹脂

5. 情報・電気電子産業関連



アルミ電解コンデンサに

コピー機のトナーに

IT(情報技術)関連分野における技術革新は日進月歩。当社は得意の高分子薬剤や界面活性剤の技術を生かしたニーシーズ指向の開発で、同分野の技術革新をサポートしています。

- 重合トナー中間体
- トナーバインダー
- アルミ電解コンデンサ用電解液
- 電気二重層キャパシタ用電解液
- UV・EB硬化樹脂
- 電子材料用粘着材
- 電子部品製造工程用薬剤

6. 環境・住設産業関連 他



建築用の断熱材に

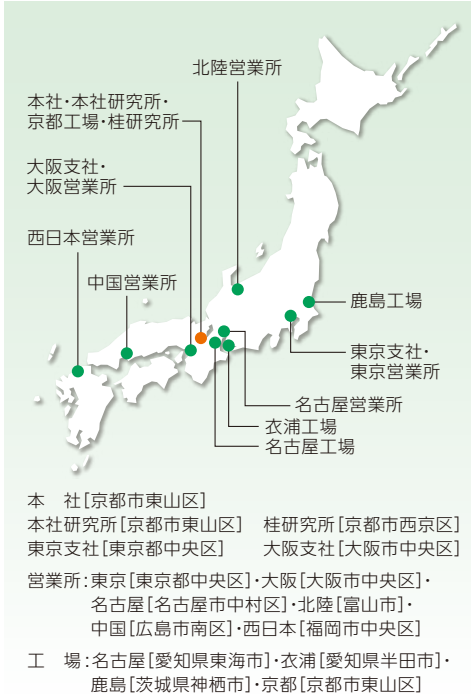
セメント用薬剤に

当社は、無溶剤化あるいは水系化(エマルジョン化)して環境にやさしい製品づくりを進める一方、環境浄化や環境改善に役立つ製品開発にも取り組んでいます。

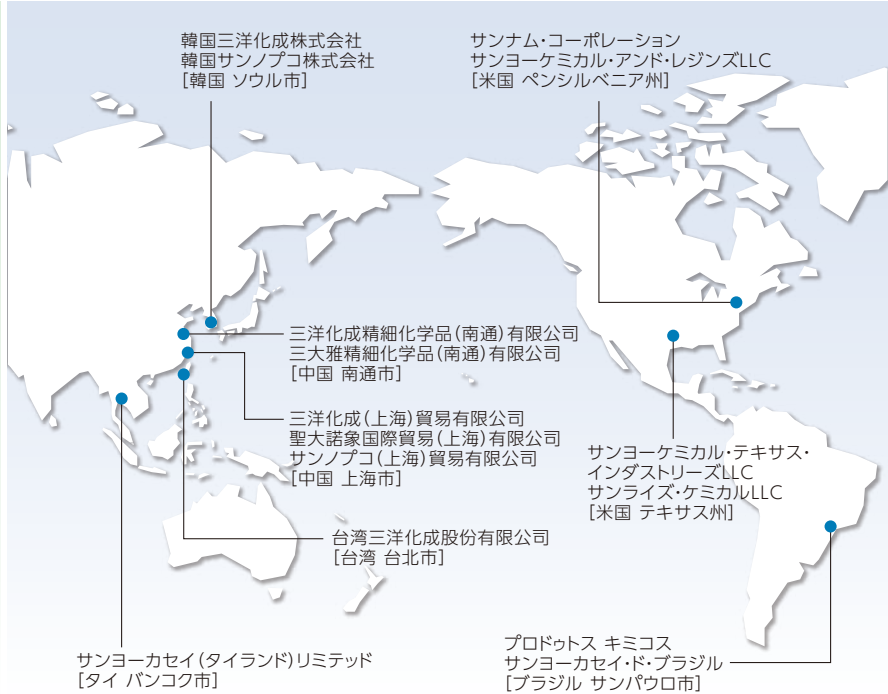
- 廃水処理用高分子凝集剤
- ポリウレタン 家具・断熱材原料
- 反応性ホットメルト接着剤
- セメント用薬剤
- 建築シーラント用原料

[三洋化成グループ]

国内事業所



海外事業拠点・関係会社



国内グループ

会社名	設立	略称	主要な事業内容
SDPグローバル株式会社	2001年	SDP	高吸水性樹脂の製造販売
サンノプコ株式会社	1966年	SNL	紙パルプ薬剤、塗料用薬剤、各種工業用薬剤等の製造販売
サンケミカル株式会社	1982年	SCC	ポリウレタンフォーム用原料等の製造
サンアプロ株式会社	1966年	SA	特殊触媒等の製造販売
株式会社サン・ベトロケミカル	1977年	SPCC	合成ゴム原料の製造
株式会社サンリビング	1973年	SL	不動産業、保険代理店業
三洋運輸株式会社	1964年	三運	運送業
名古屋三洋倉庫株式会社	1979年	名三倉	倉庫業
塩浜ケミカル倉庫株式会社	1983年	塩ケミ	倉庫業

海外グループ

会社名	設立	略称	主要な事業内容
サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	1997年	SKT	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造販売
サンナム・コーポレーション	1989年	SANAM	米国子会社の統括会社 トナーバインダー、ウレタンビーズ、潤滑油添加剤等の販売
サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC	1992年	SCR	潤滑油添加剤の製造
サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC	2005年	SCTI	ウレタンビーズの製造
三洋化成精細化学品(南通)有限公司	2003年	SKN	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造
三大雅精細化学品(南通)有限公司	2003年	SDN	高吸水性樹脂の製造販売
三洋化成(上海)貿易有限公司	2007年	SCST	界面活性剤、ウレタン樹脂等の販売
サンライズ・ケミカルLLC	2000年	SRC	合成ゴム原料の製造
聖大諾象国際貿易(上海)有限公司	2003年	—	サンノプコ(株)の製品の販売
韓国三洋化成株式会社	2008年	—	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
サンノプコ(上海)貿易有限公司	2003年	—	サンノプコ(株)、三洋化成精細化学品(南通)有限公司等の製品の販売
韓国サンノプコ株式会社	1987年	—	建材・セメント・モルタル・紙・塗料用の各種工業用薬剤の製造販売
台湾三洋化成股份有限公司	2010年	—	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
プロドットス キミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル	1976年	—	三洋化成製品の製造技術・ノウハウの提供と販売活動の支援

特集 「はたらき」を化学する

「もっと…」を、もっとよいものに、 もっとよい形に。

「もっときれいに」「もっと安全に」「もっと地球にやさしく」…。

社会が進歩し産業が発展してきたのは、「もっと…」を願う人々の気持ちがあったから。
三洋化成は、この「もっと…」をパフォーマンス・ケミカルスの形にしてお届けしています。

これからも「もっと…」を、もっとよいものに、もっとよい形に。

三洋化成のチャレンジは続きます。



“もっと健康に”

生活・健康産業
関連製品



石油・輸送機産業
関連製品

“もっと安全に”



“もっと快適に”

環境・住設産業
関連製品

**Performance
Chemicals**

パフォーマンス・ケミカルス

プラスチック産業
関連製品



“もっと地球にやさしく”

情報・電気電子産業
関連製品



“もっと楽しく”

繊維産業
関連製品



“もっときれいに”

三洋化成の社員の悩みは、「おたくは何の会社?」とたずねられたときに、ひとことで答えられないことです。
「パフォーマンス・ケミカルズ」を売っていますといっても一般の人にはわからない。
けれど、文字通り「パフォーマンス」=「性能」=「はたらき」が売り物の化学品です。
社会のニーズを化学技術に読みかえる、すなわち“「はたらき」を化学する”企業と説明してもよいかもしれません。

「はたらき」ってなに?

水と油。

お互い相容れないもの、混じりあわないものの代表です。強烈にかき混ぜてもすぐに分離してしまう。

この両者をなじませ牛乳のように白っぽく「乳化」させる、ときには完全に透明になるまで混ざり合い「可溶化」させる、この「乳化」や「可溶化」が「はたらき」です。

化学するってどういうこと?

どんなことができるの?

この「乳化」や「可溶化」といった「はたらき」を化学したものが界面活性剤です。

水になじみやすい性質の親水基と、油になじみやすい性質の親油基。この2つを分子内にあわせ持つ界面活性剤(化学物質)は、水と油の“つなぎ”になることで両者を混ぜあわせる「はたらき」をする。親水基と親油基の大きさや形を変えることで混ざり具合を自在にコントロールできます。

化学物質を、求められる機能・性能を発揮できる形に設計する、これが“「はたらき」を化学する”ということです。

ほかにもいろいろな「はたらき」をさせることができます。
たとえば、

よごれを落とす

すべらせる

水を吸う

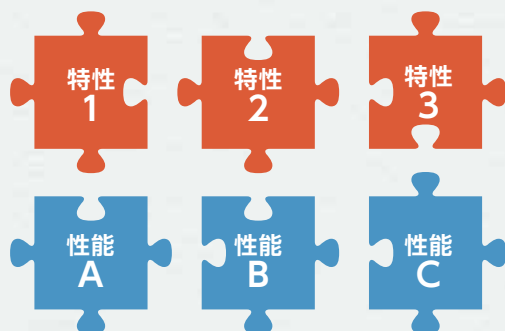
水を通す、はじく

くっつける

さびを防ぐ

などなど…。

これらの「はたらき」を発揮させるためには、化学物質のもつさまざまな物理的・化学的な「特性」や「性能」を組み合わせればよい。



三洋化成は、得意の界面活性剤技術、高分子(ポリマー)技術で「はたらき」を行わせる化学物質を設計して市場に提供し、みなさまの「もっと…」を実現していきます。

当社の化学製品にはしばしば「〇〇剤」という“肩書き”がつきます。
この〇〇が「はたらき」を表します。

次のページにその一端をご紹介します。



界面活性剤の「はたらき」で水の中に油がなじんでいく(乳化していく)様子



帯電を防ぐ(まとわりつかない)



カビを防ぐ



泡立てる・泡を消す



ぬらす・はじく

こんなところで三洋化成

パフォーマンス・ケミカルスは、「お客さまが必要とする機能を発揮する化学品」です。
当社の製品はみなさまの生活のさまざまな分野でお役に立っています。

家庭で…

液体でもペーストでも
固体でも形状自在で
広く活躍
香粧品用原料
『PEG』

ヘアケアに
ヘアセット剤用
ポリウレタン樹脂エマルジョン
『ヘヤロール』
低刺激性シャンプー基剤
『ビューライト』
ヘアコンディショナー・
ヘアトリートメント基剤
『エコノール』

鮮度と風味を保存する
食品包装用
ドライミネート接着剤
『ユーノフレックス』

吸水、保水に広く活躍
高吸水性樹脂
『サンウェット』
『アクアパール』

変化する
下水に対応
高分子凝集剤
『サンフロック』

住宅断熱材用
高難燃性ポリオール
『ノンフレパール』

静電気をシャットアウト
プラスチック用永久帯電防止剤
『ペレスタット』
『ペレクトロン』

薬を目的の
場所に運ぶ
腸溶性コーティング剤
『ポリキッド』

乗員をしっかり保護
シートベルト、エアバッグ
原糸用紡糸油剤
『サンオイル』

自動車内装材の
高意匠化を実現する
スラッシュ成形用
ウレタンビーズ
『メルテックス』

樹脂の機能に+α、
バンパーをカラフルに
ポリオレフィン系樹脂改質剤
『ユーメックス』

燃費向上に貢献
潤滑油用粘度指数向上剤
『アクループ』
燃料油添加剤
『サンフリック』

硬さ自在のウレタンフォームを作る
シートクッション用ポリオール、
ポリマーポリオール
『シャープフロー』『プライムボール』
『サンニックス』

小型で大きな力
アルミ電解コンデンサ用電解液
『サンエレック』



自転車にも航空機にも
炭素繊維用収束剤
『ケミチレンFS』

コピー機の省エネに貢献
重合トナー中間体
『アベックスナロー』
トナーバインダー
『ハイマー』

溶剤不要でさらに省エネ
UV・EB硬化樹脂用多官能モノマー
『サンラッド』『ネオマー』
洗浄力も進化する
ハードディスク基板製造工程用洗浄剤
『ケミクリーン』

オフィスで…



Restaurant



厨房で…



洗濯もエコに
液体洗剤用基剤
『ピュアミール』『エマルミン』

衛生管理に広く活躍
抗菌剤
『カチオン』『レボン』

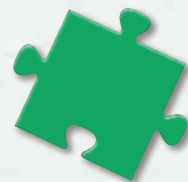


進化する医薬品に対応
日本薬局方（製造専用医薬品）
『ラウロマクロゴール』
医療・公衆衛生用抗菌剤
（製造専用医薬品）
『GEM』『レボン』
医療用機器として
外科用止血材
『マツダイト』
（ペットネーム：ハイドロフィット）

病院で…

短時間で高精度な検査
体外診断用臨床検査薬
『スフィアライト』





パフォーマンス・ケミカルスができるまで ニーズに応え社会に貢献する…

パフォーマンス・ケミカルス(機能化学品)は、社会が必要とするもの(ニーズ)を化学品の機能に翻訳し提供するものです。我々が直面する問題を解決し、社会の持続可能性(サステナビリティ)を高めるために求められること、すなわち「もっと快適に」「もっと安全に」「もっと地球にやさしく」等々、パフォーマンス・ケミカルスはこの「もっと…」を実現することができる化学品です。

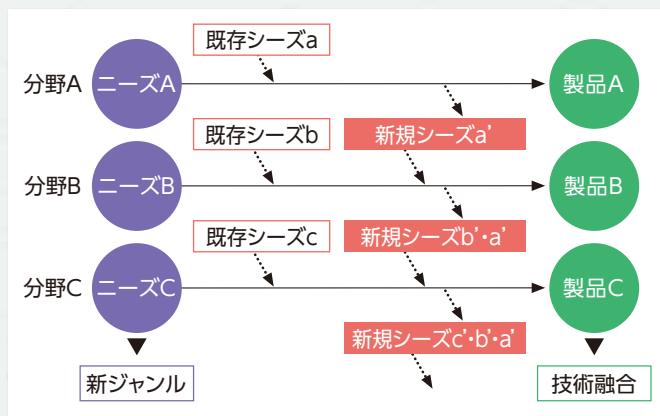
当社は、長年培った技術に新たな技術を融合させて、従来にない機能を有する独創的なパフォーマンス・ケミカルスという形でお客様の多様なニーズにお応えし、みなさまの暮らしを支えるさまざまな分野でお役に立っています。今後さらに、省エネルギー・省資源をキーワードに環境に貢献する製品を開発し、地球環境保全と循環型社会構築に貢献していきます。

ニーシーズ指向とは…

「ニーシーズ指向」とは、ニーズ指向とシーズ指向を合成した当社独自の用語です。あるニーズに対応して開発した技術に別の技術を融合させ、これをシーズ(種)にしてさらに新しい別のニーズに対応する製品を開発する。

これを連鎖反応的に行っていくことで、異分野の技術を融合し、オリジナリティーの高い新ジャンルの製品群を開発していくものです。

当社はこうした「ニーシーズ指向」の研究開発で技術の多様化を図り多彩な製品を生み出しています。



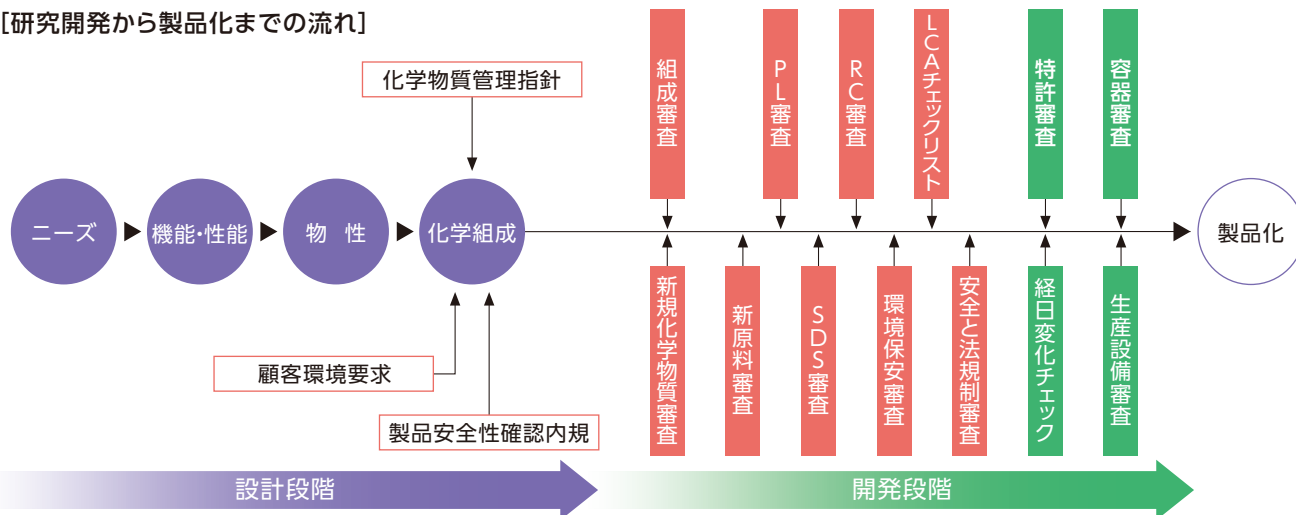
製品設計にあたって…

「もっと…」(=ユーザーニーズ)を実現するためには、「どんなはたらきが必要とされるのか」すなわち求められる「機能・性能」にブレイクダウンし、「機能・性能」を物理的、化学的な「物性」に翻訳し、この「物性」を発揮させることができるように「化学組成」を設計することが必要です。

加えて、製品を上市するためには、環境面、安全面で当然具備されるべきニーズ、すなわち「環境ニーズ」や「安全ニーズ」にも

ケアして化学組成を設計していかなければなりません。これら、「ユーザーニーズ」「環境ニーズ」「安全ニーズ」をすべて満たして「化学組成」に翻訳することが当社研究員に求められるところです。組成設計から開発、試作、製品化の各段階で、環境・安全を確保するための指針や内規を定めており、市場に出るまでにさまざまな角度からの審査やチェックを行っています。

【研究開発から製品化までの流れ】



【設計指針（「化学物質管理指針」より抜粋）】

- ① 製品設計にあたり、必要性能を満足しつつ、地球、ヒト、生態系に及ぼす有害性をできるだけ低減した化学構造となるよう設計する。
- ② 設計した化学構造を得る上で、より安全で有害性の少ない原材料を選択できるように化学反応形態を選択する。
- ③ 製造時の化学物質の環境への排出・移動量ができるだけ少なくなるように製造プロセスを設計する。
- ④ 製品中の不要な有害物（副反応物など）の含有量をできるだけ低減する。
- ⑤ 製造時、またはユーザーでの使用時に反応・分解等で使用禁止物質や使用削減物質を生成することのないよう、化学構造と製造プロセスを設計する。
- ⑥ 環境中で生分解などにより使用禁止物質や使用削減物質を生成することのないよう、化学構造を設計する。

製品の環境アセスメント

【LCAチェックリスト】

新製品の商品化に際し、設計～開発～原料調達～製造～流通～使用～消費・廃棄のライフサイクル各ステージで、どのような環境配慮がなされているかを、チェックシート方式でポイント化しています。

製品コンセプト、再生可能原料の使用、組成設計、製造プロセス、製品使用時の環境貢献、廃棄の際の環境配慮について評価し、一定ポイント以上の製品を「エコ製品」と定義し、「エコ製品比率」の向上を経営指標に取り入れています。

2014年度のエコ製品比率は売上高ベースで18.8%でした。

LCAチェックリスト

【CO₂削減貢献量算定】

当社の製品が果たしているCO₂排出削減への貢献を見える化するべく「製品CO₂削減貢献量算定基準」を策定し、運用しています。これは、市場で広く使用されている製品（従来品）に比べ、当社製品の省エネ、省資源性能等によって使用・廃棄段階で排出されるCO₂がどれくらい削減できるかを数値化するものです。

ただし、製品すべてについて貢献量を算定できるわけではなく、当社製品の寄与が明らかであり数値化できるもののみを対象としています。

2012年度から運用を開始し、CO₂削減貢献量は2014年度で29.2万トンと算出しています。製品のライフサイクルを考慮した2012～2014年度の累計では127万トンとなります。

製品開発戦略

当社の研究開発は「独創的技術による新規製品群の創製」、「技術革新による既存製品群の高機能化」を両輪とし、全従業員の30%近くを研究開発活動に配置しています。本社研究所（京都市東山区）での研究開発に加え、「桂イノベーションパーク」（京都市西京区）にある桂研究所が起点となり、ベンチャー企業を含めた産官学との交流・連携を密に行うことで、開発スピードのさらなる加速、先端技術の獲得にも取り組んでいます。

また、研究テーマ受け入れを増やすとともにゲート審議でテーマ見極めを迅速化し、良質テーマの選択と集中を図る三洋版ステージゲートシステムの本格運用を開始しました。ゲート審議には営業も参加し、的確な市場や顧客のニーズの確認とともに、テーマごとに価値を評価し戦略的に戦力を投入しています。



桂研究所





環境パフォーマンス・ケミカルス

…環境負荷低減に貢献する製品群

環境ニーズにお応えするパフォーマンス・ケミカルス製品群を提供し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境ニーズ	機能・性能	当社製品群	
省エネルギー・ 省資源・温暖化防止	エネルギー効率アップ	燃費向上用潤滑油添加剤 燃費向上用燃料油添加剤 電気二重層キャパシタ用電解液	アクルーブシリーズ サンフリックシリーズ パワーエレクトロシリーズ
	エネルギー消費量低減	低温定着性トナーバインダー	ハイマーシリーズ、アベックスナローシリーズ
	軽量化	高強度硬質ポリウレタンフォーム用ポリオール 薄型紙おむつ用高吸水性樹脂 自動車内装用ウレタン系表皮材原料	エクセルフローシリーズ サンウェットSGシリーズ メルテックスLFシリーズ
	高耐久性、長寿命化	高耐久性軟質ポリウレタンフォーム用ポリオール 高耐久性コンデンサ用電解液 永久帯電防止剤	プライムポール、シャープフローシリーズ サンエレクトロシリーズ ペレスタット、ペレフトロンシリーズ
	節水・節電	濃縮液体洗剤用基剤	ピュアミールEP-300S
	収率アップ	潤滑油の収率アップ(脱ロウ助剤) 軽油の増産(低温流動性向上剤)	サンデワックス キャリオールシリーズ
環境保護 (汚染防止)	有害物の除去	廃水処理・下水処理用高分子凝集剤 有機凝結剤 飛灰用重金属固定化剤	サンフロックシリーズ カチオマーシリーズ アッシュフィックスシリーズ
	有害物を使用しない	環境ホルモン対応型非イオン界面活性剤 水発泡(ノンフロン)型ポリウレタンフォーム原料 無溶剤型ホットメルト接着剤 無溶剤型UV・EB硬化モノマー スラッシュ成形用ウレタンビーズ(脱塩ビ) 水系塗料用ウレタン樹脂エマルジョン(無溶剤) 非ハロゲン系洗浄剤	ナロアクティーシリーズ、サンノニックシリーズ サンニックスシリーズ ワイティメルトシリーズ サンラッドシリーズ、ネオマーシリーズ メルテックスシリーズ ユーコートシリーズ ケミクリーンシリーズ
	環境中に長期残存しない	生分解性シャンプー基剤 生分解性ヘアトリートメント基剤	レボンAPL、ビューライトシリーズ エコノールTM-22
カーボンニュートラル	バイオマス利用	ヒマシ油、貝殻使用合成木材	グリーンモジュール(バイオマスマーク取得)
環境改善(緑化)	保水力、植物との適合性	土壌保水剤	サンフレッシュGT-1

TOPICS

高分子学会賞(技術部門)を受賞

『新規PO開環付加触媒を用いた高一級水酸基比率
ポリエーテルポリオールの開発と工業化』 PO:プロピレンオキシド

特殊な触媒と缶型反応装置を用い、POの開環重合だけで一級水酸基を持つポリエーテルポリオールを製造する技術が、平成25年度高分子学会賞を受賞しました。

この技術は、従来の触媒を用いてPOを付加重合すると反応性の低い二級水酸基が生成し、この反応性を高めるためにさらにエチレンオキシドを付加するとウレタンフォームの疎水性が低下するという問題を解決するものです。

当社では、衣浦工場でのこの技術によりポリオールを連続生産する設備を稼働させ『プライムポール』シリーズの商業生産を行っています。



注目の 技術

三洋化成のバイオ技術

界面活性剤を応用した
タンパク質の高効率な生産プロセス

当社得意の界面活性剤技術を用い、従来不可能だった大腸菌を用いたタンパク質の菌体外分泌生産プロセスを確立しました。大腸菌の生体膜の透過性を向上させる作用がある界面活性剤を培養液中に存在させることで、菌体を破壊することなく連続的にタンパク質を取り出すことができます。

この技術によって、既存のタンパク質の生産効率を向上できるほか、これまでは極少量の生産しかできなかったタンパク質を工業的に生産できる可能性や使用できる分野の幅も広がります。有用なタンパク質の量産が可能になることにより、医薬品、洗浄剤、化粧品、食品加工などさまざまな分野への貢献が期待できます。

CO₂削減貢献製品…LCAの視点から

当社の製品は最終製品でないものがほとんどであり、全ライフサイクルでの環境負荷を数値化することは困難です。そのため、使用・消費される際に従来品と比較してCO₂削減に貢献できる量として算出しました。

節水・節電の視点から▶▶▶濃縮液体洗剤用基剤『ピュアミール EP-300S』

CO₂削減貢献量…13.3kgCO₂/製品kg

衣料用洗剤は粉末洗剤から液体洗剤へとシフトしてきています。液体洗剤は、粉末洗剤のように洗浄力を高める各種添加剤を配合できないため、洗剤基剤そのものに高い洗浄力が求められます。

『ピュアミールEP-300S』は、少ない添加量で高い洗浄力を発揮すること、泡ざれおよびすすぎ性が良いこと、また低温流動性に優れることから、濃縮液体洗剤に適しています。

すすぎ1回を省略できるとして、節水・節電効果をCO₂換算すると、ピュアミール1kgあたり13.3kgのCO₂削減に相当します。



省エネ・省資源の視点から▶▶▶内装用ウレタン系表皮材原料『メルテックスLF』シリーズ

CO₂削減貢献量…1.7～3.5kgCO₂/製品kg

自動車業界では自動車の省燃費化とともに、自動車部品の製造工程における省エネが求められています。

『メルテックスLF』は、内装表皮の薄膜化と、スラッシュ成形時の金型温度の低温化を実現することでこのニーズを満たすことができます。

すなわち、①樹脂強度を約2倍にすることで薄膜化を実現。これは車の軽量化による省燃費と、原料使用を削減する省資源につながります。次に、②成形温度を30～40℃低下できることにより、部品製造時の省エネと生産効率アップおよび金型の長寿命化が図れます。①、②をCO₂換算すると、最大で3.5kg/製品kgのCO₂削減効果が期待できます。



燃費向上の視点から▶▶▶エンジン油用粘度指数向上剤『アクループ V』シリーズ

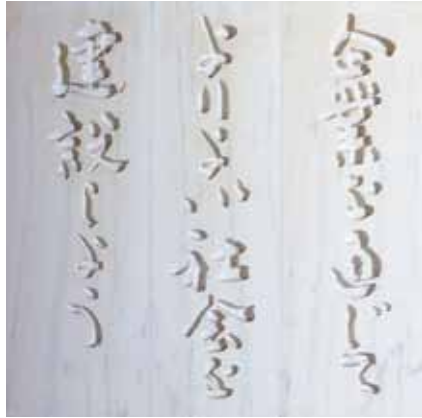
CO₂削減貢献量…10～20kgCO₂/製品kg

エンジン油に求められる性能は、粘度指数向上性能(温度により粘度変化が少ないこと)と、せん断安定性(長時間使用時に粘度低下が少ないこと)です。粘度指数向上性能はポリマーの分子量が大きい方が有利ですが、一方でせん断安定性はこれに相反します。『アクループ V』シリーズは、特殊なモノマーを共重合させることで粘度指数向上性能とせん断安定性をともに向上させることを実現しました。これにより、エンジン油のみならず、AT(自動変速機)やCVT(無段変速機)用潤滑油にも使用され、優れた省燃費性(省エネ)と潤滑油の長寿命化(省資源)に大きく貢献しています。

従来品に比べ燃費改善効果が0.4%優れることからCO₂削減貢献量を算出すると、アクループ1kgあたり10～20kgのCO₂削減に相当します。



CSR推進に向けて



〔社 是〕
企業を通じて
よりよい社会を
建設しよう

企業倫理憲章 ▶<http://www.sanyo-chemical.co.jp/corporate/ethic.html>

当社グループは、コンプライアンスと企業の社会的責任を肝に銘じて、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動し、社会的良識と清廉さをもって社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実践します。

この企業倫理のもとに、有用な製品提供、適正取引、環境保護、コミュニケーション、社会貢献、人権尊重、反社会的勢力との関係遮断など8つの主たる行動基準を定めています。

全経営者は、本憲章の率先垂範が最も重要であることを認識し、経営補佐職とともに、グループ内での本憲章の順守状況を責任をもって管理する等、グループ内における実効ある管理体制の整備に努め、取引先にも本憲章への理解を求めます。

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが原因究明、再発防止に努め、社会には迅速かつ的確に情報を公開して説明責任を果たすとともに、自らも含めて厳正な処分を行います。

〔三洋化成のCSR〕

「CSR活動の目的は、社会の要請や期待に応え、社是の実践を通じ持続可能な社会の創造に貢献することである」との認識のもと、当社グループ全体でCSR活動に取り組みます。

社是、企業倫理憲章のもと、「当社グループとして組織的に取り組む活動指針」としてCSRガイドラインを、「従業員一人ひとりが取り組むべき活動指針」として従業員行動指針を定めています。

〔CSRガイドライン〕

CSRを当社グループ全体で推進するために、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、環境、安全、人権、雇用など11項目の取り組むべき課題を網羅したCSRガイドラインを設け、それに基づき各CSR推進責任者がコミットメントを表明し具体的な取り組み内容を定めています。

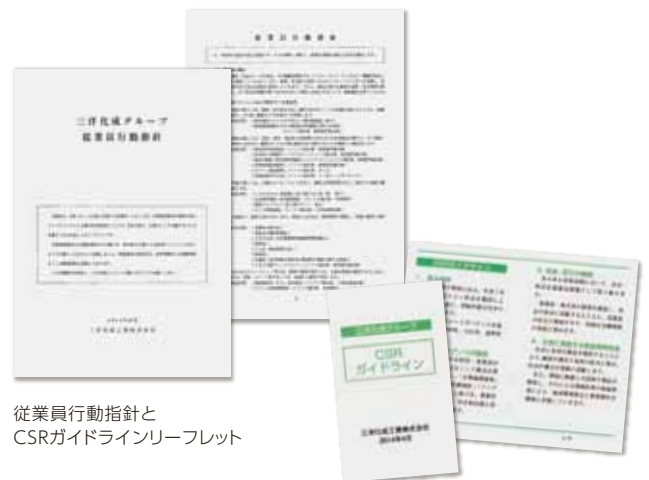
ガイドライン項目

- | | |
|----------------|-------------------------|
| ①基本姿勢 | ⑦リスクマネジメント推進と内部統制システム強化 |
| ②コンプライアンスの徹底 | ⑧ステークホルダーとの対話促進 |
| ③安全・防災の徹底 | ⑨人材の確保・育成と人権推進 |
| ④社会に貢献する製品開発促進 | ⑩グリーン調達の推進 |
| ⑤PLおよび品質管理の向上 | ⑪社会貢献活動の推進 |
| ⑥環境保護への取り組み強化 | |

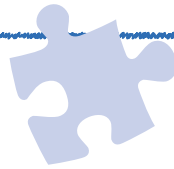
▶<http://www.sanyo-chemical.co.jp/csr/csr.html>

〔従業員行動指針〕

従業員行動指針は、企業倫理憲章に掲げた行動基準を順守するための基本的な心構えと日々の行動につながる具体的なアクションを記載したもので、企業人として行動するうえで考慮すべき点を記した指針です。関連する社内規定や法令、参考情報も記載し、参照場所や確認部署も併記してあります。



従業員行動指針と
CSRガイドラインリーフレット



[CSRマネジメント]

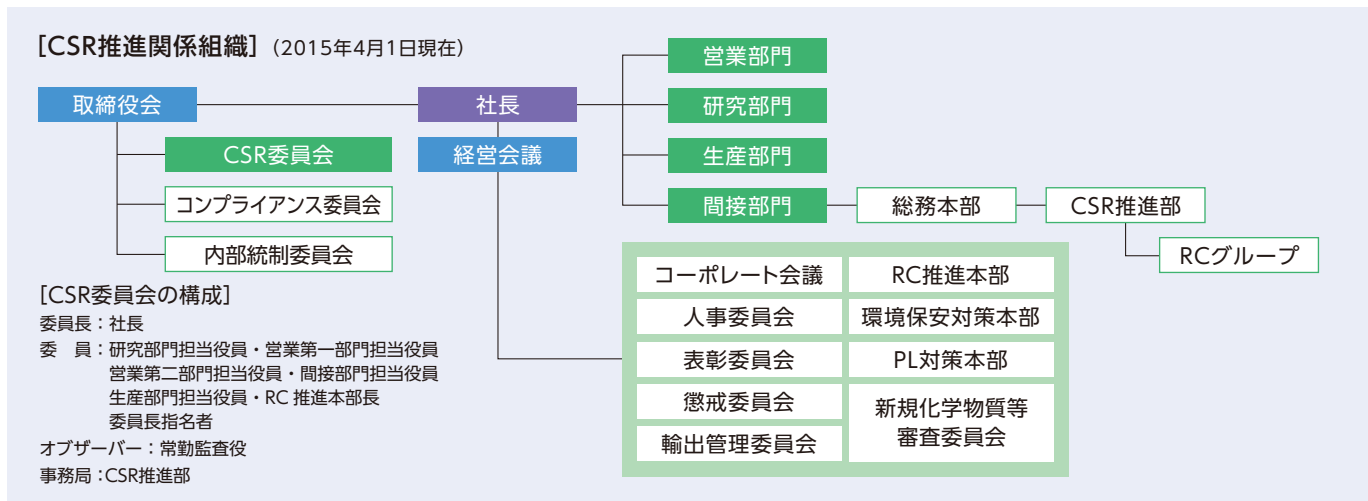
CSRとして取り組むべき課題について、基本方針を立て計画を立案・実行しそれをモニタリングして改善につなげていく全社的な仕組みとして、「CSR委員会」と「CSR推進部」を設けています。

CSR委員会

社長を委員長とし、各部門担当役員、RC推進本部長をメンバーとして、年2回定期的に、また必要により随時開催し、グループのCSR活動についての基本方針および重要事項を審議・決定し、取り組み計画を定めて結果を確認し、全社的な観点で改善指示を行います。

CSR推進部

CSR推進部はCSR委員会の事務局を務め、CSRの方向性を見極めて取り組むべき課題を立案するとともに、CSR委員会での決定事項の進捗状況をフォローし、さらにCSR情報の開示やCSRの啓発活動を行います。



CSRコーポレート活動とCSRライン活動

トップダウンの活動として従来から行っている活動(CSRコーポレート活動)に加え、CSRを全社に浸透させ個人レベルでCSRマインドを持って職場レベルでの課題を解決していく活動(CSRライン活動)を実施しています。

【CSRライン活動】

全従業員のCSRマインドの醸成および職場レベルのCSR課題の解決を目的としています。

各地区にCSR地区推進者を1名、各職場にCSRサポーターを1名置き、従業員行動指針の具体的なアクションの中から職場レベルの目標を設定しCSR活動を推進します。CSR推進部は事務局およびアドバイザーとして参加します。

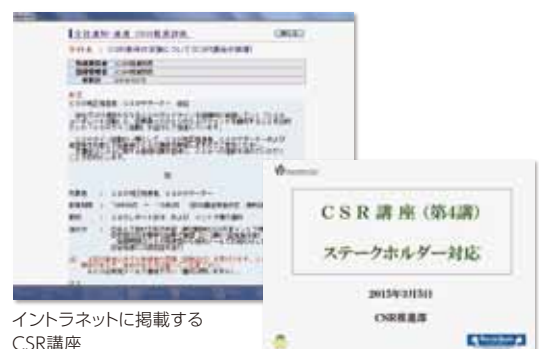
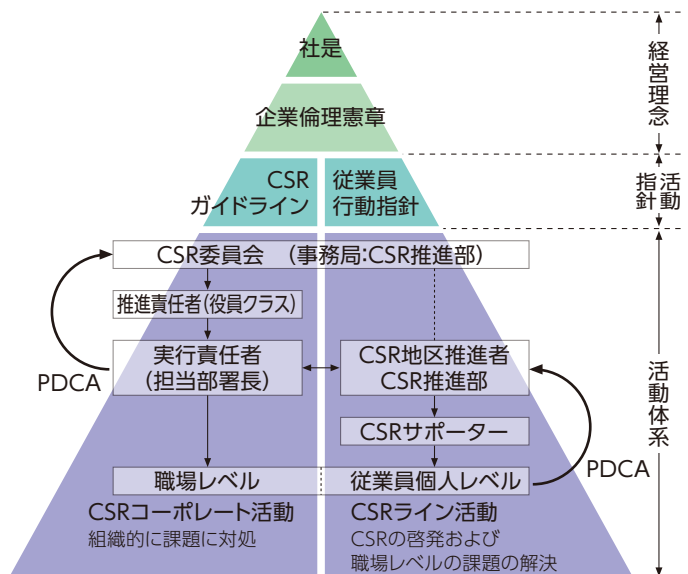
CSRマインドの醸成ができるまでは教育・啓発活動に重点を置いて活動していきます。

【CSR教育】

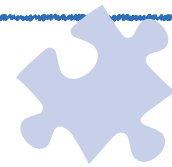
CSRマインドの醸成のため、CSRライン活動の中核を担うCSR地区推進者、CSRサポーター(CSRの職場リーダー)および希望者120名あまりを対象に、基礎力アップを目的としたCSR教育を2014年度から実施しています。

教育内容はCSR基本事項およびCSRとして求められることを基本に、社会問題となった事例、当社で現在取り組んでいる事例等をからめて解説を行っています。

イントラネットに隔月掲載される「CSR講座」を自己学習する形式をとり、2講座に1回習得度テストを行っています。2014年10月～2015年3月にかけ4講を掲載、2015年12月までに全10講を予定しています。習得度テストの合格者にはサポーター認定証を発行します。



イントラネットに掲載する
CSR講座

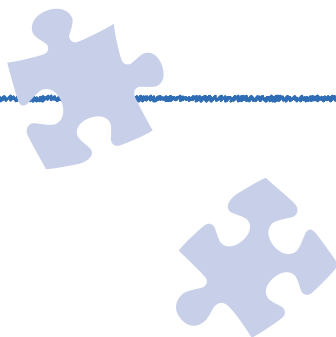


[CSRをより進化させるために]

CSRコーポレート活動 2014年度の取り組み結果と2015年度の活動計画

CSRコーポレート活動では、CSRガイドラインを組織的に実践していくことを目的とし、CSR委員会で承認された推進計画に沿って、推進責任者の指揮のもと実行責任者(部署長)がCSR活動を推進しています。

CSRガイドライン	推進責任者	2014年度コミットメント	主な課題
①基本姿勢 (▶P17、18、21)	間接部門 担当役員	本年度は、CSRの自己評価を通じCSR活動をより充実させるとともに、CSRライン活動により現場レベルのCSR教育に本格的に取り組めます。 また、規定の体系的な整備や組織運営体制の見直しを進めコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めます。	(1)CSR推進体制の整備 ----- (2)コーポレート・ガバナンスの強化
②コンプライアンスの徹底 (▶P22)	企業倫理 担当役員	2008年度以降、企業倫理月間勉強会の実施や、階層別研修でのコンプライアンス研修の実施など、コンプライアンスの仕組み作りを力を入れてきましたが、社内での懲戒案件等の根絶には至っていません。今年度からは、「コミュニケーション・職場風土の改善」に重点を置いた活動を行います。企業倫理月間勉強会・コンプライアンス通信(第3弾)も、この点を意識し内容刷新を進めていきます。	(1)コンプライアンス教育
③安全・防災の徹底 (▶P24、33、34)	環境保安対策 本部長	安全はすべての生産活動の基盤であることを念頭において、全員参加のもと、生産現場の潜在的危険性を徹底的に抽出し、労働災害を撲滅すると共に職場環境の維持・向上を図ります。さらに、定期的に安全に関わる教育と訓練を行い、安全の確保、緊急時の対応に備えます。また生産革新で省力しても十分な安全が確保されるよう対応します。	(1)ゼロ災の達成 ----- (2)生産現場の潜在的危険性の抽出と対策実施 ----- (3)BCP活動の推進
④社会に貢献する製品開発促進 (▶P15、16)	研究業務 本部長	LCAチェックリストの運用を継続し三洋エコ製品比率アップを目指します。新たに発生する製品に対し「製品を通じたCO2削減貢献量」の算出を定着させ、環境負荷の低減効果を実感させることで環境に配慮した製品開発を推進します。	(1)製品を通じたCO2削減貢献量算出
⑤PLおよび品質管理の向上 (▶P41、42)	生産業務 本部長	製品の安全性と品質に対する社会からの要求は、ますます強くなっています。2014年度も各課題の解決に向けた具体的取り組みを計画通り確実に実施し、PL事故予防や安全性情報の提供、化学物質の管理と規制順守、ならびに品質管理のさらなるレベルアップを図っていきます。	(1)REACH対応 ----- (2)品質保証に関わる取り組みの強化
⑥環境保護への取り組み強化 (▶P25~32)	RC推進 本部長	2014年度はS-TEC25の最終年度であり目標達成に注力します。2015年度からの次期S-TECの目標には当社中期経営計画、国や業界の動向を十分考慮して策定します。 また、森林保護活動にも協賛する等、地球温暖化防止や生物多様性の保全などを通じ社会の持続可能な発展に貢献します。	(1)「S-TEC25」推進 ----- (2)生物多様性への対応
⑦リスクマネジメント推進と内部統制システム強化 (▶P23、24)	監査本部長	財務報告以外のリスクの中で重要度の高いリスクに係る内部統制システムを順次構築していきます。 今年度は第8次中期経営計画期間中に取り組む重要リスクとして残っている「競合他社動向」について取り組みます。また、第9次中期経営計画期間中に取り組むべき重要リスクを下期中に選定し、内部統制委員会等の場で提案します。更に、今年度からSDNも財務報告に係る内部統制の本評価対象に加えるべく、システム構築に取り組めます。	(1)財務報告以外の内部統制システムの構築
⑧ステークホルダーとの対話促進 (▶P35、36)	総務本部長	情報開示体制の強化に取り組み、新製品や当社技術などの任意開示を積極的に行います。 また、グローバル化に対応して企業ブランド力向上の取り組みを開始します。	(1)情報開示体制の強化 ----- (2)社内報の活用
⑨人材の確保・育成と人権推進 (▶P42~46)	人事本部長	人権を尊重し、多様な人材の活用に努めます。 また、従業員が十分に能力を発揮できるよう環境・体制整備を通じて働きやすい職場づくりを推進します。 「出産・育児・介護」といったライフステージの影響を受けやすい従業員を支援します。	(1)ワークライフバランスの推進 ----- (2)人材の確保・育成 ----- (3)障がい者の雇用促進
⑩グリーン調達 (▶P41)	購買本部長	引き続き、調達面での社会的責任を積極的に果たしていくため、調達先の協力を得ながらCSR調達を推進します。「グリーン調達基準」「サプライチェーンCSR調達基準」に基づきサプライチェーン全体のCSR向上に取り組めます。また、海外サプライヤーへのCSR調達の展開および海外関係会社でのCSR調達を推進します。	(1)サプライチェーン全体のCSR向上
⑪社会貢献活動の推進 (▶P37、38)	総務本部長	「三洋化成の森」づくり活動を継続するとともに活性化に取り組めます。また、地域社会や各種公益団体への多分野にわたる支援活動を継続します。特に、化学の出張授業の内容を見直し、今後の活動に向けて準備します。	(1)森づくり活動を通じた社会貢献活動の実施 ----- (2)地域社会や各種公益団体への多分野にわたる支援活動の推進



2014年度結果	自己評価	2015年度計画
・地区推進者、サポーターおよび希望者に対するCSR教育を開始した。 ・従業員CSRアンケートを実施した。 ・CSR自己評価表を実施し、対応策を2015年度計画に取り入れた。	○	・CSR教育を継続実施する。 ・従業員CSRアンケートを継続実施する。 ・CSR自己評価を継続実施する。
・規定類の見直しを実施した。 ・委員会等の組織運営体制の見直しを実施した。	○	・規定類の見直しを継続実施する。 ・法改正に対応したガバナンス体制変更を検討する。
・新入社員、主任職・部課長職昇任者に対してコンプライアンス教育を実施した。 ・「コミュニケーション・職場風土の改善」をテーマに勉強会を実施した。 ・コンプライアンス通信(第3弾)の発行を開始した。	○	・新入社員、新任取締役・執行役員、昇格者の教育を実施する。 ・コンプライアンス通信(第3弾)発行を継続実施する。
・社員の休業災害2件、不休災害8件、協力会社での死亡事故が1件発生した。	×	・事故・災害対策の徹底と水平展開。
・モノマータンク対策が完了した。漏洩事故防止対策もほぼ完了した。 ・リスクアセスメントワーキンググループを立ち上げ、当社での展開を開始した。 ・安全教育センターでの実践想定模擬プラント実習を開始した。	○	・他社事故事例の水平展開を継続実施する。 ・リスクアセスメントの全社展開を図る。 ・社員および協力会社員の教育を継続実施する。
・海外感染症対応BCP(日本語版)を策定した。 ・当初目的を達成したため、BCPプロジェクトを解散した。	○	・海外感染症対応BCPを現地語に翻訳する。
・57品目について、使用・廃棄段階で排出されるCO₂の削減量を算定した。 ・2014年度のCO₂削減貢献量は29.2万トン。	○	・品目を拡大して継続実施する。
・EUへの輸出货量1～100トンの物質について本登録する物質を選定中。	○	・引き続き本登録する物質選定の準備を進める。
・品質不安定品改善活動を計画的に実施した。	○	・継続実施する。
・「S-TEC25」は目標未達(P26に詳述)。 ・「Scope 3」算定完了した。 ・次期環境計画「Global S-TEC Level1」を策定した。	△	・「Global S-TEC Level1」に従い活動を推進する。
・森づくり活動を継続実施した。	○	・継続実施する。
・競合他社リスクについて内部統制システムを構築した。 ・2015年度より、運用・評価を開始する。	○	・第9次中期経営計画期間中に4件のシステム構築を計画しており、順次内部統制システムの構築に取り組む。
・計画的なリリースの実施や独自取材など積極的なメディア対応を行った。	○	・製品説明会等を実施するなど積極的なメディア対応を行う。
・従業員の帰属意識が高まるような特集を社内報に掲載した。	○	・従業員同士による切磋琢磨を促すような企画を立案する。
・労働時間管理の再通知、長時間労働が常態化している部署長・所属員への指導を行った。	○	・適切な労働時間管理のための通知、指導を行う。 ・研究部門での裁量労働制等の導入準備を行う。
・グローバル人材育成のため教育および階層別教育を改善しながら実施した。 ・女性活躍推進の実施計画を立案した。	○	・教育・研修を継続実施する。 ・管理職・女性社員向け研修を実施する。
・障がい者雇用率2.3%で法定雇用率(2.0%)以上を維持した。	○	・2.0%超を維持継続する。
・サプライヤーのCSR活動実施状況について、サプライヤー5社と意見交換した。 ・海外サプライヤーへのCSR調達を展開するため、英語版ホームページを改定整備した。	○	・海外サプライヤーに配信したアンケートを回収し、結果をフィードバックする。
・従業員とその家族での活動および新入社員教育で計3回の森づくり活動を実施した。	○	・継続実施する。活動活性化の方策を検討・実施する。
・小学校への出張授業、中学生の勤労チャレンジ体験など学校支援を実施した。 ・寄付基準に基づき寄付を実施した。	○	・継続実施する。小学校への出張授業は対象校を拡大する。

自己評価の記号 ○:順調または目標通り、△:遅れまたは未達、×:大幅未達または進捗せず

社会の要請や期待に応え、社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実践を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。また、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の効率性、公正性、透明性を追求します。

当社は監査役設置会社の制度を採用し、社外取締役（東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定）を1名選任するとともに、業務執行を行わない取締役を取締役会の議長とし、経営の監督機能の強化を図っています。

2014年度は、業務責任規定改定に加え、組織運営体制の見直しとして、各種委員会・会議体制の見直しを行いました。2015年度は、6月より適用されるコーポレート・ガバナンスコードにも積極的に対応し、企業価値の向上につとめていきます。

【コーポレート・ガバナンス体制】（2015年4月1日現在）

```
graph TD; A[株主総会] --> B[取締役会]; A --> C[監査役会]; A --> D[会計監査人]; B --> E[議長: 取締役会長、または取締役  
会長欠員時は取締役会決議  
により選定された取締役]; E --> F[社長]; E --> G[経営会議  
議長: 代表取締役社長]; E --> H[執行部門  
執行役員]; E --> I[CSR委員会]; E --> J[コンプライアンス委員会]; E --> K[内部統制委員会]; F --> L[監査本部]; L --> M[ビジネス監査部]; L --> N[テクニカル監査部]; L --> O[内部統制部];
```

取締役会	取締役会は社外取締役1名を含む8名以内の取締役に組織し、取締役会の議長は執行役員を兼務しない取締役としています。原則として、月1回定期的に開催し、監査役も出席して意見を述べています。取締役会に関する事項については、法令または定款に定めるものの他、取締役会規程にこれを定め運営しています。また、取締役会規程により、取締役会は執行役員を選任し、会社の業務執行を委任しています。
経営会議	経営会議は、社長が議長を務め、執行役員兼務の取締役および常勤監査役の他、執行役員で組織しています。経営会議は、業務執行上の重要事項について取締役会で決定した基本方針に基づいて審議・決定することを目的としており、原則として月2回定期的に開催しています。
監査体制	社外監査は、外部の会計監査人に会社法や金融商品取引法に基づく監査・レビューを依頼しており、その結果は年4回監査役会に報告されます。監査役会は3名の社外監査役を含む4名の監査役で組織しており、監査役会から代表取締役に監査報告が行われるとともに定時株主総会にも報告されます。 内部監査は、監査本部のビジネス監査部、テクニカル監査部が担当しています。両監査部は、監査役の要請に基づき監査役監査に協力するとともに、適時、監査役と意見交換することにより監査の品質向上と実効性確保に努めています。

▶http://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/ir_info/pdf/governance20141212.pdf

[コンプライアンス]

当社グループの全役員・従業員が「コンプライアンスなくして優良企業たりえず」と認識し、
「企業倫理憲章」を順守し、「従業員行動指針」「コンプライアンスの心得」に基づき、
事業活動のあらゆる場面で社会的良識と清廉さをもって行動します。

コンプライアンスマネジメント

[コンプライアンス体制]

企業倫理担当役員を任命し、取締役会直轄のコンプライアンス委員会を設けています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス事項に関する基本方針や施策の審議・決定機関として設けられており、原則として年2回、定期的に開催しています。

また、社長直轄の監査本部を設置して内部監査機能を強化しており、監査本部のビジネス、テクニカルの各監査部がそれぞれの担当分野で組織横断的に監査を行っています。内部統制部はコンプライアンスに関する問題指摘や啓発活動を担います。

このほか、技術・安全衛生・環境保安監査委員会監査、工場間監査、下請法監査などの社内監査に加え、監督官庁やユーザーによる社外監査が実施されており、監査本部がこれら監査の状況を年1回監査白書にまとめコンプライアンス経営とガバナンス強化につなげています。

コンプライアンス推進施策

[教育・啓発活動]

毎年の企業倫理月間で、身近にありがちなコンプライアンス違反事例等をテーマに、当社グループ内の全部署で勉強会を行い、結果を企業倫理担当役員に報告しています。

新入社員や主任職・部課長職昇格者の研修では、研修プログラムにコンプライアンス教育を取り入れています。

2014年度の企業倫理月間では、「コミュニケーションと職場風土の改善」をテーマに全部署で勉強会を実施しました。また、社内イントラネット上に「コンプライアンス通信」を掲載し、従業員のコンプライアンス意識の向上を図りました。

[違反事例への対処]

違反事例が判明した場合、事実関係を精査し、業務責任規定等社内の諸規則類に照らし、就業規則、懲戒規定に基づき処分を決定します。また、コンプライアンス委員会で全社的な再発防止策を審議・決定します。

[内部通報制度]

コンプライアンスに関する疑問が生じたときは上司や関係者と話し合うことを基本としますが、どうしても解決できない場合の相談窓口として内部通報窓口(ホットライン)を社内外に設けています。社内の通報窓口は、コンプライアンス委員会事務局である監査本部長、社外は顧問法律事務所としており、相談者等のプライバシーは保護されます。

ホットラインの利用件数は2014年度4件で、いずれも職場内で解決できる事案でした。

[化審法資格]

化学品を取り扱っている当社グループにとって重要な法令である「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」については、「化審法順守の心得」のリーフレットを全社員に配布し、勉強会や全社員必須の社内資格試験を実施しています。

[法令改正チェック]

各種法令について、主担当、副担当を定めて複数の人間でモニターし、漏れ落ちなくタイムリーに情報伝達し必要な措置等を指示しています。

TOPICS

コンプライアンス通信第3弾

当社グループでは、従業員のコンプライアンス意識の向上を目的に、2008-9年度にかけてイントラネット上に「コンプライアンス通信」を掲載し、続いて2011-12年度にかけて第2弾「磨け!!貴方のコンプライアンス“力”」を掲載しました。2014年10月からは、第3弾として「改善!!職場風土からのコンプライアンス」を連載しています。

第3弾では「職場風土」、「コミュニケーション」を題材としたオリジナル教材に加え、外部の教育研修機関が作成した教材も活用しています。また、読後のアンケートを実施し閲覧状況の確認も行っています。



コンプライアンス通信

[リスクマネジメント推進と内部統制システム強化]

経営戦略や事業目的等の達成に影響を及ぼすリスクに対応して内部統制システム強化を推進します。

また、非常事態が発生した場合に備え、迅速な対応と的確な情報開示を実施し得るリスク管理体制を構築し、全従業員にそれを周知し訓練します。

内部統制システム

社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実現をさらに推し進め、当社の事業活動に関連する法令などを順守し、その事業活動の有効性や効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用・評価しています。

会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムに関する基本方針を2006年5月の取締役会で決議、公表し、適宜見直しを行っています。2015年3月には、本年5月施行の改正会社法で新設されるグループ内部統制に関する内容等を盛り込んで改定しました。

[内部統制委員会]

取締役会直轄組織として内部統制委員会を置いています。内部統制委員会は、内部統制システム全般の基本方針を決定するとともに、システムの整備・運用・評価の指導監督を行います。

[内部統制部]

内部統制部は、事業運営に関するさまざまなリスクについての対応策・回避策の立案のアドバイスをを行います。また、以下の3つの内部統制システムの構築・評価・改善・報告の任を負います。

- 1 会社法に係る内部統制システム
- 2 金融商品取引法で規定された財務報告に係る内部統制システム
- 3 財務報告以外のリスクに係る内部統制システム

[1.会社法に係る内部統制]

当社の「内部統制システムに関する基本方針」について、2014年度の構築・運用状況を評価し、その結果を内部統制委員会に報告しました。

[2.財務報告に係る内部統制(金融商品取引法)]

内部統制部が全社的な内部統制および販売から財務報告プロセスまでの業務処理統制・IT全般統制を評価し、その結果を内部統制報告書にまとめ内部統制委員会に報告しています。2015年6月に、当社が有効と判断した2014年度の内部統制報告書に会計監査人が作成した内部統制監査報告書を添え、関東財務局に提出する予定です。



コーポレート・ガバナンスに関する報告書

内部統制関連文書イントラ画面

[3.財務報告以外のリスクに係る内部統制]

現在想定しているリスクとそのシステム構築および実施状況は下表の通りです。

リスク軽減策の手順書、セルフチェックシートなど一連の文書類は、イントラネットに掲示し、いつでもだれでも閲覧できるようにしています。

2015年度以降、設備投資の誤算リスク、情報・ノウハウリスク、製品開発の遅延リスク、外部からの調達リスクについてシステム構築を予定しています。

海外進出リスク	}	構築済、運用・評価中
人的資源リスク		
生産能力リスク		
情報漏洩リスク		
原油価格リスク		
為替変動リスク		
競合他社動向リスク		2014年度構築済・運用開始

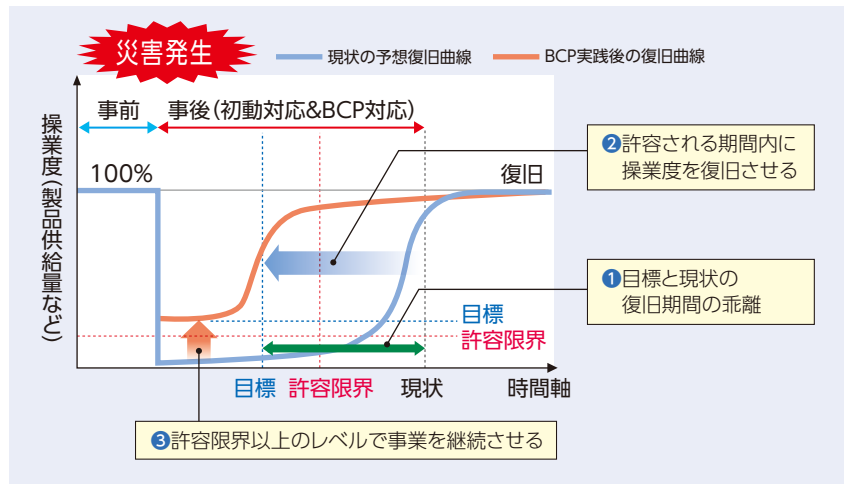
リスクマネジメント

当社グループを取り巻くリスクに対応すべく、業務責任規定、製造物責任(PL)基本規定、情報システムセキュリティ規定などの社内規定を定め、所管部署がリスク管理しています。また、社長直轄の監査本部が当社グループ内のリスク管理の実施状況をモニタリングし、発生したリスクについては内部統制部が窓口となり、適時・的確に対処するとともに、再発防止策を定め関連部署で実行しています。

[BCP(事業継続計画)]

BCP(Business Continuity Plan)は、企業が大規模地震や事故といった不測の事態で被害を受けても、事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短期間で回復するための事前計画です。

想定するリスクはさまざまなものが考えられますが、当社グループでは大規模地震と新型インフルエンザを想定しBCPを策定しています。



[BCPプロジェクト]

2007年に生産、営業、研究、事務の各部門のエキスパートを招集してBCPプロジェクトを立ち上げ、国内事業所で想定される大規模地震とインフルエンザ対応のBCPの策定に取り組んできました。

このプロジェクトの中で、インフルエンザ対応BCPと国内事業所の地震対応BCPの策定を完了し、訓練を繰り返すとともに、結果に基づきシナリオやBCP文書を改定しています。

2014年度は、アジア3工場版の感染症対応BCPを策定したことから、プロジェクトのミッションを完了したと判断し、2015年3月にプロジェクトを解散しました。

なお、BCP事務局は内部統制部に存続させ、文書改定などを担当します。また、地区ごとの実地訓練も継続します。



BCP文書類

情報管理

情報化の進展、雇用の流動化等の企業環境の変化に対応するため、2014年4月に機密防衛規定を全面改定し、機密管理規定を制定しました。また、機密事項取り扱い責任者となる各部署長等を対象とした講習会を実施し、さらに部署ごとに勉強会を実施することで、改定内容の説明および趣旨の徹底を図りました。

また、ITのセキュリティ確保のため、「情報システムセキュリティ規定」「パソコンおよびネットワーク管理規定」を定め、ファイアウォールなどの防衛システムを導入するとともに、情報システム利用のライセンス制やインターネットのアクセス制限等を実施しています。



情報システムライセンス証

[レスポンシブル・ケア (RC) マネジメント]

地球温暖化防止や生物多様性の保全をはじめとする地球環境問題への対応に自発的かつ着実に取り組みます。

3R(リデュース、リユース、リサイクル)の意識のもと、省エネ、CO₂削減、省資源等を推進し、

事業活動における環境負荷を徹底的に低減します。

三洋化成は、1996年に「RCに関する経営方針」を定めるとともに、日本レスポンシブル・ケア協議会(現、日本化学工業協会RC委員会)に加盟し、RC活動を開始しました。2000年度からは重点取組項目と目標値を掲げた環境活動計画「S-TEC」を開始、2004年度からは国内関係会社を、2007年度からは海

RCに関する経営方針、京都議定書に関する活動方針、生物多様性に関する活動方針 ▶<http://www.sanyo-chemical.co.jp/csr/policy.html>

外関係会社を対象範囲に取り込んで活動を拡大してきました。

また、2005年の京都議定書発効を機に「京都議定書に関する活動方針」を、2013年には「生物多様性に関する活動方針」を定め活動内容を広げてきました。2014年11月には、RC世界憲章に同意し署名しました。

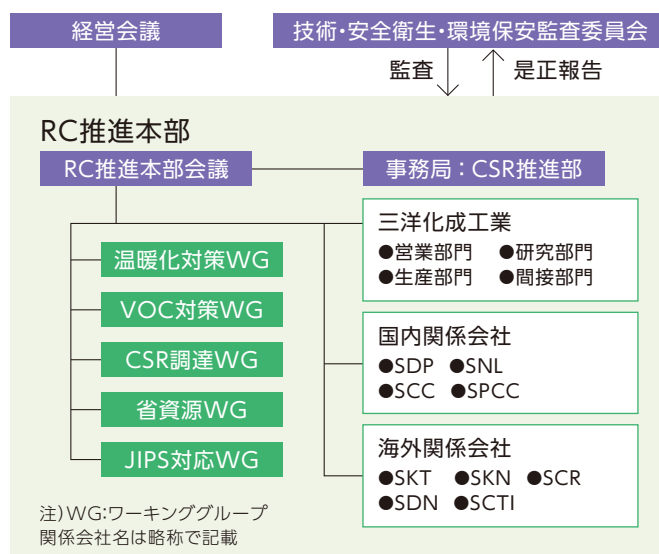
RC推進体制

RC活動をグループ全体で推進する場として、国内外の関係会社を包含したRC推進本部を組織しています。

年2回の全社会議で環境目標に対する方針・計画・結果の審議を行うほか、温暖化対策、VOC削減などテーマを特化したワーキンググループ活動を行っています。

RC活動推進ツールのひとつとして、環境、品質のマネジメントシステムの国際規格であるISO14001、ISO9001の認証取得を国内外の各生産拠点で進めています。アジアの関係会社(SKT、SKN、SDN)でのISO認証取得は完了し、2014年度は、米国のSCRでISO9001の認証を取得しました。

RCに関する監査は、事業所内で行うISO14001内部監査のほか、技術・安全衛生・環境保安監査委員会が各事業所を訪問して行う監査、生産本部内で行う安全面・品質面を主体とした工場間監査を実施しており、マネジメントシステムの改善につなげています。



MEMO

RC世界憲章

RC世界憲章は、人の健康・安全および環境を守る化学産業の活動を広く推進することを目指し、ICCA(国際化学工業協会協議会)を中心とする企業・団体により2005年に制定されました。2014年5月、より具体的な行動戦略を記したものに改定され、当社もこれに賛同し署名しました。

改定後の憲章には、「必要な資源の提供とリーダーシップの発揮」「化学製品の安全管理」「ステークホルダーとの関係強化」「持続可能な取り組みへの貢献」などが謳われています。



TOPICS

Fun to Share

「Fun to Share」活動は、「チームマイナス6%」「チャレンジ25」を引き継ぐ、低炭素社会実現のための国民運動で、2014年3月からスタートし、当社も参加しました。

Fun to Shareのホームページには、クールビズ、スマートムーブ、節電アクション、エコドライブ、グリーンカーテンなどさまざまな具体的なアクションのほか、イベント情報や、賛同企業・団体の取材記事などが掲載されています。当社にも取材があり、2015年2月に紹介記事が掲載されました。



Fun to Share ホームページでの
当社の紹介記事

[環境活動計画「S-TEC」]

S-TEC:Sanyo Tactics for Eco Challenge

S-TEC25 (期間:2011年4月～2015年3月)

省エネルギーや化学物質排出削減、廃棄物対策などを骨子とした環境保全のための優先取り組み計画「S-TEC」を策定し、全社活動として2000年度から推進しています。

2014年度は「S-TEC25」の最終年度でしたが、結果はかんばしくありませんでした。この結果を考慮し、2015年度から始まる次期計画を策定しました。

2014年度の実績 ※ホームページに環境関連データ集をまとめているのであわせてご参照ください。

テーマ (参照ページ)	2014年度末目標	進捗状況 (対前年%)	コメント・トピックス	評価
省エネルギー (▶P29、47-52)	生産量あたりのエネルギー消費原単位を 2010年度比 5.3%削減	▲0.2% (+0.2%)	京都工場で▲7%、SPCCで▲5%削減するも、鹿島工場で3%増加し、基準年比▲0.2%。 夏場・冬場の節電は定着。	×
温暖化ガス 排出削減 (▶P29-30、P47-52)	①国内グループ全事業所で排出する 全温暖化ガスを 19万トン以下	20.4万トン (+5.2%)	エネルギー原単位の悪化と電力のCO ₂ 係数悪化により前年比1.0万トン増加。環境省のサプライチェーン温室効果ガス排出量算定支援事業に参加し、Scope3 ^{*1} を算定。	×
	②当社製品の使用段階でのCO ₂ 削減 貢献量を 7.9万トン以上	29.2万トン	あらたに11品目について算定。	◎
化学物質の 排出量削減 (▶P31)	国内のVOC排出量を 2010年度比60%削減	▲5.3% (▲5.9%)	鹿島工場でVOC対策装置導入検討を進め目途を得たが、導入は2015年度にずれ込んだ。 VOC排出量は249トン(前年263トン)。	△
ごみゼロ化 (▶P30、47-52)	①埋立処分率 ^{*2} 0.01%未満	0.006%	国内9工場のうち6工場で0%達成。 埋立総量は3トンまで減少(前年度20トン)。	○
	②生産量あたりの廃棄物発生量 原単位を、2010年度比15%削減	▲2.7% (▲7.9%)	鹿島工場、名古屋工場での削減等により発生量を前年比3,800トン削減し過去10年で最小となったが原単位目標は未達。	△
JIPS ^{*3} 対応 (▶P40)	化学物質の安全性データ収集と リスク評価および公表	4物質評価	4物質評価(累計で12物質)し、安全性要約書として当社ホームページおよび ICCA Webサイトに登録。	○

対象範囲:当社単体+国内全関係会社

※1:企業のサプライチェーン(バリューチェーン)全体に相当する範囲の温暖化ガス排出量の算定。燃料の使用による直接排出(Scope1)、購入電気や熱の使用による間接排出(Scope2)以外の排出として、原材料や製品の輸送、通勤や出張、使用者による製品使用など15のカテゴリについて算定する。

※2:廃棄物発生量に対する埋立処分量の比率

※3:Japan Initiative of Product Stewardship:日本化学工業協会の主導する、化学物質安全性情報の収集・評価・公表活動

評価の目安 ◎:目標を大幅に上回った ○:目標を達成した、あるいは順調に推移 △:改善はあるものの目標未達 ×:目標に大幅未達、あるいは取り組みが不十分

Global S-TEC Level 1 (期間:2015年4月～2019年3月)

グローバル化の進行により海外関係会社の生産量比率が増加してきたことから、2015年度から2018年度を期間とする「S-TEC」では、海外関係会社を包含したグローバル目標を導

入し、活動名称を「Global S-TEC Level 1」としました。

重点取組項目とKPIは以下の5項目です。項目によりグローバル目標、国内目標、海外目標を設定しています。(▶P29-31)

重点取組項目	KPI
①省エネルギー	グローバル:生産量あたりのエネルギー消費原単位
②温暖化ガス排出削減	国内:温暖化ガス排出量、海外:生産量あたりのCO ₂ 排出原単位
③VOC排出削減	国内:VOC排出量、海外:実情把握後目標値を設定
④廃棄物削減	グローバル:廃棄物発生量、埋立処分量
⑤水資源保護	グローバル:生産量あたりの用水使用原単位

KPI:Key Performance Indicators, 重要業績評価指標

[環境経営指標]

環境会計（期間：2014年4月1日～2015年3月31日） ホームページ 環境関連データ集に2008～2014年度のトレンドを掲載しています。

[集計範囲]

環境会計ガイドライン2005年度版（環境省）に沿って、当社と国内の全関係会社（9社）、生産拠点を持つ海外関係会社5社を連結して集計しました。ただし、海外関係会社は、決算と同じ2014年1月1日～12月31日を期間としています。

[環境保全のための投資額および費用額]

事業活動に応じた分類 (単位:百万円)

分類	投資額※1	費用額※2
事業エリア内コスト		
①公害防止コスト	179	896
②地球環境保全コスト	252	675
③資源循環コスト	61	1,555
上・下流コスト	—	47
管理活動コスト	—	314
研究開発コスト	—	1,234
社会活動コスト	—	114
環境損傷コスト	—	1
合 計	493	4,835

※1 投資額は当該期間の検収ベースでの金額

※2 費用額には減価償却を含む

環境保全対策分野に応じた分類 (単位:百万円)

分類	投資額	費用額
①地球温暖化対策	233	667
②オゾン層保護対策	0	0
③大気環境保全	112	429
④騒音・振動対策	4	68
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	64	411
⑥廃棄物・リサイクル対策	72	1,560
⑦化学物質対策	0	204
⑧自然環境保全	3	14
⑨その他	4	248
合 計	493	3,601

(注) 研究開発にかかる費用は分類していません。

[環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)]

(単位:百万円)

効果の内容	金額	主な実施アイテム
省エネルギーによる効果	241	廃熱利用、コージェネなどによる買電・買蒸気節減
省資源による効果	133	プロセス改善による使用削減、発生抑制
廃棄物削減効果	136	製品収率アップ、プロセス薬剤の削減
原材料使用量低減(収率向上)による効果	136	廃溶剤、使用済容器等の売却益
リサイクルにより得られる収入	136	
合 計	774	

(注) 投資を伴わない対策(処分改善など)による効果を含みます。

2014年度のマテリアルフロー

国内全事業所と海外関係会社の合算値。ただしPRTR対象物質については国内事業所の合計値（ ）内は対前年比率

インプット

エネルギー(原油換算)	144,168 kℓ(▲0.1%)
水資源	6,050 千m ³ (▲3.5%)
原材料	712,905 トン(+0.3%)

事業活動

発生エネルギー(原油換算) 【コージェネ、風力発電、 太陽光発電】	17,329 kℓ(+2.8%)
---	------------------

アウトプット

製品生産量	587,229 トン(+1.1%)
CO ₂ 森林吸収増分	30.5 トン
製品使用時CO ₂ 削減貢献量	29.2 万トン

輸送時CO₂※

11,822 トン(▲3.4%)

※当社単体+SDPグローバル(株)
+サンノブコ(株)の合計値

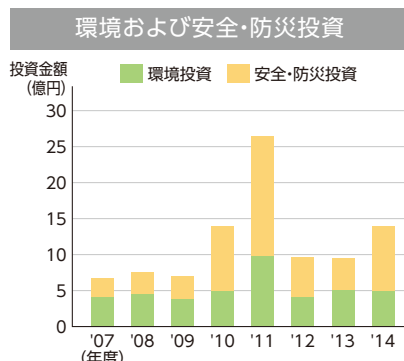
環境へのアウトプット

地球環境	大気環境	水環境	廃棄物
温暖化ガス 318,296 トン (CO ₂ 換算) (+2.8%) 内 CH ₄ 7 トン N ₂ O 44 トン	NO _x 116 トン (▲5.8%)	排水 5,330 千m ³ (▲2.3%)	発生量 49,746 トン (▲8.8%)
オゾン層破壊物質 排出なし	SO _x 17 トン (▲5.7%)	COD負荷量 173 トン (▲10.6%)	再資源化量 21,046 トン (▲11%)
	ばいじん 24 トン (+7.9%)	窒素 6.4 トン (▲20%)	埋立処分量 153 トン (▲27%)
	PRTR対象物質 57 トン (▲21%)	リン 0.4 トン (▲40%)	PRTR対象物質 481 トン (▲10%)
土壌環境		PRTR対象物質 0.6 トン (▲61%)	
排出なし			

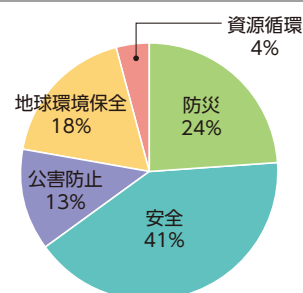
環境および安全・防災投資

RC活動は、事業活動において「環境」と「安全」を確保していく活動です。環境対策投資のほか、産業事故防止や地震対策、3K改善など「安全・防災」面への投資も積極的に行っています。

2014年度は環境投資が4.9億円(SDPグローバルでのコジェネ更新1億円など)、安全・防災投資が8.9億円(地震・液状化対策など)でした。2011年度は本社免震工事、コジェネ更新など大型投資があったため突出しています。



2014年度の環境および安全・防災投資の内訳

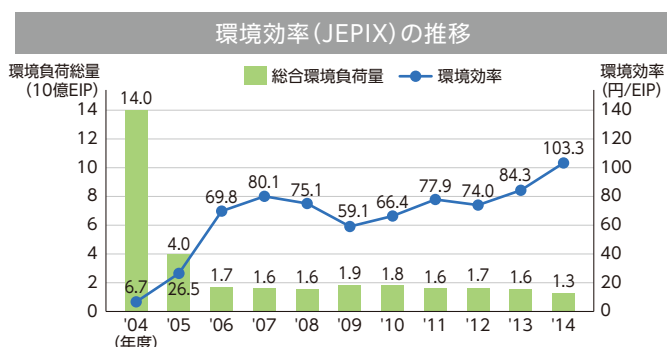


環境効率 : JEPIX (Japan Environment Policy Index: 環境対策優先度指数日本版) の指標

JEPIX*の手法は、地球環境・大気・水域・土壌への諸負荷にファクターを乗じて重み付けをし、環境負荷総量(EIP: Environment Impact Point)として統合し数値化するもので、付加価値をこれで割ったものを環境効率として算出します。

2005年にエチレンオキシドの排ガス対策を行い大気排出量を削減したことが寄与し、以降、環境負荷総量が大きく減少しています。2009年度以降、有害性の高いPRTR物質の排出減少により徐々に良化しています。

※JEPIXサイト(<http://www.jepix.org>)にJEPIX簡易算出シートVer. 2.0が公開されている。総合環境負荷量は小さいほど、環境効率は大きいほど良い。



TOPICS

Scope 3

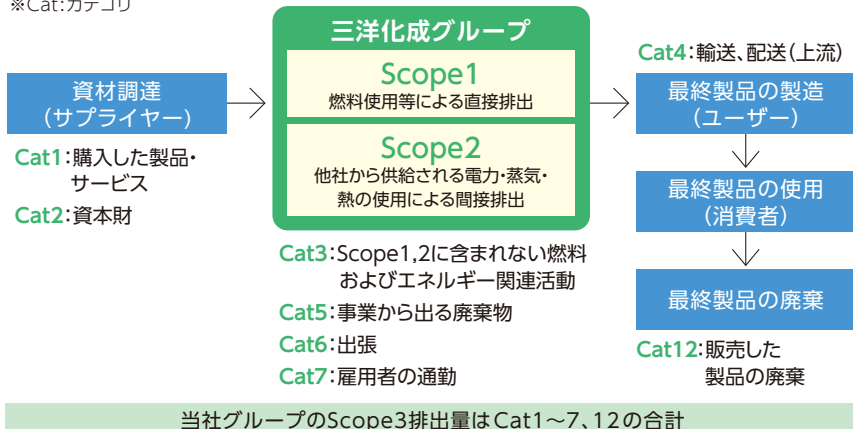
近年、企業活動による温暖化ガス排出に関して、燃料使用等による直接排出 (Scope 1)、他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 (Scope 2)に加えて、サプライチェーンを通じた排出 (Scope 3)の開示要請が高まっています。当社はこれまでScope 1と2の合計排出量を開示してきましたが、2014年度に環境省主催の「環境情報開示基盤整備に向けたサプライチェーン温室効果ガス排出量算定支援」に参加し、当社が該当する8つのカテゴリについて2013年度のScope 3排出量を算定しました。(算定範囲は

三洋化成、SDPグローバル(株)、サンケミカル(株))

算定の結果、Scope 3排出量は253.6万トンとなり、Scope 1と2の合計17.1万トンを含めた全排出量の93.7%にあたるわかりました。当社ではScope 3とは別に、製品使用時のCO₂削減貢献量を算定しており、2013年度の貢献量は27.9万トンでした。これはカテゴリ11または12の範疇に入りますが、当社ではカテゴリ11の算出は実施していません。今後、CO₂削減貢献製品を開発していくことで、サプライチェーン全体の排出量削減に貢献していきます。

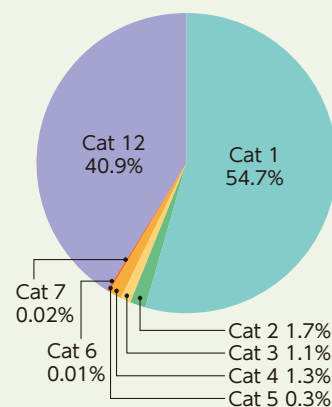
[当社グループにおけるサプライチェーンでの温暖化ガス排出]

※Cat: カテゴリ



2013年度Scope 3排出量内訳

(合計253.6万トン)



[事業活動での環境負荷低減]

省エネ・温暖化ガス排出削減の取り組み

Global S-TEC Level 1目標

省エネ	グローバル目標	生産量あたりのエネルギー原単位を2014年度基準5.9%削減
温暖化ガス排出削減	国内事業所目標	CO ₂ 換算排出量を19万トン以下
	海外事業所目標	生産量あたりのCO ₂ 排出原単位を2014年度基準7.2%削減

地球温暖化防止のため、環境活動計画「S-TEC」の中で最重要項目として推進しています。

京都議定書が発効した2005年に「京都議定書に関する活動方針」を定め、研究・生産・オフィスの各部門および個人生活で省エネ、燃料転換、省資源など温暖化ガス排出削減に資する活動を実践することを定めています。また同年には、国内グループ各社と温暖化対策ワーキンググループ(WG)を結成し、燃料転換などCO₂削減を主体に活動を進めてきました。

[事業活動における省エネ・温暖化ガス排出削減の状況]

当社グループの国内CO₂削減目標は、直近最少であった2008年度レベルを超えないよう対策を講じること、すなわち排出量を19万トン以下とすることです。

温暖化対策WGの活動では、コジェネや燃料転換などCO₂削減を主体に活動を進め、2008年度以降、生産量あたりのCO₂排出原単位を年々削減し、温暖化ガス排出の増加を抑えてきました。(▶図-3、4)

2011年以降、原発停止の影響による電力のCO₂係数悪化等によるマイナス要因があったものの、WGでのCO₂削減テーマの実行により徐々に減少させてきましたが、2014年度は、特に中部電力のCO₂係数悪化が大きく影響し前年比1.0万トン増の20.4万トンとなりました。(▶図-1、2)

一方、海外関係会社では、増設により生産量が大きく増加していることからCO₂排出量も増加しています。同時に、製品構成も大きく変化しており、CO₂排出原単位としては減少しています。

2015年度からスタートする「Global S-TEC Level 1」では、エネルギー原単位をグローバル目標とします。温暖化ガス排出については、国内事業所は総量19万トン以下としますが、海外関係会社ではさらなる生産拡大が見込まれるため生産量あたりのCO₂排出原単位で目標を設定しました。



図-1 温暖化ガス排出の推移

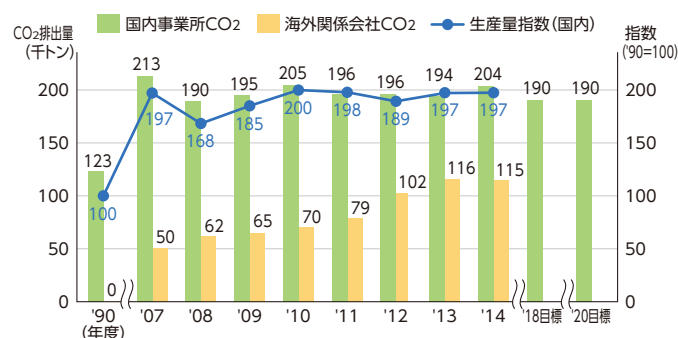
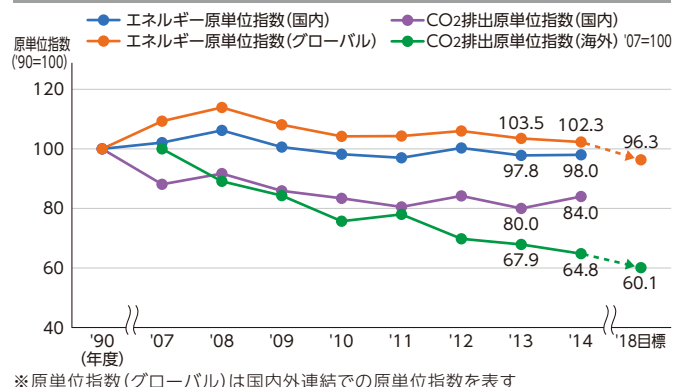


図-2 生産量あたり原単位の推移



※原単位指数(グローバル)は国内外連結での原単位指数を表す

図-3 CO₂削減テーマ推移(完了分)

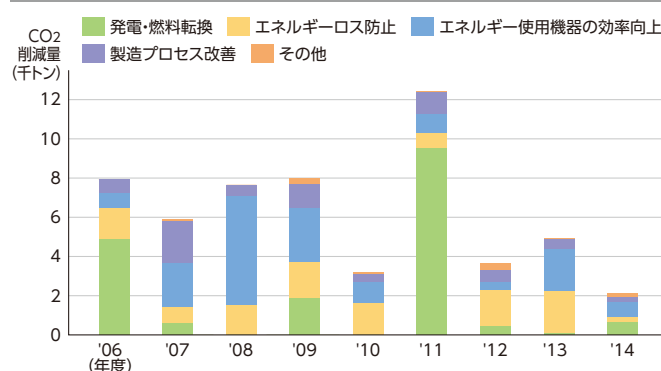
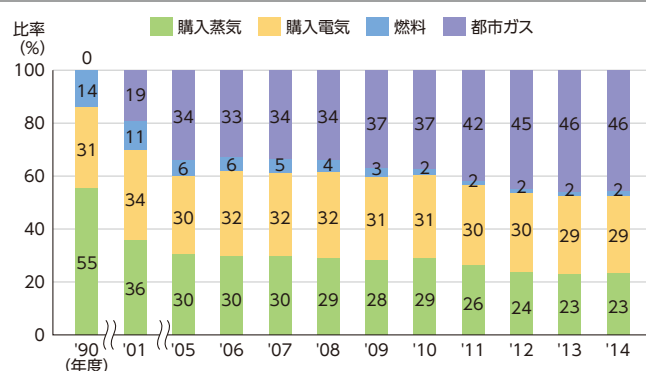


図-4 エネルギー構成(国内グループ工場)



〔国の施策への協力〕

政府の推進する温暖化ガス削減の国民運動には、2005年から継続して参加しています。運動の名称は「チームマイナス6%」→「チャレンジ25」と変遷し、2014年3月からは「Fun to Share」となりました。(▶P25)

〔中長期目標(国内)〕

国内のCO₂中期目標は2020年度、19万トン(現状より増やさない)としています。2030年度の国内目標は、政府の目標値決定を待って策定する予定です。

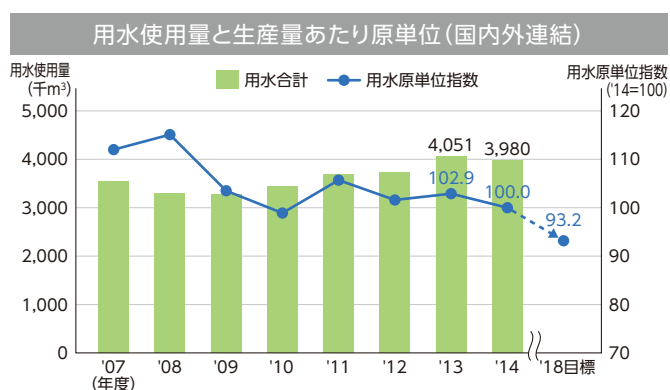
水資源保護

Global S-TEC Level 1目標

用水原単位	グローバル目標	生産量あたりの用水原単位を2014年度基準6.8%削減
-------	---------	-----------------------------

水資源保護の観点から、「Global S-TEC」では、生産量あたりの用水使用原単位を指標に取り入れます。

生産プロセスで使用する水の繰り返し使用やリサイクル使用、蒸気ドレンの再利用などにより、用水原単位を2014年度基準6.8%削減することをグローバル目標とします。



省資源・廃棄物削減活動

Global S-TEC Level 1目標

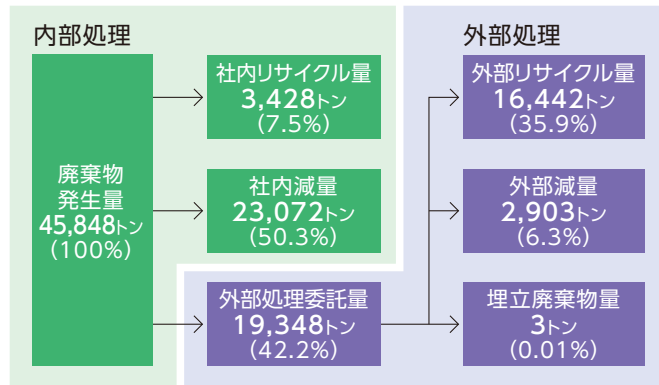
廃棄物発生量	グローバル目標	5万トン/年以下
埋立処分量	グローバル目標	10トン/年以下

資源の有効利用のため、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に取り組んでいます。

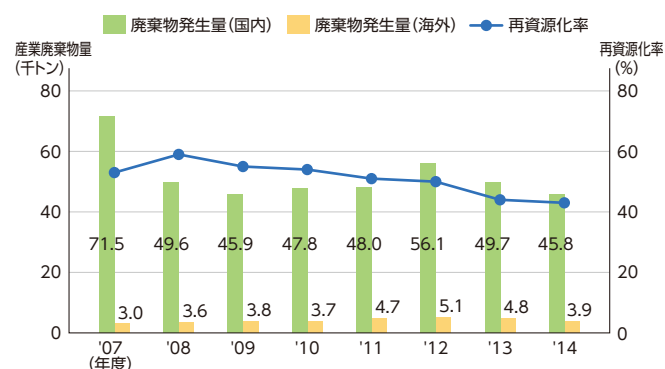
「S-TEC25」の中で、国内の廃棄物発生量を5万トンレベル以下に抑えるよう、廃棄物発生量原単位を2010年度基準15%削減することを目標としてきました。2008-2011年は5万トン以下をキープしてきましたが、2012年度に発生総量で前年比8千トン増加したため、名古屋工場と鹿島工場で廃棄物削減のチャレンジを行いました。その結果、廃棄物発生量は順調に減少し、国内の2014年度の発生量は過去10年間で最小となりました。

「S-TEC25」では廃棄物発生量原単位を目標値としたため、目標値には未達でしたが成果は得られたものと考えています。

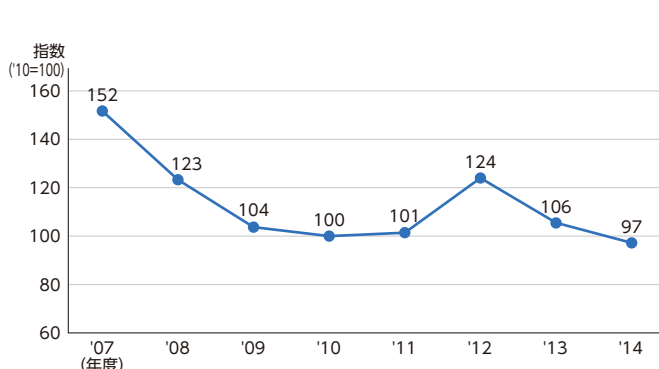
廃棄物のマテリアルフロー(国内グループ、2014年度)



廃棄物量と再資源化率の推移



廃棄物発生量原単位の推移(国内)



化学物質排出削減

▶PRTR法対象物質のサイト別排出量、VOC排出削減対策とその効果はホームページの環境関連データ集をご参照ください。

Global S-TEC Level 1目標

VOC排出量	国内事業所目標	80トン/年以下
	海外事業所目標	2016年度までに排出量を把握し、削減目標を設定する

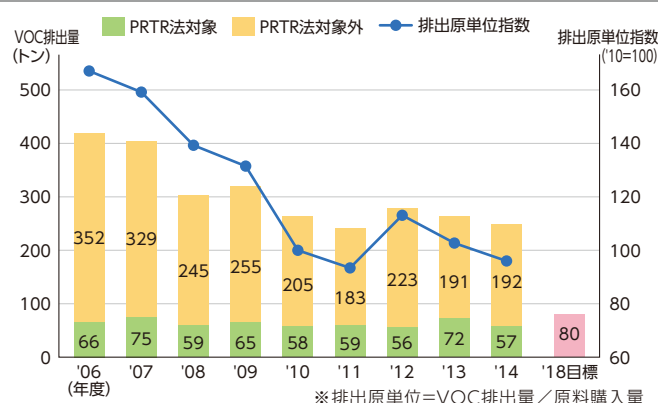
環境へ排出・移動される化学物質の量を把握し、優先順位を決めて排出を削減する自主活動を行っています。

当社グループでの化学物質の環境への排出はほとんどが大気への排出であることから、2006年度以降、PRTR法対象外の溶剤類なども含めたVOC総量削減に取り組んでおり、排出総量を、2010年度基準60%削減する目標としてきました。2006年度以降、VOC除去装置や回収装置等の導入、プロセス改善などにより排出量は減少してきているものの、鹿島工場での対策の遅れにより目標には大きく未達となっています。2014年度、鹿島工場でのVOC除害装置の検討が進み、酢酸

エチル(150トン)とメタクリル酸メチル(15トン)の削減により目途が立ちました。2015年下期の稼働を目指します。

これにより2018年度の国内目標に大きく近づきます。

VOC排出の推移(国内グループ)



[2014年度実績(国内)]

	対象物質数	取扱量	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	廃棄物移動量
当 社	132	127,122	45.8	0.5	0	469.3
国内関係会社	58	196,481	11.1	0.1	0	11.5
合 計	のべ140	323,603	56.9	0.6	0	480.8

単位:トン

その他のS-TEC目標

Global S-TEC Level 1目標

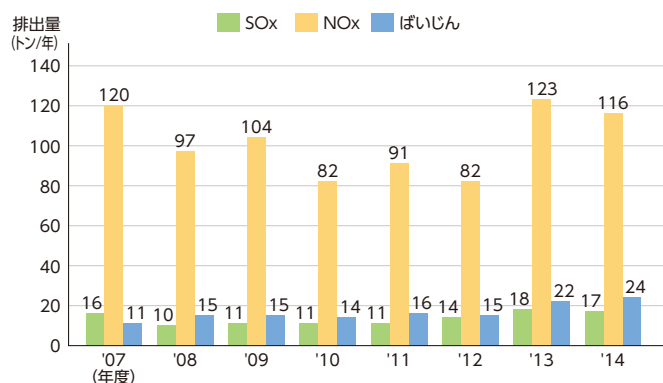
CO ₂ 削減貢献量	三洋化成単体目標	事業所からのCO ₂ 排出量の4倍以上
土壌汚染調査	グローバル目標	工事などの機会をとらえ自主調査を実施。不具合があれば適切に処置

公害防止

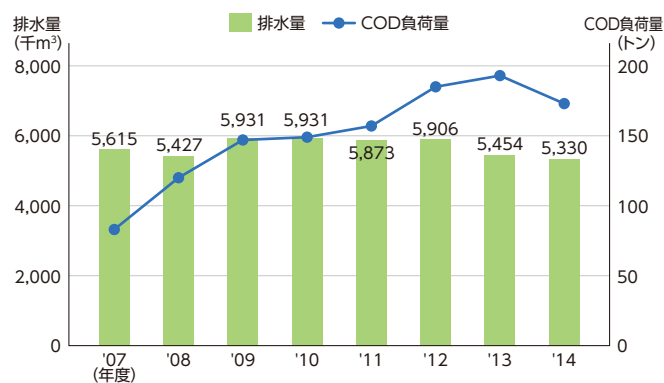
大気汚染、水質汚濁防止のため、設備の適切な維持管理、定期点検により法令等の規制値を順守するとともに、これら汚染物質の排出の抑制に努めています。水洗浄が必要な製品の生産が増加し、その処理が難しいためCOD負荷量の抑制に苦戦

しています。土壌・地下水汚染については、工事などの機会をとらえて自社敷地内での自主調査を継続し、特に問題は顕現していません。また、2008年度以降公害クレーム等は発生しておらず、また、環境関連の法令違反・行政指導および訴訟はありません。

大気汚染物質排出の推移(国内外連結)



排水量とCODの推移(国内外連結)



[生物多様性への取り組み]

当社は、2009年に生物多様性に取り組むことをコミットし、同年、経団連「生物多様性宣言推進パートナーズ」へ参加するとともに、「三洋化成の森」づくり活動を開始しました。2013年には、より具体的な取り組みを示す「生物多様性に関する活動方針」を定めました。この方針には、研究開発、調達活動、生産活動において生物多様性に配慮して取り組むこと、従業員の生物多様性保全の意識を向上させること、地域社会と連携した生物多様性の取り組みを行うことを定めています。

活動方針に対するアクション

[製品開発]

環境負荷低減や汚染防止に役立つ環境パフォーマンス・ケミカル製品群の開発・提供により、生物多様性保全に貢献しています。LCAチェックリスト(▶P14)で評価しています。

[原料調達]

(1) 生物由来原料の把握

界面活性剤や繊維用油剤、ウレタンフォーム用ポリオール、エステル系ポリマーなどに油脂誘導体(脂肪酸や高級アルコール、グリセリン、脂肪酸アミンなど)を使用しています。

(2) RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)活動

パーム油については、世界的な認証制度の取り組みが始まっており、当社でもパーム油由来原料の使用が多いことから、2013年、RSPOへ加入しました。加盟企業には、認証パーム油(誘導体)への切り替えが求められますが、供給量が不足しており対応を検討中です。

※RSPO:熱帯雨林の伐採やそれに伴う野生生物の生息地の縮小などの環境問題や、農園における劣悪な労働環境・人権問題に配慮し、持続可能性を確保したパーム油生産を行うため、WWF(世界自然保護基金)が中心となり2004年に設立したNGO。

[生物多様性への意識向上]

「三洋化成の森」づくり活動(▶P38)では、地域社会と連携し、社員やその家族等による歩道周辺の下草刈りや間伐等ボランティア活動を行っています。新入社員教育のカリキュラムにも森づくり活動を組み込んでいます。

また、社内報には毎月森づくり活動の記事を掲載し、社員やその家族への啓発にも努めています。

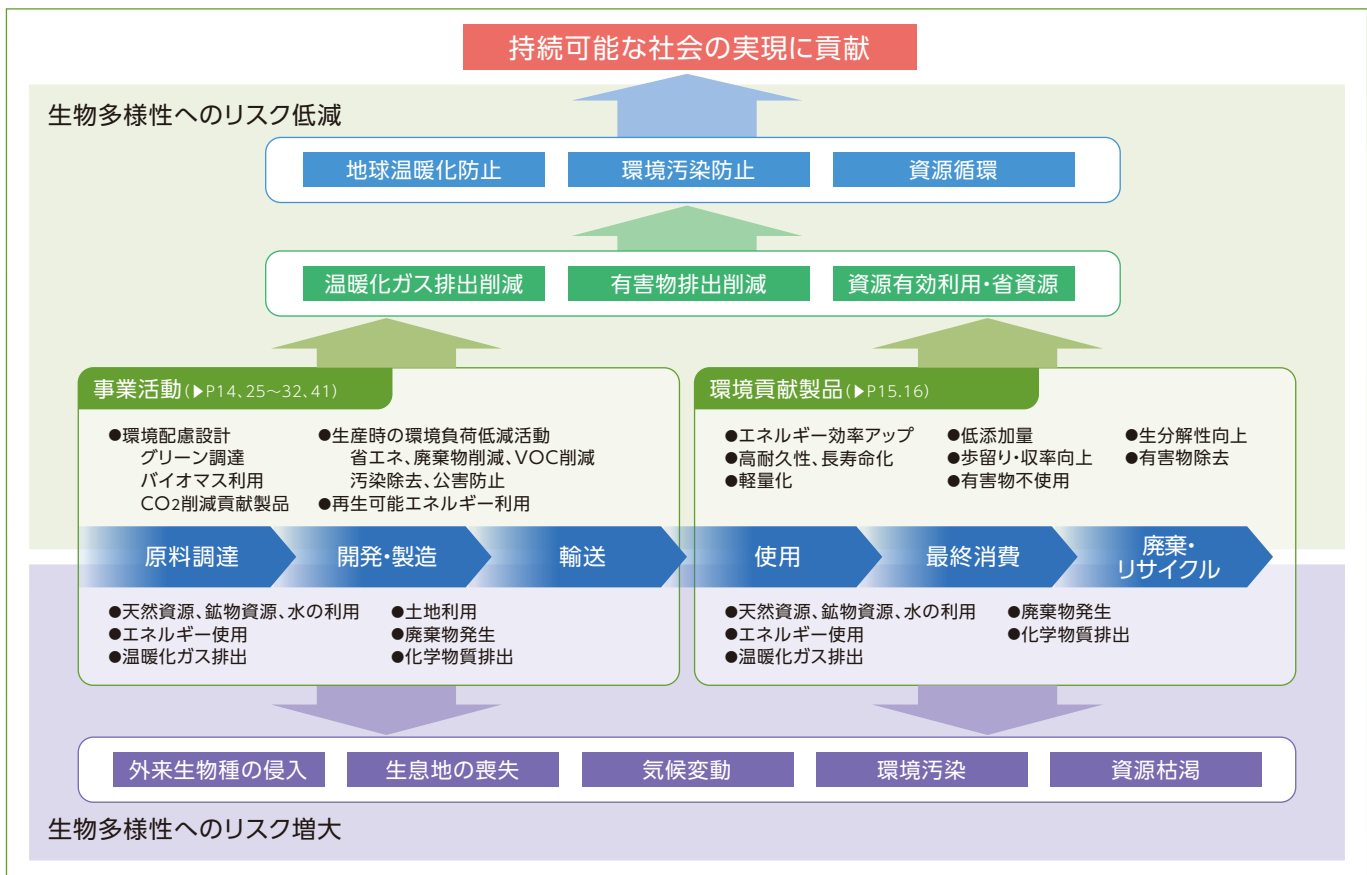


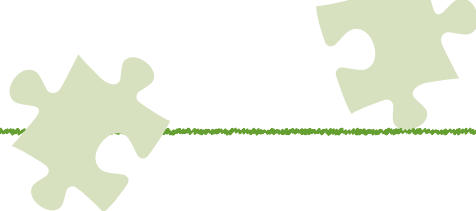
森守りつうしん



間伐活動

製品のライフサイクルでの生物多様性への影響





[安全・防災の取り組み]

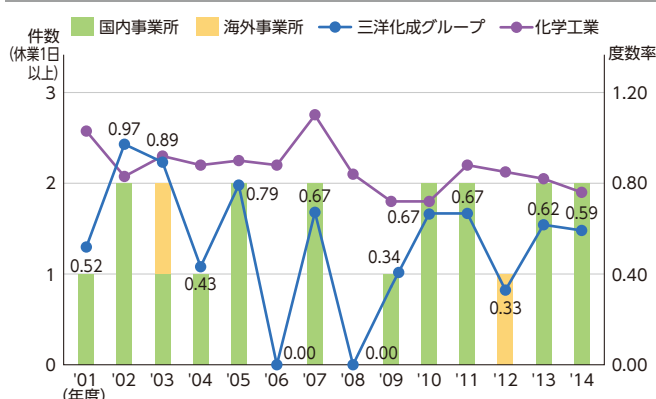
あらゆる事業活動において、安全・防災を最優先課題として取り組みます。無事故・無災害の操業を継続し、社会の安全に貢献するとともに、従業員の安全と健康を守り、快適な労働環境の形成に努めます。

労働安全衛生活動

[労働災害の状況]

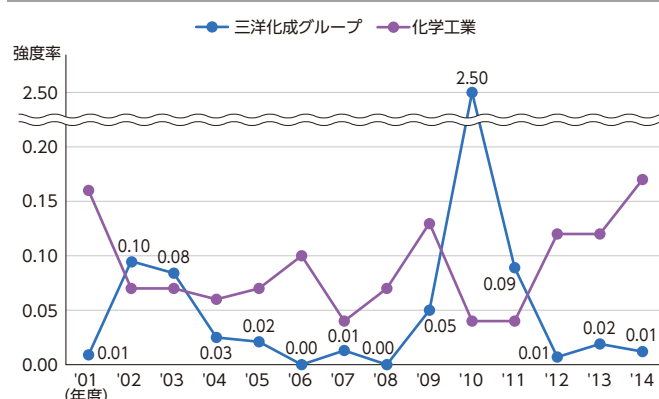
「徹底」と「相互啓発」を合言葉に、ゼロ災の達成に向け、設備の安全点検を実施して改善し、マニュアル類や安全教育を見直すなど活動を推進しましたが、社員の休業災害が2件、不休災害が8件発生しました。また、協力会社で死亡事故が1件発生しました。

労働災害の件数と度数率



※グラフ中、三洋化成グループの数値は海外事業所を含む
 度数率=(休業災害被災者数)÷(延労働時間)×1,000,000
 100万時間あたりの被災者の発生頻度を示す数値。

労働災害 強度率



※グラフ中、三洋化成グループの数値は海外事業所を含む
 強度率=(労働損失日数)÷(延労働時間)×1,000
 1,000労働時間あたりの災害の軽重を示す数値。
 2010年は、死亡事故が1件発生したことにより強度率が大きくなっています。

環境保安対策本部

労働安全・保安防災活動をグループ全体で推進するため、国内外の関係会社を包含した環境保安対策本部を組織しています。

年2回の全社会議で安全目標に対する方針・計画・結果の審議を行うほか、重点テーマを定め点検や是正を行っています。

2014年度は、モノマータンクの安全対策、リスクアセスメントの推進、当該期間中にグループ内で発生した労働災害や漏洩事故に対する事故防止策の水平展開状況を取り上げました。

経営会議

環境保安対策本部

環境保安対策本部会議

本部長:執行役員人事本部長
 事務局:生産技術部

BCP事務局

三洋化成工業

●営業部門 ●生産部門 ●研究部門 ●間接部門

国内関係会社

●SDP ●SNL ●SCC ●SPCC

海外関係会社

●SKT ●SKN ●SCR ●SDN ●SCTI

死亡事故の対策

協力会社での死亡事故は、名古屋工場で自動充填設備の異常措置後、動き出した充填設備に頭部を挟まれた事故です。ただちに原因究明とハード面ソフト面での対策を講じ、他事業所へも水平展開を図りました。

環境保安対策統括部設置

保安防災、安全衛生、公害防止に関する基本方針に基づき、具体的施策立案と推進を行う環境保安対策統括部を新設し、安全管理体制の強化を図りました。

環境保安対策統括部では関係会社を含む国内全工場のパトリールを行い、環境保安に対する課題の抽出と是正を実施しています。

安全教育センター

メーカーの使命である安全操業を続けていくための教育・啓発活動を行うことを目的に、労働災害の恐ろしさを疑似体験できる「安全教育センター」を2012年に名古屋工場内に開設し、これまでのべ約1,000人の安全教育を行ってきました。

2014年度には、オペレーション技能を訓練する設備として「実践想定型模擬プラント」を増設しました。ここでは設備プロセスの原理・原則や各種トラブルおよび制御ロジックについて、受講生の習熟度にあわせた教育を行っています。

保安防災活動

安全操業を図るため、また事業継続のために、ハード面、ソフト面対策を講じるとともに、万一異常事態が発生した場合の措置・行動計画を定めて訓練しています。

【異常措置訓練、緊急時対応】

各事業所の教育・訓練カリキュラムには、環境教育とともに保安防災の実地訓練を盛り込んでおり、年間スケジュールにしたがって地震・火災・漏洩事故など万一の場合を想定した「異常措置訓練」などを繰り返し実施しています。

また、近接する他社工場や地域の消防隊とも合同で訓練を行うなど地域と連携した訓練も行っています。過去の重大労災事故をうけて制定した「全社安全の日」(10月2日)には、国内外の各地区で駆けつけ訓練、避難訓練、緊急連絡訓練、安全パトロール、安全訓話など安全に関するさまざまな行事を行いました。

【地震対策】

国内事業所では1995年の阪神淡路大震災を契機に、建物や生産設備の耐震補強等を継続して行っています。プラントの耐震補強は概ね終了し、付帯設備の対策工事を順次実行しています。

また、衛星電話による連絡訓練や電話会議の訓練、緊急地震速報を活用した訓練、BCP訓練も行っています。

東日本大震災での反省点として抽出された課題のうち、ハード対策が必要なものは優先順位をつけて順次実行しています。液状化に関する対策はほぼ完了し、2015年度はマニュアルの充実等を図ります。

【リスクアセスメントの展開】

近年の化学工場の火災爆発事故、保守点検時の爆発死亡事故の発生を受けて、厚生労働省、日本化学工業協会から「設備改造時、生産条件変更時、異常措置、保守点検時等の非定常時のリスクアセスメントの実施要請があり、当社ではまず京都工場の潤滑油添加剤製造プラントをモデルにリスクアセスメントを行いました。さらに2014年11月には各工場環境保安部(課)、環境保安対策統括部長、環境保安対策本部事務局でワーキンググループを立ち上げ、当社の現状を調査しました。

その結果、環境保安上の審査や事故対策水平展開、危険予知等の保安防災活動は実施しているものの、事故の重篤度と発生の可能性を考慮したリスクアセスメントの手法としては不十分であることから、ワーキンググループでリスクアセスメント実施規則を作成し、2015年5月に制定しました。この規則の説明会等を通じて関係者にリスクアセスメントについての浸透を図ります。



自衛消防隊訓練大会



放水訓練



傷病者搬送訓練



駆けつけ訓練

TOPICS

地域と共同で大規模災害に備えた防災連絡会等を開催

2015年1月15日、阪神・淡路大震災の発生から20年の節目を前に京都の本社ホールで、近隣の一橋学区自主防災会、月輪学区自主防災会と共同で大規模災害時における協力についての覚書に基づく防災連絡会、防災講演会および防災訓練を実施しました。

この防災連絡会は、当社の大規模地震に備えたBCPに基づく取り組みと地域における自主防災会の活動を共有化し、災害発生の迅速な対応を可能にすることを目的としています。防災講演会は当社自衛消防隊員を含む約75名が参加し、大規模災害への備えとして食糧備蓄や危機管

理グッズを携帯する「自助」と周りの方と助け合う「共助」が大切であることを確認しました。



防災連絡会



救護訓練

ステークホルダーとともに

[ステークホルダーとのコミュニケーション]

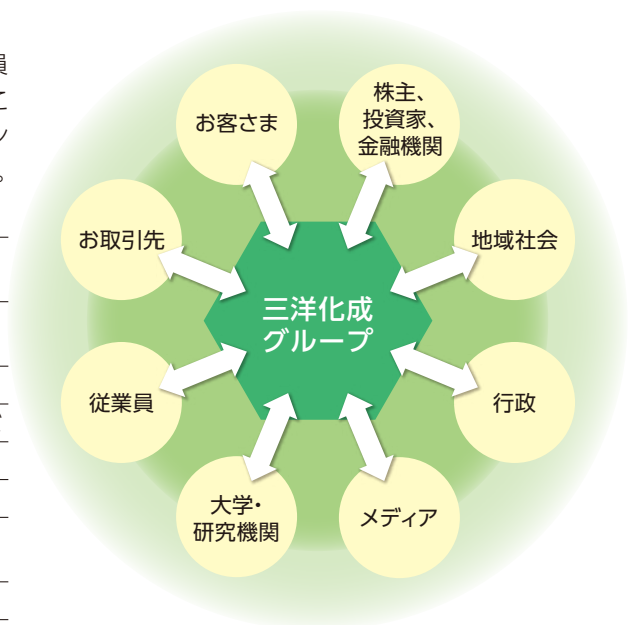
顧客、株主、投資家、従業員、取引先、地域社会、行政、マスメディアなどに、積極的かつ公正に企業情報を開示するとともに、対話を促進し、企業の透明性向上に努めます。

ステークホルダーとのかかわり

三洋化成の事業は、お客さまはもちろん、株主、投資家、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーとのかかわりの中で成り立っています。これらのステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながらコミュニケーションを実施し、信頼関係や協働関係を構築しCSR活動の充実に努めていきます。

[コミュニケーションの機会]

お客さま	展示会、商品説明会、監査・パートナー認定、グリーン調達、お問い合わせへの回答、安全性情報提供、PR誌 など
株主・投資家、金融機関	IR、株主総会、決算説明会、投資家向け説明会、各種調査への協力 など
行政	施策への協力・協同、各種調査への協力 など
地域社会	工場見学、イベント協賛、防災協力、各種社会活動、社会貢献、学校支援 など
メディア	プレスリリース、記者会見、取材、広告、協賛 など
大学・研究機関	共同研究、研究支援、講師派遣、寄付、リクルート など
従業員	面接、人事諸制度、健康管理、教育、レクリエーション活動、イントラネット、社内報、労使協議 など
購入先など	グリーン調達、CSR調達、意見交換会 など



株主・投資家のみなさまと…

[株主総会]

株主総会を株主の皆さまと経営者との対話の場と位置づけており、できるだけ多くの株主の皆さまに参加いただくため株主総会の開催日は株主総会集中日を避けて設定しています。

[IR情報開示]

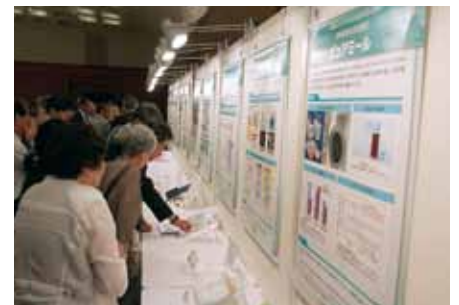
決算説明会やホームページにより、広く国内外の投資家の方々向けに情報を開示しています。また当社ホームページでは、決算短信、「株主のみなさまへ」、有価証券報告書、決算説明会資料などを開示しています。

説明会の実施状況(2014年度)

	開催回数	参加人数
決算発表	2回	18人
決算説明会	2回	59人



株主総会



総会でのパネル展示

[環境情報開示システムの試行事業]

環境省の「環境情報開示基盤整備事業」に2013年度から協力しています。

これは、金融機関等が利用しやすい環境情報開示システムのあり方を実証的に検討することを目的とする試行事業で、環境情報を開示する企業と開示情報を利用した分析を行う金融機関が募集され、当社は環境情報開示企業として参加しました。開示には共通の記載様式が使われ、会社間比較がしやすいようになっています。

マスメディアと…

12件のニュースリリースを行ったほか、積極的に取材等に対応しました。

地元のKBS京都ラジオには、同社が実施するイベントへの協賛のほか、社員が番組出演し当社の活動を紹介しました。

お客さまと…

展示会のほか、商社への商品説明会も行っています。説明会は2013～2014年度にかけのべ36回実施、1,380人にのぼる方々が来場されました。

【展示会】

2014年 4月	CHINAPLAS 2014 [中国・上海] プラスチック用永久帯電防止剤 (低抵抗タイプ)
2014年 5月	Cphi東南アジア2014 [インドネシア・ジャカルタ] 医薬品製剤用『マクロゴール』、医薬品製剤用アクリル系コーティング剤『ポリキッドシリーズ』、 貼付剤・冷却シート用の高吸水性樹脂『サンウェットシリーズ』
2014年 6月	2014 Bio International Convention展 [アメリカ・サンディエゴ] タンパク質発現技術 (大腸菌での分泌発現)、 タンパク質性のプロテアーゼ阻害剤 (タンパク質生産プロセス用添加剤)
2014年 9月	SphereLightWako ^{※1} 、 μ TASWako i30 ^{※2} 展示会・講演会 [当社本社ホール] ※1 SphereLightWako: スフィアライト診断薬専用の分析装置 ※2 μ TASWako i30: ミュータス診断薬専用の分析装置
2014年 12月	エコプロダクツ展 [東京ビッグサイト] バイオマスマーク認定合成木材『グリーンモジュール』
2015年 3月	NPE 2015: 国際プラスチック見本市 [アメリカ・フロリダ] プラスチック用永久帯電防止剤 (低抵抗タイプ)



Bio International Convention展



SphereLightWako 展示会

地域社会と…

住宅地に囲まれた京都地区では、年2回「地域モニター会議」を開催し、地域とのコミュニケーションを深めています。また、2015年1月15日、阪神淡路大震災の発生から20年の節目を前に、地元の消防団・防災会、東山区長、消防署長を迎えて防災連絡会等を開催し、当社と地元の協力関係などを再確認しました。(▶P34)

当社が森づくり活動でお世話になっている京都府和束町のイベント「茶源郷まつり」には当社のブースを出展し、社員やその家族も多数参加してコミュニケーションを深めました。

これらのほか、国内工場では、鹿島工場での鹿島地区RC地域対話での活動発表、名古屋工場での愛知県化学物質管理セミナーでの活動事例発表や近隣企業等との合同防災訓練の実施、海外関係会社では近隣中学校への寄付や魚の放流活動など地区地区で独自の取り組みを行いコミュニケーションを図っています。



愛知県化学物質管理セミナー



茶源郷まつり

出版物

当社の得意とする界面活性剤のテキストや、当社の立地する京都の地を紹介する書籍を出版しています。当社ホームページからお申し込みいただけます。

申し込み先URL ▶<http://www.sanyo-chemical.co.jp/publish.html>



界面活性剤入門 筧 哲男 監修

A5判374ページ
定価2,800円+税+送料350円

(英語版) A5判380ページ
定価7,143円+税+送料350円

界面活性剤の化学構造、基本的・副次的性質と応用例など、界面活性剤のすべてを分かりやすく解説した入門書。



パフォーマンス・ケミカルの開発物語

B6判295ページ
定価1,429円+税+送料300円

当社の代表的な製品が生まれるまでの開発経緯を物語風に紹介。



続・京を歩けば

B6判310ページ
定価1,429円+税+送料300円

創立50周年記念事業の一つとして出版した『京を歩けば』の続編。

[社会貢献活動]

「良き企業市民」として、地域社会、NPO・NGOへの協力や支援活動を行います。
また、科学技術、芸術、文化、教育、福祉などの振興を継続的に支援していきます。

地域の学校と

[小学校への化学の出張授業]

地域貢献活動の一環として、毎年京都市の小学校で「身のまわりで活やくする化学の力」と題した出張授業を当社の若手研究員が行っています。

小学生に化学のおもしろさに関心を持ってほしいという願いを込めて1999年から始めたもので、2014年度は京都市の嵯峨小学校、梅小路小学校、南太秦小学校、東山泉小中学校、開晴小中学校、宇治市の三室戸小学校の6校の5年生または6年生を対象に実施しました。また、新たに名古屋地区でも東海市の名和小学校の5年生を対象に実施しました。



出張授業 (京都地区)



出張授業 (名古屋地区)

[中学生の勤労チャレンジ体験 (京都地区)]

京都市教育委員会が2002年度から推進している「生き方探求チャレンジ体験」事業に協力して、当社の業務を中学生が体験学習する場を提供しています。この事業は、生徒の興味や関心に基づいた勤労や、介護・保育といった社会体験を通じて、自らの生き方を考える契機にするとともに、人間関係や社会の一員としての自覚などを学習することを目指しています。

2014年度は、本社近隣の東山泉小中学校の8年生 (中学2年生に相当) 3名が、研究所での化学実験や工場の安全パトロール、本社の受付業務など実社会での勤労を体験学習しました。



安全パトロール



化学の実験

大学と

[大学との協業]

大学と共同研究を行い独自技術の開発や評価技術について指導いただいています。2014年度は5件実施、2015年度は3件を継続する予定です。

また、奨学寄付を行い研究を助成しています。2014年度は24件を実施、2015年度は25件を予定しています。

[インターンシップ]

IAESTE*を通した研修生の受け入れを、1983年からほぼ毎年行っています (通算28人)。2014年度はスイス・バーゼル大学3年生で化学専攻の男子留学生が、7月～9月の期間、当社の研究部で研修しました。

また、ドイツ・ドルトムント大学と京都大学の間での「国際インターンシッププログラム」に協力し、ドルトムント大学生物工学専攻の女子留学生を10月～12月の間、研究部に受け入れました。

※IAESTE (アイエステ) = 国際学生技術研修協会
理工農業系学生のための海外インターンシップを仲介している国際非政治団体

TOPICS

女子高生のためのフューチャーフォーラム

2014年11月に「女子高生のためのフューチャーフォーラム」が京都で開催され、当社を含め3企業から企業講師として各々2名の女性社員が参加しました。

働く立場から自分の体験談 (高校・大学時代や会社での今までの仕事内容など) を女子高校生15名に講演しました。この交流会は、女子高生の皆さんの視野を広げ、社会で働くことの意義を感じ、かつ進路決定の際の一助になることが狙いです。



地域社会や行政と

【生物多様性への理解、地域社会との連携 ―「三洋化成の森」づくり活動―】

▶<http://www.sanyo-chemical.co.jp/csr/boscape.html>

「京都モデルフォレスト運動」*の趣旨に賛同し、2009年から京都府和束町で「三洋化成の森」づくり活動を行っています。この活動は、森林整備に資金提供するとともに、(社)京都モデルフォレスト協会および地元の和束町の指導・協力のもと、社員やその家族等による遊歩道周辺の下草刈り、森林・環境学習など、ボランティア活動により森林利用保全活動に取り組むものです。

2014年度は、社員とその家族による下草刈りや間伐を計3回実施、のべ218人が参加しました。資金提供による間伐は4.89ha、これによるCO₂の吸収量増加効果は30.5トンでした。

また、間伐で発生した木材を、地元ベンチャー企業が木質パレット(荷役台)に加工し、当社が買い取って利用する取り組みの試行を開始しました。

2015年1月に開催された「モデルフォレスト運動推進大会」で、本活動に対して京都モデルフォレスト協会理事長賞を受賞しました。

※京都府および社団法人京都モデルフォレスト協会が推進している、森の恵みを受けている府民みんなで京都の森を守り育む取り組み



間伐



木質パレット



表彰状

【工場夜景ツアー】

工業地帯の夜景見学がブームとなっています。川崎市経済労働局と川崎市観光協会が企画協力する「川崎工場夜景ツアー」の申し入れを受け、サンケミカル(株)の事務棟屋上を開放し、無償で見学を受け入れており、川崎市経済労働局から感謝状もいただいています。

サンケミカルのプラントは女性ファッション誌「フィガロ」の撮影にも使われました。



川崎市夜景(写真提供:川崎市観光協会)



撮影風景

寄付・支援活動

平成26年8月の西日本各地の豪雨による被災者・被災地支援の義援金、自然保護基金への寄付、化学人材育成プログラムへの寄付などのほか、中国の関連会社であるSKN、SDNでは地元の学校の子供たちに書籍やスポーツ用品などの寄付を行いました。タイの関連会社であるSKTではタイ国王陛下の生誕記念日を祝う魚の放流活動に寄付を行い、ロジャーナ工業地帯の近くを流れる川での放流活動に参加しました。



書籍を寄付(SKN)



スポーツ用品を寄付(SDN)

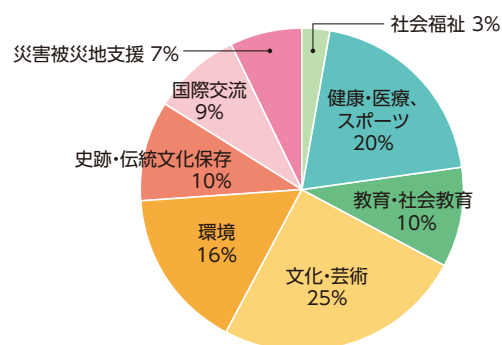


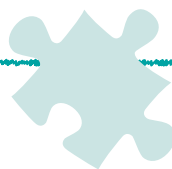
放流活動に寄付(SKT)



放流活動(SKI)

2014年度寄付の内訳





[お客さまとともに]

製品の開発から、製造、使用、廃棄に至る全ライフサイクルにわたって安全性を最優先に

製品安全対策を実施するとともに、厳重な品質管理を行います。

また、適正な製品情報を提供し、かつ問い合わせやクレームなどに誠実に応えていきます。

安全・安心な製品の提供

当社では約2,300種類の製品を生産しています。製品を市場に提供していくにあたり、お客さまの声をよく聞き、ご要望やお問い合わせには正確に、かつ誠実にお応えします。

営業活動の中で性能面、品質面、環境面での顧客ニーズを把握し、これにマッチする新製品の開発や既存製品の紹介、情報提供を行っています。生産にあたっては厳重な品質管理を行い、市場に出した製品については適正な製品情報を提供し、かつお問い合わせやクレームなどに誠実にお応えしています。

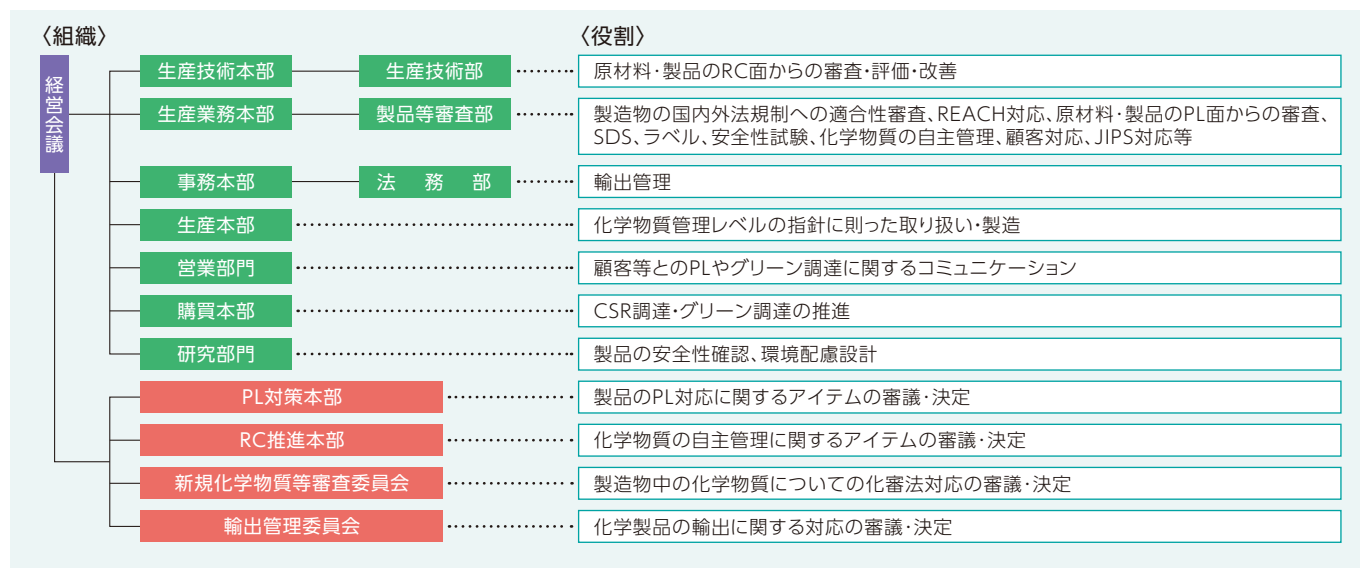
〔製造物責任(PL)および化学物質管理に関わる組織と役割〕

1995年に「製造物責任(PL)基本規定」を制定し、専門部署を設けてPL事故予防体制を整えました。

その後、より複雑化する化学物質管理法令や顧客への迅速な対応の必要性から関係部署を統合し、化学物質管理(化学組成の管理と国内外法規制および自主規制など)と、PL対応(安全性試験の実施やSDS・ラベルなどの作成、顧客対応など)の

両方を担当する製品等審査部を発足させました。

製品等審査部は当社製品の化学組成をデータベース化しており、このデータベースをもとに化学物質の法令管理、自主管理、顧客対応を行います。製品の輸出に対する法令管理は法務部が担当しています。



〔適正な安全性情報の提供〕

化審法、労働安全衛生法、PRTR法、毒劇物法など化学物質関連法の改正によるSDSやラベル表示などの改定は随時実施しています。

製品を運送するトラックやタンクローリーの乗務員には、運送中の万一の事故発生時に適切な措置が取れるよう、積載物の性質や応急措置法、緊急時の連絡先などを記載した「イエローカード」を交付し、運送時の安全確保に努めています。

また、汎用品のSDSをホームページで公開しています。

▶<http://www.sanyo-chemical.co.jp/productline/msds/jpn/index.html>



イエローカード、ラベル

〔顧客対応〕

カタログ・パンフレット類などは技術的な正確さはもとより、PL面でも精査して作成しています。

また、新規に販売する製品は、顧客での用途を把握し、顧客のグリーン調達での要求事項に適合するかどうかを確認した上で販売を開始できるシステムにしています。

〔有害化学物質削減〕

社会や顧客のニーズに応え、環境ホルモン対応(アルキルフェノール系非イオン界面活性剤の代替)、重金属類や塩素系溶剤の使用廃止などに継続して取り組むとともに、製品設計段階からこれらを排除することを化学物質管理指針に定めています。

[REACH*対応]

欧州では、一定量以上の化学物質については、その物質のリスク評価を行って登録しないと製造・輸入できないREACH規制が運用されています。

この規制では、物質の危険度および製造・輸入量により登録のタイムリミットが異なるため、サプライヤーや顧客の皆さまと連携し、またグループ会社とも適宜協議、連携を図りながら、スケジュールに沿って確実に登録していくよう活動しています。年間100トン以上の物質の本登録が終了し、2014年度からは1-100トンの物質についての登録について検討を進めています。

※REACH: "Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals"

[JIPS対応]

JIPSは“Japan Initiative of Product Stewardship”の略で、日本化学工業協会の指導のもと、化学物質の安全性情報を収集してリスク評価を行い、安全性要約書にまとめ公表していくという自主活動です。

当社では、RCグループと製品等審査部でワーキンググループを結成し、2011年度から活動してきました。2014年度は4物質の安全性要約書を作成し、累計12物質について公表しています。

これらの安全性要約書は、当社ホームページのほか国際化学工業協会(ICCA)のWebサイト*で閲覧することができます。

※ICCA Webサイトから検索できます。

▶<http://www.icca-chem.org/en/Home/Global-Product-Strategy/global-product-strategy/chemical-information-search/>

[輸出管理]

海外に化学製品を輸出する場合、日本の輸出貿易管理令のほか、相手国の法令や国際条約などにより制限を受ける場合があります。これを順守するため、受発注システムの中に「輸出ストップシステム」を組み込んでいます。

販売予測や受注を入力する際に「輸出許可マスタ」に登録のない製品は拒否されるシステムです。

本システムの元となる、製品の化学組成と各国登録状況、法令・条約の規制の有無などは製品等審査部が審査しデータベース化しています。

また、輸出管理委員会では、各国法令に対する当社グループの対応を検討・審議し実行しています。



安全性要約書

確かな品質保証

パフォーマンス・ケミカルの宿命は、自動化の難易度が高い多品種変量生産を行う必要があることです。当社は自社技術陣によるプラント設計によって可能な限りの自動化を図り、約2300種類の製品を生産し、市場に提供しています。

国内外の工場でISO9001の認証取得を推進しており、ISO9001をツールとする品質管理システムを構築・運用しています。2014年度、米国の関係会社SCRがあらたにISO9001の認証を取得しました。

[品質保証体制]

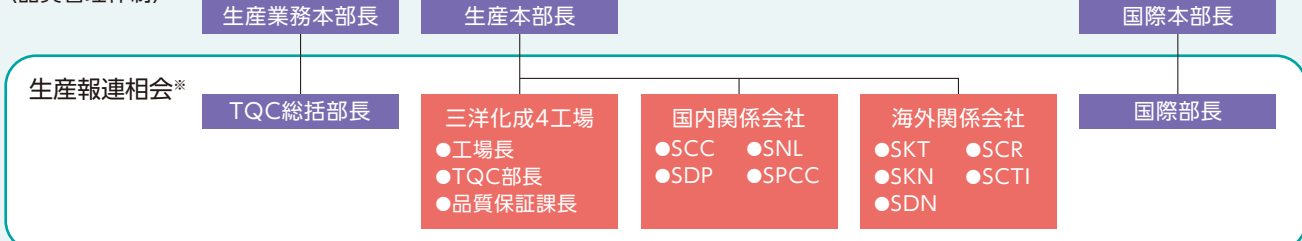
品質に関するお客さまからの情報は、工場の品質保証課が情報を一元管理するとともに、工場間の横の連絡をとって品質情報の共有化やクレーム対策の水平展開を図っています。品質異常が発生した場合は「なぜなぜ解析」による再発防止策の立案と実行により、お客さまからのお問い合わせに対して迅速な回答ができるような体制にしています。

また、海外関係会社も含めグループの生産革新・品質大会を毎年実施し、クレームや改善事例の紹介などにより情報を共有して品質管理の向上に役立てています。

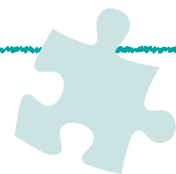


生産革新・品質大会

〈品質管理体制〉



※生産部門内で、TQC活動、環境・安全活動などを生産部門担当役員と工場幹部が報告・連絡・相談する会。月1回開催。



[サプライチェーンとともに]

調達先とは公正な取引を行い、グリーン調達を推進します。加えて、コンプライアンス、人権尊重などCSRへの取り組みを、調達先と協力して実践するよう努めます。

CSR調達

お取引先のご協力を得ながらサプライチェーン全体でCSR向上を図っていくという「サプライチェーンCSR調達ガイドライン」を策定し、2010年度から運用しています。

お取引先にガイドラインを提示し、2年に1回活動状況の自己評価によりレベルアップの状況をモニタリングするとともに、毎年数社と意見交換を行っています。

[サプライチェーンCSR調達ガイドライン]

- ① CSR推進のための社内システムを確立・整備する。
- ② 法令順守・企業倫理などコンプライアンスを徹底する。
- ③ 環境に配慮し、安全を確保する事業活動を実践する。
- ④ 化学物質管理、グリーン調達を行い、製品の安全性確保と環境負荷低減を図る。
- ⑤ 非常事態への的確な対応と適切な情報開示など、リスク管理を推進する。
- ⑥ お取引先、株主、従業員などステークホルダーとのコミュニケーションを図り、企業の透明性を高める。
- ⑦ 児童労働・強制労働を排除するとともに、人権を尊重して差別を撤廃し、労働環境の改善に努める。
- ⑧ 機密情報の漏洩防止、自らおよび第三者の知的財産の保護に努める。

グリーン調達

環境負荷をより低減した製品を設計・供給し、またお客さまに適切な製品情報を提供していくため、生産資材を対象としたグリーン調達基準を制定し2005年から運用しています。

環境保全活動および化学物質管理を行っているお取引先から、当社の「化学物質管理レベルの指針」に適合する資材を調達することが基本です。

[グリーン調達要求事項]

(1) 企業の活動として

- ① 環境マネジメントシステムに基づき、環境保全活動を行っていること
- ② 化学物質管理システムを構築し、運用していること
- ③ 調達品の含有化学物質情報を提供いただくこと

(2) 納入いただく製品に関して

- ① 当社の定める使用禁止物質、使用削減物質についての含有状況調査報告
- ② 重金属類の含有量調査
- ③ RoHS、ELVIに定められる化学物質についての不含有保証

グリーン購入

事務用品、OA機器、副資材、乗用車などを対象としたグリーン購入基準を2000年に定め運用しています。



サプライチェーンCSR調達ガイド



グリーン調達基準



グリーン購入基準

2015年度のアクション

[海外サプライヤーへのCSR調達の展開]

海外サプライヤーへのCSR調達をより推進するため、英語版ホームページの調達情報を改定し、基準や調査票を更新しました。2015年3月から、CSRアンケート、環境・化学物質管理に関するアンケートにより海外サプライヤーの活動状況把握を開始しました。

[関係会社へのCSR調達の展開]

三洋化成グループ各社では、CSR調達・グリーン調達は認知されているものの、その運用レベルにはバラツキがありました。2015年度には、三洋化成のリードのもと、グループ統一的に運用できるよう討議・調整し、グループ全体の活動のレベルアップを図ります。

[従業員とともに]

従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさの実現に努めるとともに、一人ひとりが自主性と創造性を発揮し、業務遂行を通じて自己実現を果たすことを奨励します。

また、児童労働や強制労働を排除します。

夢を共有しチャレンジできる組織

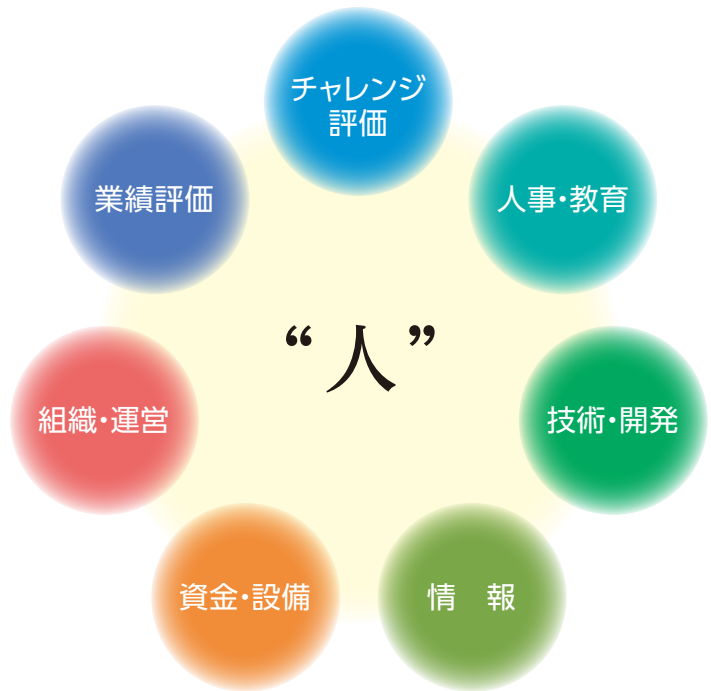
当社は、独自に構築した「人」中心の経営で、新しい時代に適合した企業づくりを進めています。

「人」中心の経営は、従業員一人ひとりが会社とともに成長し、働きがいや幸せを実現するために、自ら会社の制度や手段を使って課題にチャレンジすることを促進する経営システムです。

「企業は人なり」といわれます。

これからの時代は個々人の資質とチャレンジスピリットそして誠実な倫理観がますます重要になってきます。

当社は「おもしろ、はげしく」をモットーに、夢を共有し、全社一丸となって「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指していきます。



人権尊重

[差別排除]

従業員行動指針には以下の事柄を謳い、差別排除を心掛けて業務に従事しています。

- 国籍、性別、信条または社会的身分などを理由にした差別を行いません。
- 派遣社員や協力会社従業員など多様な雇用形態の従業員にも「人」中心の経営の理念に対する理解を深めるよう働きかけます。
- 児童労働や強制労働に反対だけでなく、それらによって製造されたと思われる原材料等は使用しません。

[ハラスメント防止]

ハラスメント防止のため、就業規則の服務心得と懲戒規定にその内容を定めるとともにハラスメント防止規定を定めています。また、相談窓口としてホットラインを設置するとともに、内部通報制度(▶P22)を定め、相談者等のプライバシーを保護しつつ対応しています。

MEMO

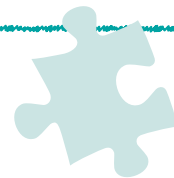
従業員CSRアンケート

従業員行動指針で求める事柄を従業員がどの程度意識して実践しているかを、2012年度から年1回、アンケート調査により測定しています。

各設問において、回答結果は2013年度とほぼ同じ傾向となりましたが、製品の設計・開発・生産に関する設問、環境

保護と防災に関する設問、社会貢献活動に関する設問では「十分に実施している(5点)」との回答が増加しました。

	2012年度	2013年度	2014年度
5点回答率	44.7%	61.7%	65.0%



人材育成

従業員が自己の能力を伸ばし、またチャレンジスピリットを育む研修の場や人事・教育システムを提供しています。

【一般教育制度】

自己研鑽プログラム	社内資格制度	OJT (On the Job Training)
●界面活性剤入門テスト ●高分子薬剤入門テスト	●化審法テスト ●TOEIC ●会計(初級、上級)	●合宿OJT ●JET (Job Exchange Training)
OFF-JT (Off the Job Training)	道場：経営トップと若手・中堅社員との懇談の場	グローバル教育制度
●選抜型研修 ●選択型研修	●近未来道場 ●未来道場 ●遠未来道場	●海外留学・海外研修制度 ●語学研修(英語、中国語、タイ語) ●洋上研修(日本経団連主催)

グローバル人材育成

グローバル人材育成のため、海外留学、海外研修、語学研修の制度を設けています。海外留学生はアメリカの大学でのMOT*取得を目的とし、海外研修生は海外での語学習得に加え米国の関係会社でビジネスの現場を体験しています。

また、国内外の従業員の語学力アップのため、各事業所で語学研修を行っています。

※Management of Technology

研修実績

海外留学	1名	英語研修	285名
海外研修	2名	中国語研修	3名
海外赴任前研修	6名	タイ語研修	4名
		日本語研修	11名

【独自の人事システム】

パーソナル研究チャレンジ
若手研究者を対象としたチャレンジ制度。基礎的な原理確認が済んでいる技術を活用して、大型開発につながる研究に没頭できる制度であり、研究が成功すれば開発のリーダーとなることで、チャレンジャーにとって新製品の創製とともに自己実現が果たせます。 2014年度はのべ7名の研究者がチャレンジしました。

チャレンジ契約
社員がチャレンジ目標とチャレンジ期間を自主申告して社長と契約を交わし、指名した数名のパートナーと協力しあって目標達成にチャレンジする制度。成功時の報賞、失敗時のペナルティーも自主申告します。 業績回復や次世代製品開発、生産革新などをテーマに、2015年3月現在で8件のチャレンジが継続されています。

【スキルアップ・キャリア開発】

新テクニカルスクール	生産部門の若手社員および希望者の学力レベルとオペレーション技術の向上を目的に、2013年11月から2015年10月までの第6期として、有機化学、化学工学、品質管理の3科目について開講しており、現在37名が受講中です。
法律講座	化審法など重要な法律の内容解説や、SDSの書き方講習会などを実施しています。また営業を対象とした下請法の講習会も実施しました。2015年は輸出貿易管理令の講習会を行います。
研究部門の研修プログラム	専門分野セミナーでは統計・実験計画法、触媒化学、物理化学、重合反応など製品設計に必要な基礎化学について、三洋テクノロジーセミナーではパフォーマンス・ケミカルの機能別の基礎について、社内の専門家が若手研究員に講義しています。
オープンセミナー(選択型教育)	本社、名古屋工場で「交渉力」、「ファシリテーション」のセミナーを開講し51名が受講しました。また、東京支社で「プレゼンテーション」セミナーを開講し24名が受講しました。



語学研修



全社RIS大会

【全社大会】

日頃の活動の成果を全社で発表する場として、「安全・RC大会」「生産革新・品質大会」「RIS*大会」「プラント長大会」があります。国内外の発表メンバーが一堂に会し、教育の場であると同時にコミュニケーションの場にもなっています。

※RIS: "Let's Refresh and Improve Sanyo"の略。業務の効率化や合理化など改善にチャレンジする小集団活動で、国内外の関係会社を含め年1回全社大会で成果が発表されます。2010年度からは海外工場で独自のRIS発表会も開かれるようになりました。

健康管理

従業員の心とからだをケアして、健康に働くことができるよう配慮しています。

【健康診断】

健康診断を単なる数値の測定にとどめず、一人ひとりが自分の健康を見つめ直す機会にできるよう、健診時に健康相談室による問診を実施しています。

メタボリックの検診結果の見方や生活習慣改善についての講演会や生活指導に加え、希望者には頸動脈や乳房(女性のみ)のエコー検診も実施し、病気の早期発見につなげています。



【メンタルヘルスケアの状況】

京都地区、名古屋地区、東京支社ではメンタルヘルスケアなど健康相談に対応できる専門スタッフ(保健師・看護師)を配置しています。また、個人レベル、上司や同僚としてケアすべきことについても啓発を行っています。研究部門では、セルフケア研修、ストレス調査、ラインケア研修を継続して行い、その結果、研究部門で増加傾向にあった若年層を中心としたメンタル的な理由での休業事例は減少に転じました。

【職業性ストレス・コーピング調査】

京都地区研究部門の従業員全員を対象に「職業性ストレスコーピング調査」を実施し、ストレスへの気づきと対処へのヒントとして役立てています。

ストレスは心や体にいろいろな症状となってあらわれます。ストレスをためこみ過ぎず上手に付き合っていくために、「自分のストレス状態を知る」ことが大切になります。そこで、「職業性ストレス・コーピング調査」を実施し、分析結果を各人に返送することでストレスへの気づきと対処へのヒントとして役立てています。

【衛生管理】

インフルエンザの流行状況は人事部でウォッチし、流行期前にワクチン接種を推奨し費用を補助するなど予防に努めています。新型インフルエンザ流行に際して、警戒フェーズに応じた社内体制やルールを定めたBCP(事業継続計画)を策定しています。

【AED設置】

主な事業所にAED(自動体外式徐細動器)を設置し、使用法等の講習や訓練を行っています。

これら日ごろの訓練により、体調不良を訴え心肺停止状態に陥った工場従業員が、居合わせた人々の適切な処置により一命をとりとめたこともあります。



AED訓練

労使関係

企業の発展と従業員の生活の安定・向上の両立を目指し、安定した労使関係の構築に努めています。

【労使の協調、信頼関係づくり】

当社では管理職を除く全正社員が労働組合に加入するユニオンショップ制を採っており、労使の対話と協調を重視した関係づくりに取り組んでいます。

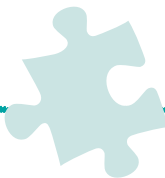
経営方針や業績、組織運営、人事処遇、能力開発、福祉、安全衛生などさまざまな経営課題などについて、労働組合と経営者が労使経営懇談会、労使懇談会や協議会、運営委員会などで意見交換を重ねて課題解決を図り、相互の理解と信頼に基づく健全で良好な労使関係の維持・強化に努めています。

【人財育成講演会】

労働組合では、「会社の“財産”である“人”の育成」を目指し、有識者・著名人を招いての人財育成講演会を企画し、組合員だけでなく管理職、役員も参加しています。



「勝つためのフォローアップとチームワーク」
(山本昌邦氏)



多様性とワークライフバランス

社員の個性を生かし、また、社員一人ひとりが十分に能力を発揮できるよう制度を整えています。

[ワークライフバランスの推進]

過重労働による健康障害の防止と残業時間の削減に関し、「労働時間管理方針」を定めています。

「しっかり働き、しっかり休む」の理念のもと、毎週のノー残業デーのほか、リフレッシュ休暇、メモリアル休暇などの制度を設けています。これら有給休暇の計画的な取得促進を通じて心身の健康を増進し、ワークライフバランスを推進しています。

[次世代育成支援対策推進法(次世代法)への対応]

仕事と子育てが両立できるよう制度を整えています。

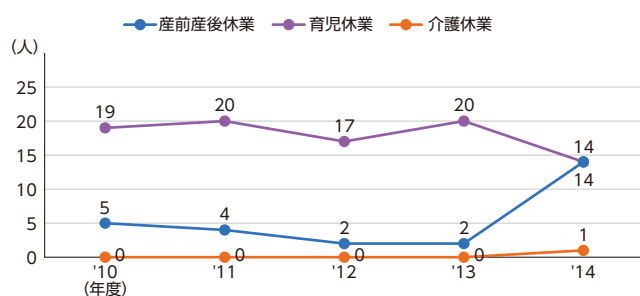
次世代法に基づき、行動計画表を作成しており、2015年3月までの第4期の行動計画では、子を持つお父さんお母さんのために、以下の施策を実施しました。

- ① 子の看護休暇の取得対象を小学校4年生までの子を養育する社員に拡大する
- ② 社内イントラネットを利用して、出産・育児に関する社内諸制度をわかりやすく紹介する

2015年4月から2017年3月までの第5期では以下の施策を計画しています。

- ① 女性社員を対象とした、出産および子育てを経験して働き続けるキャリアイメージ形成支援のための研修実施
- ② 女性労働者の育成に関する管理職研修等の取り組み実施

産休・育休・介護休暇取得(当社グループ)



次世代認定(くるみん)マークを取得しています

[コース転換制度]

当社の職能資格体系は、総合職、専任職、一般職の3コースがあり、申請・審査を経てコース転換ができます。

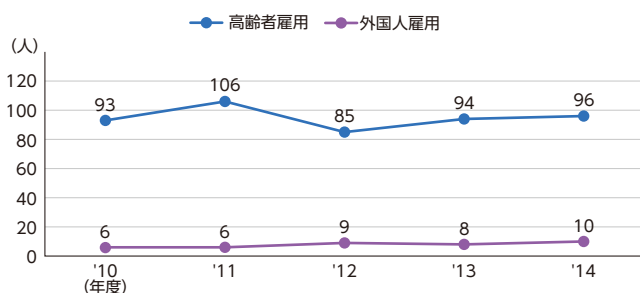
毎年数人がコース転換しており、2014年度は一般職から総合職に1名、一般職から専任職に9名がコース転換しました。

[多様な人材の雇用]

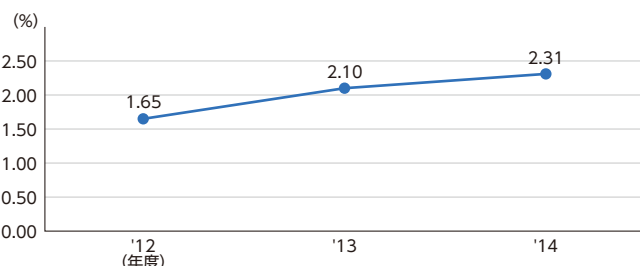
ここ数年障がい者雇用に積極的に取り組んだ結果、2015年3月末時点での障がい者雇用率は、グループ全体で法定雇用率(2.0%)を超える2.3%となりました。

また、豊かな経験と知識を生かして定年後も活躍していただく再雇用制度のほか、2014年10月には、自己都合で退職した社員に対して、再度会社で戦力として活躍していただくための再就業登録制度を開始しました。

高齢者雇用、外国人雇用(当社グループ)



障がい者雇用率(当社グループ)



社員関連データ(2014年度、当社グループ)

正社員	男性(人)	1,238
	女性(人)	255
新入社員	男性(人)	46
	女性(人)	13
定年退職者再雇用	(人)	96
女性比率	(%)	17
女性管理職	人数	3
	管理職中(%)	1.1
障がい者雇用	人数	27
育児休業取得者	男性(人)	2
	女性(人)	12
育児短時間勤務	男性(人)	0
	女性(人)	52
月平均時間外労働	(時間)	7.8
年次有給休暇取得率	(%)	60
入社3年後までの離職	人数	14
	(%)	8.9

女性の活躍推進

2014年6月に示された政府の「日本再興戦略」の中で、女性の活躍推進は中核に位置づけられています。当社でも、企業活動に多様な価値観を入れるために、女性社員の活躍推進を構造改革のテーマのひとつに掲げて活動を開始しました。「活躍推進を支援して、女性リーダー数を2020年までに現状の1.5倍以上とし、女性管理職の着実な増加に繋げる」ことを目標とします。

これまで仕事と育児の両立支援策を中心に職場環境整備に取り組んできましたが、今後は女性社員の活躍推進に軸足を移します。2014年度、人事部内への女性の活躍推進担当と相談窓口の設置、産休前面談・復職后面談の開始、社員アンケート調査を実施する等、具体的な活動を開始しました。

【女性の活躍推進宣言】

厚生労働省のポジティブ・アクション普及促進※に賛同し、同省のホームページの女性の活躍推進宣言サイトで、

- 女性の継続就業支援
- 社員の意識改革
- 仕事と育児を両立しやすい環境整備

を宣言しています。

ポジティブ・アクション情報ポータルサイト

▶http://www.positiveaction.jp/declaration/add/search_detail/?id=1163

※ポジティブ・アクションとは固定的な男女の役割分担意識や過去の経緯から、

- 営業職に女性はほとんどいない
 - 課長以上の管理職は男性が大半を占めている
- 等の差が男女労働者の間に生じている場合、このような差を解消しようと、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取り組みをいいます。

また、経団連の「女性活躍アクション・プラン」の推進に賛同し、経団連のホームページに女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画を掲載しています。

女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画

▶<http://www.keidanren.or.jp/policy/woman/actionplan.html>



【女性の活躍推進のためのアンケート調査】

女性社員の活躍推進に関する社員の意識を把握すべく、2014年12月社外機関によるアンケート調査を実施しました。その結果、女性の活躍を推進する方針があることは多くの女性社員が知っているとは回答していますが、推進する理由についてはそれよりやや低い結果となりました。

アンケート結果に基づき、研修を通じた社内意識改革等の具体的施策の検討を進めています。

【女性活躍サポート・フォーラム】

女性社員の意識改革促進のため、公益社団法人21世紀職業財団主催の「女性活躍サポート・フォーラム」に入会しました。異業種交流および女性社員の社外ネットワーク構築を図ることができる同フォーラムに入会することで、女性管理職研修、女性のためのエンパワメント21世紀塾、女性活躍推進責任者会議などのプログラムに参加できます。当社からも「女性のためのエンパワメント21世紀塾」に社員2名を派遣する予定です。

【ダイバーシティ通信】

三洋化成グループ員の理解をより深めるため、2015年4月から、「女性の活躍推進」に関する社内の動きを記載した「ダイバーシティ通信」の発行を開始しました。



[名古屋工場]

所在地	愛知県東海市新宝町31-1	敷地	約10万m ²
主要生産品目	自動車内部表皮材用ウレタンビーズ(TUB)、ウレタン関連製品、界面活性剤、特殊化学品など	操業開始	1968年
従業員数	207名(2015年3月末現在)	ISO9001 取得	1998年
		ISO14001 取得	2001年

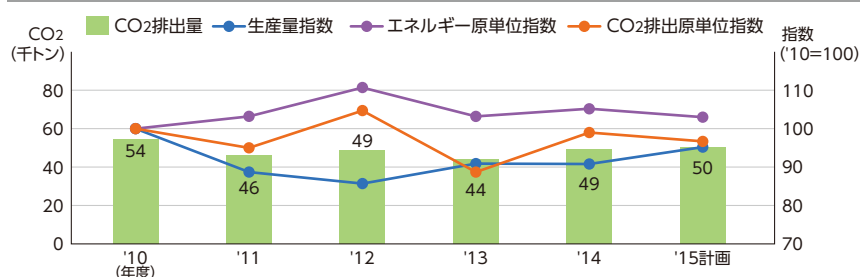
環境活動

- プロピレンオキシドの大気排出削減のため、VOC処理装置の導入を検討中です。2016年度導入を目指します。
- 主として購入電気的大幅なCO₂係数悪化により、CO₂排出量が5千トン増加しました。

安全活動・社会活動

- 愛知県と名古屋市が主催した化学物質適正管理セミナーで、名古屋工場のCSR活動・RC活動の事例を発表しました。
- 協力会社で発生した死亡事故の対策を徹底し、他工場へ水平展開しました。
- 年4回、“53[0] (ゴミゼロ) 活動”と称する工場周辺の一斉清掃活動を労働組合と共催で行っています。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



RC推進メンバー (工場長、改善部、環境保安部、工務部)

2014年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	21,233kℓ
温暖化ガス排出量 (CO ₂ 換算)	48,579トン
廃棄物発生量	18,801トン
廃棄物埋立量	0トン
PRTR大気排出量	7.5トン
排水量	1,733千m ³
COD負荷量	17トン

[衣浦工場]

所在地	愛知県半田市日東町4-43	敷地	約14万m ²
主要生産品目	ポリウレタンフォーム用原料	操業開始	2010年
従業員数	20名(2015年3月末現在)	ISO9001 取得	2010年

隣接するダウケミカル日本(株)の土地を取得し、国内工場で最大の広さを持つ工場となりました。また、10月に新製造事務所を開所しました。

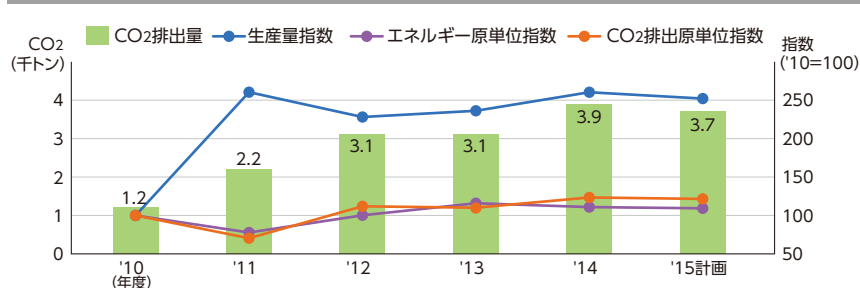
環境活動

- 廃液発生削減、廃活性白土の削減に継続して取り組んでいます。
- 2012年に設置したVOC処理装置は順調に稼働し、プロピレンオキシドの排出を10トン削減しています。

安全活動・社会活動

- 化学消防車による訓練をくり返し行い、防災力向上を図っています。
- 年4回、近隣の市道の清掃活動を行っています。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



RC推進メンバー (工場長、環境保安課、工務課ほか)

2014年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	1,913kℓ
温暖化ガス排出量 (CO ₂ 換算)	3,871トン
廃棄物発生量	883トン
廃棄物埋立量	0トン
PRTR大気排出量	0.0トン
排水量	0千m ³
COD負荷量	0トン

[京都工場]

所在地	京都市東山区本町11-721	敷地	約2.6万m ² (本社、研究所含む)
主要生産品目	潤滑油添加剤、コーティング・ 接着関連製品、界面活性剤など	操業開始	1949年
		ISO9001 取得	1999年
従業員数	97名(2015年3月末現在)	ISO14001 取得	2000年

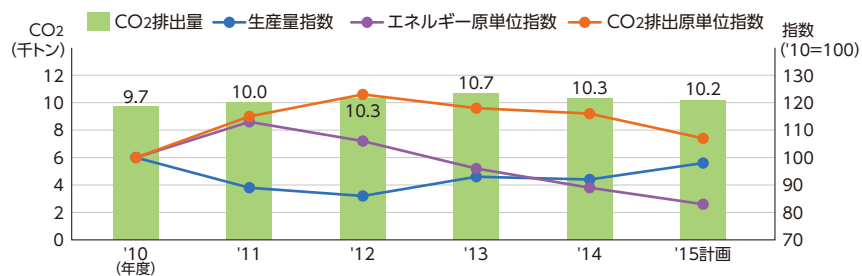
環境活動

- デマンド監視装置による電力ピークカット活動の展開、廃熱利用促進、省エネ機器の積極的な導入などによりエネルギー原単位は7%改善していますが、電力のCO₂係数悪化によりCO₂排出総量は微減(▲3.5%)にとどまりました。

安全活動・社会活動

- 「三洋化成の森」づくり活動で伐採した間伐材を木質パレット(荷役台)に加工して利用する取り組みに協力しています。
- 10月2日の全社安全の日に、地元消防署と負傷者搬送訓練・救命訓練を行いました。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



京都地区(京都工場、本社、本社研究所)



RC推進メンバー(工場長、改善課、環境保安課)

2014年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	5,104 kℓ
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	10,329トン
廃棄物発生量	4,027トン
廃棄物埋立量	0トン
PRTR大気排出量	0.2トン
排水量	137千m ³
COD負荷量	3.9トン

[本社、本社研究所、桂研究所]

所在地	本社、本社研究所 京都市東山区一橋野本町11-1 桂研究所 京都市西京区御陵大原1-40
立地する事業所	三洋化成工業(株)本社、本社研究所、サンアプロ(株) SDPグローバル(株)研究部、サンリビング(株)
従業員数	本社、本社研究所 523名、桂研究所 110名(2015年3月末現在)

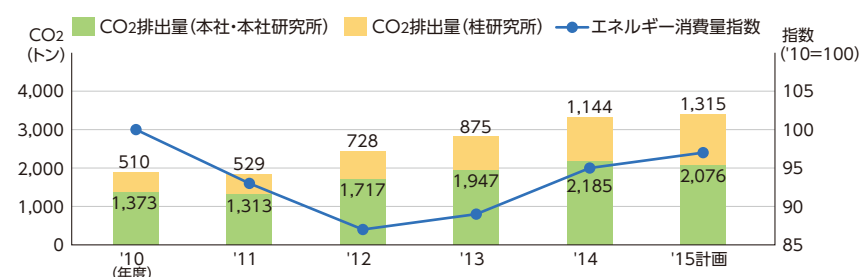
環境活動

- 2011年以降、電力のデマンド監視を行い、節電ビズ、ライトビズなどオフィスの省エネに取り組み成果を得ていますが、人員増加によりエネルギー消費、CO₂排出量ともに増加しています。

防災活動・社会活動

- 京都市等の小中学校に対する化学の出張授業の実施や勤労体験の場を提供しています。
- 近隣地域の自主防災会などと防災連絡会を実施し、当社のBCP等を含め、「共助」を相互に確認しました。

温暖化ガス排出量の推移



本社、本社研究所



桂研究所



RC推進メンバー(地域社会部、研究業務部、研究総務課)

2014年度の環境負荷

(本社、本社研究所、桂研究所の合計)

原油換算エネルギー消費量	1,628 kℓ
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	3,329トン
廃棄物発生量	234トン
廃棄物埋立量	0トン

[鹿島工場]

所在地	茨城県神栖市砂山11-1	敷地	約13万m ²
主要生産品目	重合トナー中間体用ポリエステルビーズ(PEB)、 トナーバインダー、潤滑油添加剤、永久帯電防止剤など	操業開始	1976年
従業員数	183名(2015年3月末現在)	ISO9001取得	1997年
		ISO14001取得	2000年

環境活動

- 廃棄物のリサイクルを進め、最終埋立処分量を1トンまで削減しました。
- 約170トン排出しているVOC(メタクリル酸メチル、酢酸エチルなど)の削減の検討に目途が立ち、2015年下期に対策装置を導入することを決定しました。
- 省エネ・CO₂削減アイテムを順次実行していますが、製品構成の変化や保温・冷却装置の負荷増などによりエネルギー原単位が悪化しました。

安全活動・社会活動

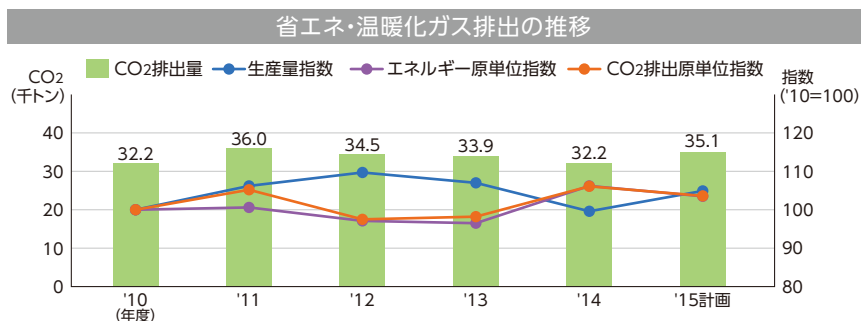
- 第9回鹿島地区RC地域対話で、鹿島工場の保安・防災活動について発表しました。
- 神栖市日川浜の一斉清掃に社員51名がボランティア参加しました。
- 当社の次世代法対応などの活動が優れているとして、神栖市長から「男女共同参画功労賞」をいただきました。



RC推進メンバー(工場長、改善課、工務部、環境保安課)

2014年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	18,547k ₀
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	32,210トン
廃棄物発生量	17,392トン
廃棄物埋立量	1トン
PRTR大気排出量	38.1トン
排水量	879千m ³
COD負荷量	134トン



[サンケミカル(株):SCC]

所在地	川崎市川崎区千鳥町13-2	設立	1982年
主要生産品目	ポリウレタンフォーム原料、洗剤・香粧品原料など	ISO9001取得	2000年
従業員数	49名(2015年3月末現在)	ISO14001取得	1999年

環境活動

- 高効率な設備導入により電力原単位を削減し、生産量あたりのエネルギー原単位を2%削減しましたが、生産量増加(6.5%)と電力・蒸汽供給元のCO₂係数悪化によりCO₂排出量が8.4%増加したため削減に取り組んでいます。

社会活動状況

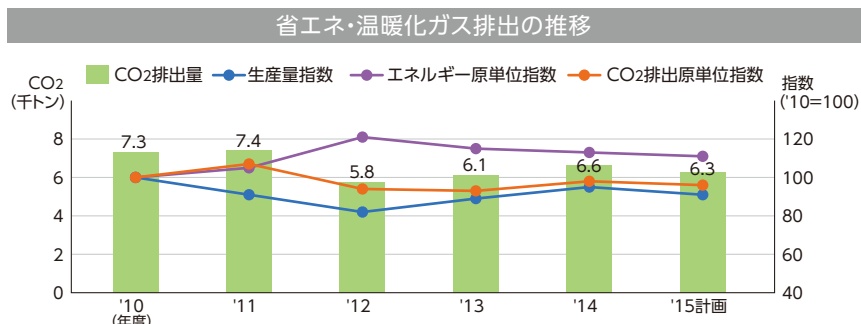
- 川崎市観光協会の「川崎工場夜景ツアー」に協力し、工場事務所屋上からの夜景見学を受け入れています。また、雑誌「フィガロ」のモデル撮影に当社プラントが使われました。(▶P38)

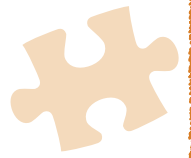


RC推進メンバー(工場長、改善G、環境保安課、製造課、工務課)

2014年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	3,371k ₀
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	6,623トン
廃棄物発生量	1,216トン
廃棄物埋立量	1トン
PRTR大気排出量	0.5トン
排水量	91千m ³
COD負荷量	2.9トン





[SDPグローバル(株) (旧社名:サンダイヤポリマー(株)):SDP]

所在地	名古屋製造部 愛知県東海市新宝町31-1 大垣製造部 岐阜県大垣市神田町2-35	設立	2001年
主要生産品目	高吸水性樹脂(SAP)	ISO9001 取得	名古屋 2000年 大垣 2003年
従業員数	名古屋製造部 30名、大垣製造部 17名 (2015年3月末現在)	ISO14001 取得	名古屋 2001年 大垣 2005年

2013年に社名をSDPグローバル(株)に変更し、三洋化成と豊田通商(株)の合併会社となりました。

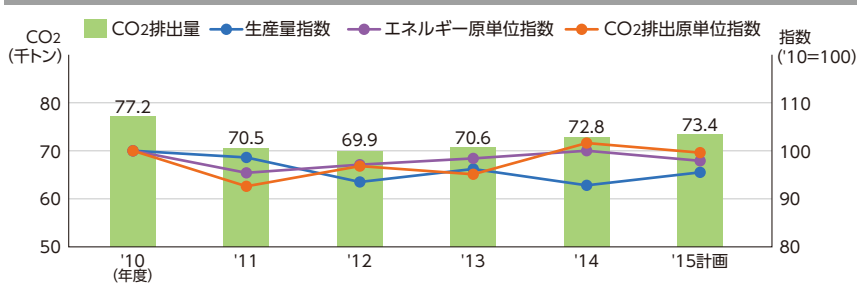
環境活動

- 名古屋製造部では、コジェネ装置のメンテナンスおよび更新や燃焼効率改善策により高エネルギー効率を維持するよう管理しています。
- 大垣製造部ではVOC処理回収装置のメンテナンスによりシクロヘキサンの大気排出を抑制しています。

安全活動・社会活動

- アクリル酸を大量に扱う工場であるため、保管、使用時の安全対策を重ねて見直すなど、安全操業に向け万全の管理を行っています。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



名古屋製造部



大垣製造部



RC推進メンバー (左:名古屋製造部、右:大垣製造部)

2014年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	34,869 kJ
温暖化ガス排出量 (CO ₂ 換算)	72,832 トン
廃棄物発生量	960 トン
廃棄物埋立量	0 トン
PRTR大気排出量	10.1 トン
排水量	2,265 千m ³
COD負荷量	0 トン

[サンノプコ(株) 名古屋事業所:SNL]

所在地	愛知県東海市新宝町31-1	設立	1966年
主要生産品目	紙・パルプ、塗料、ラテックス、セラミックス、 エレクトロニクス用の各種工業用薬剤など	ISO9001 取得	2000年
		ISO14001 取得	2001年
従業員数	109名(研究部含む、2015年3月末現在)		

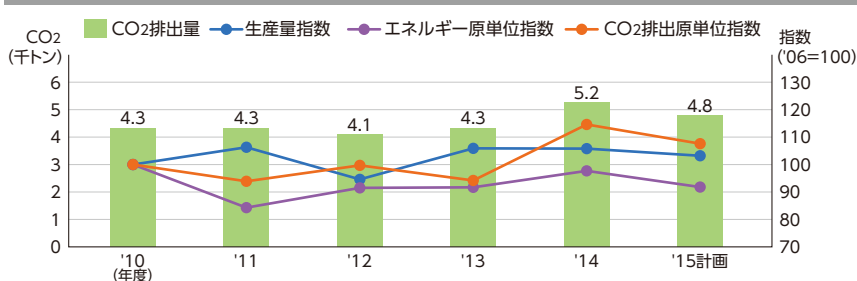
環境活動

- 製品構成の変化に伴いエネルギー原単位、廃棄物発生量ともに前年度に比べ増加しました。これに加え、電力のCO₂係数が大幅悪化したことによりCO₂排出量が22%増加しました。工程改善および省エネ機器の導入等を進めエネルギー使用の一層の合理化に取り組みます。

安全活動・社会活動

- 休業災害が1件発生し、21年間続いた休業無災害記録が途切れしました。気持ちをあらたにし、無災害に取り組みます。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



RC推進メンバー (事業所長、環境保安G、技術部)

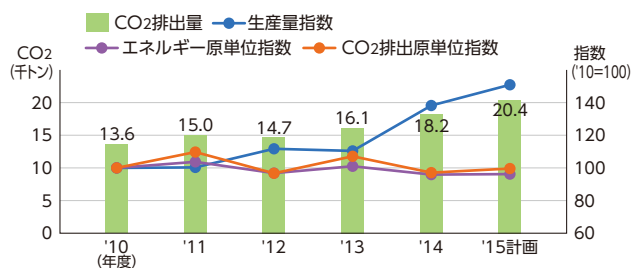
2014年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	1,800 kJ
温暖化ガス排出量 (CO ₂ 換算)	5,249 トン
廃棄物発生量	2,318 トン
廃棄物埋立量	0 トン
PRTR大気排出量	0.2 トン
排水量	50 千m ³
COD負荷量	0 トン

〔(株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場:SPCC〕

所在地	茨城県神栖市砂山11-2	設立	1977年
ISO9001 取得	1999年	ISO14001 取得	2000年
主要生産品目	ENB(エチリデンノルボルネン:EPDMゴム原料)など		
従業員数	32名(2015年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境活動

- 主原料であるブタジエン(PRTR対象物質)の排ガス対策を継続するとともに、回収率のアップにより省資源を図っています。

安全活動

- 1979年の操業開始以来、36年間休業災害ゼロを継続しています。

2014年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	9,391 kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	18,233トン
廃棄物発生量	17トン
廃棄物埋立量	1トン
PRTR大気排出量	0.2トン
排水量	38 千m ³
COD負荷量	0.5トン

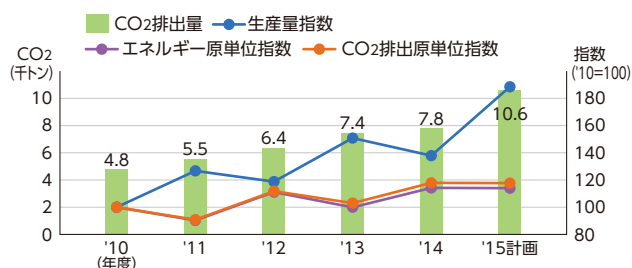


RC推進メンバー
(工場長、技術部、製造部)

〔三洋化成精細化学品(南通)有限公司:SKN〕

所在地	中国・江蘇省南通市	設立	2003年
ISO9001 取得	2006年	ISO14001 取得	2012年
事業内容	繊維用油剤・薬剤、界面活性剤、製紙用化学品、塗料・インキ用樹脂などの製造販売		
従業員数	118名(2015年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全活動

- 製品生産での収率向上による廃棄物削減に取り組んでいます。
- 南通市消防局との合同防災訓練をSDNとともに行いました。

社会活動

- 近隣の中学校に書籍の寄付を行いました。

2014年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	2,651 kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	7,786トン
廃棄物発生量	1,480トン
排水量	21 千m ³
COD負荷量	5.2トン

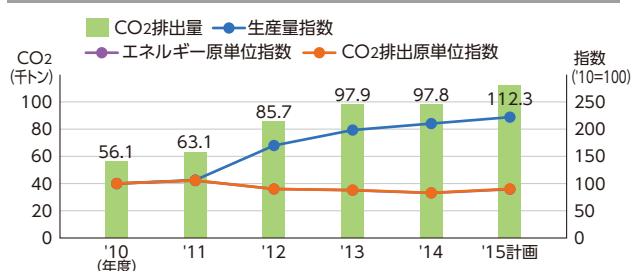


RC推進メンバー

〔三大雅精細化学品(南通)有限公司:SDN〕

所在地	中国・江蘇省南通市	設立	2003年
ISO9001 取得	2007年	ISO14001 取得	2013年
事業内容	高吸水性樹脂の製造販売		
従業員数	156名(2015年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境活動

- 中国政府が推進している国家プロジェクト「1万社企業の省エネ・低炭素活動」にSDNが選定され、2014年6月、ISO-50001の要求事項を反映した国家エネルギー管理規格(GB/T2331-2012)を取得しました。

社会活動

- 近隣の中学校にスポーツ用具を寄付しました。

2014年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	38,616 kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	97,822トン
廃棄物発生量	1,245トン
排水量	52 千m ³
COD負荷量	6.3トン



RC推進メンバー

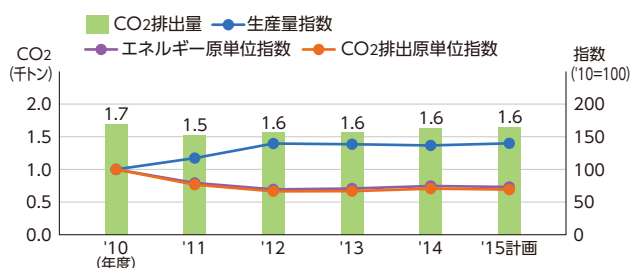


[サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド:SKT]

所在地	本社 タイ・バンコク市、工場 タイ・ラヨーン県		
設立	1997年		
ISO9001 取得	2004年	ISO14001 取得	2009年
事業内容	界面活性剤などの製造販売		
従業員数	83名(2015年3月末現在)		

タイ国内で幅広いテクニカルサービスを提供するため、新テクニカルセンターを開設しました。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全活動

- ラヨーン県でのPRTR試行事業に2013年から参加しています。2014年度の大気排出量は3.7トン、工業団地の最終排水処理設備への移動0.4トン、廃棄物への移動2.8トンと算出しました。
- 環境保安にかかる内部統制について三洋化成の監査を受け、ほぼ日本国内並みに管理できているとの評価を得ました。

CSR活動

- CSR活動の推進に向け、推進メンバー2名が三洋化成で研修を受けるとともに、タイ工業省が主催するCSR活動教育を受講しています。

2014年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	755kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	1,635トン
廃棄物発生量	727トン
タイ PRTR法大気排出量*	3.7トン
排水量	27千m ³
COD負荷量	3.8トン

※タイのPRTR法対象物質についての排出量

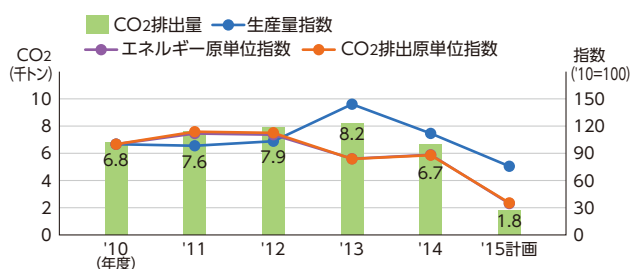


RC推進メンバー

[サンヨーケミカル・アンド・レジンズ LLC:SCR]

所在地	米国・ペンシルベニア州ウェストエリザベス		
設立	1992年	ISO9001 取得	2014年
事業内容	潤滑油添加剤の製造		
従業員数	13名(2015年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



トナーバインダーの生産を10月に終了し、潤滑油添加剤製造の専用プラントとなりました。また、6月にISO9001の認証を取得しました。

環境活動

- SCRでは環境・安全の業務をイーストマンケミカルに委託しており、イーストマンケミカルの基準に従い管理しています。
- 設備洗浄回数低減による廃液削減に取り組んでいます。

2014年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	2,975kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	6,668トン
廃棄物発生量	394トン



RC推進メンバー

[サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ LLC:SCTI]

所在地	米国・テキサス州パサデナ		
設立	2005年		
事業内容	ウレタン関連製品の製造		
従業員数	10名(2015年3月末現在)		

SCTIはウレタンビーズの製造会社として2005年に設立されました。



RC推進メンバー

環境活動

- 紙、容器、プラスチックのリサイクルに取り組んでいます。

安全活動

- オンラインでの安全教育、ハリケーン訓練など安全・防災面にも力を入れています。

2014年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	360kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	760トン
廃棄物発生量	52トン
排水量	2千m ³



[RC検証 第三者意見書]

本レポートの記載内容について、日本化学工業協会レスポンシブル・ケア検証センターの実施する報告書検証を受審し、下記のご意見をいただきました。

RC検証では、本社で集計するパフォーマンス指標の数値的な検証や記載内容の証拠確認のほか、工場での実施・運用状況の現場確認を行います。当社では2005年から受審しており、三洋化成3工場と関係会社2社(2工場)を二巡しました。今回は、2010年に稼動した衣浦工場で初めて受審しました。



「CSR REPORT 2015」

第三者検証 意見書

2015年6月1日

三洋化成工業株式会社
代表取締役社長 安藤 孝夫 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

高瀬 純治



■ 報告書検証の目的

レスポンシブル・ケア報告書検証は、三洋化成工業株式会社が作成した「CSR REPORT 2015」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示・説明を受けることにより行いました。
- ・衣浦工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
 - ・数値の算出・集計方法は、本社及び衣浦工場において、合理的な方法を採用しています。
 - ・環境パフォーマンスデータなどの収集は、表計算ソフトの統一様式で行われており、収集漏れは確実に防止されています。
 - ・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し若干問題があることを指摘しましたが、本報告書では修正されており、修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容
 - ・従業員の CSR マインドの醸成と職場レベルの問題解決を目的としたCSRライン活動の一環として、職場のCSR活動の中核を担うCSRサポーター等を対象としたCSR講座による教育をスタートさせたことを評価します。
 - ・「S-TEC25」につづく環境活動計画「Global S-TEC Level1」(2015年4月～2019年3月)では海外関係会社を取り込んだグローバル目標を導入し、重点取組の5項目については項目によりグローバル目標、国内目標、海外目標を設定し公表していることを評価します。
 - ・協力会社での死亡災害については直ちに原因究明とハード面/ソフト面での対策が講じられ、他事業所への水平展開が図られていることに加え、環境保安対策統括部を新たに設置し全工場のパトロールを実施していること、及び安全教育センターで協力会社の従業員の教育を始めたことを評価します。
 - ・衣浦工場では少ない人数の従業員でレスポンシブル・ケア活動を推進し成果を出していることを評価します。一方、活動の中で確認作業が若干不十分な点がみられました。対応策工夫して活動のレベルアップに努めてください。
- 4) 報告書の特徴
 - ・「従業員とともに」のページを増やし、女性の活躍推進にむけ、取り組みの宣言や実行計画を公表しています。

以上

[社外からの評価]

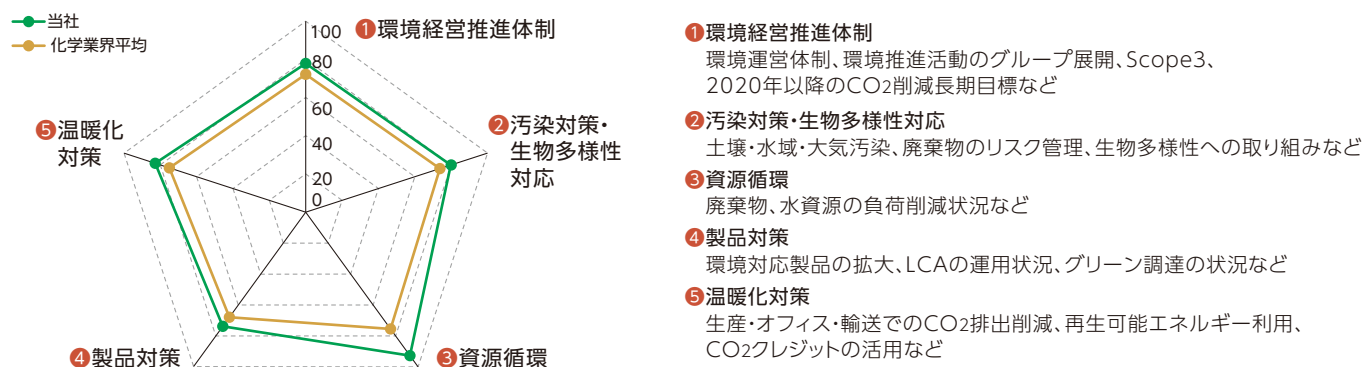
環境経営度ランキング

2014年秋に実施された日本経済新聞社主催の「第18回環境経営度調査」の結果、当社は製造業419社中141位(前年135位)に、化学・石油業界では16位(前年13位)にランクされました。

このランキングは、①環境経営推進体制、②汚染対策・生物多様性対応、③資源循環、④製品対策、⑤温暖化対策の5項目を点数化し総合評価したものです。この調査は、当社の環境経営が社会の中でどのようなポジションにあるのか、不足している点は何かを知ることができる有用なツールです。

当社は、資源循環の項目で高い評価を得、他の項目でもまんべんなく業界平均を上回っています。2013年度の評価結果をもとに、2014年度は製品対策とScope3の算定に注力し、結果、総合スコアは8ポイントアップしました。しかしながら、環境経営にレベルアップの必要性を感じており、2015年度からスタートする「S-TEC」では目標値をグローバルで設定し、特に海外グループ会社での取り組みを強化します。また、LCA(製品でのCO₂削減貢献算定)にも引き続き注力します。

環境経営度評価レーダーチャート



		①環境経営推進体制	②汚染対策・生物多様性対応	③資源循環	④製品対策	⑤温暖化対策	合計
当社 スコア	2013年度	76	83	89	69	83	400
	2014年度	78	80	93	74	83	408
(参考)化学業界平均	2014年度	(72.3)	(74.0)	(75.7)	(68.1)	(75.2)	(365.3)

※各項目は最高点を100点、最低点を10点になるよう変換されている

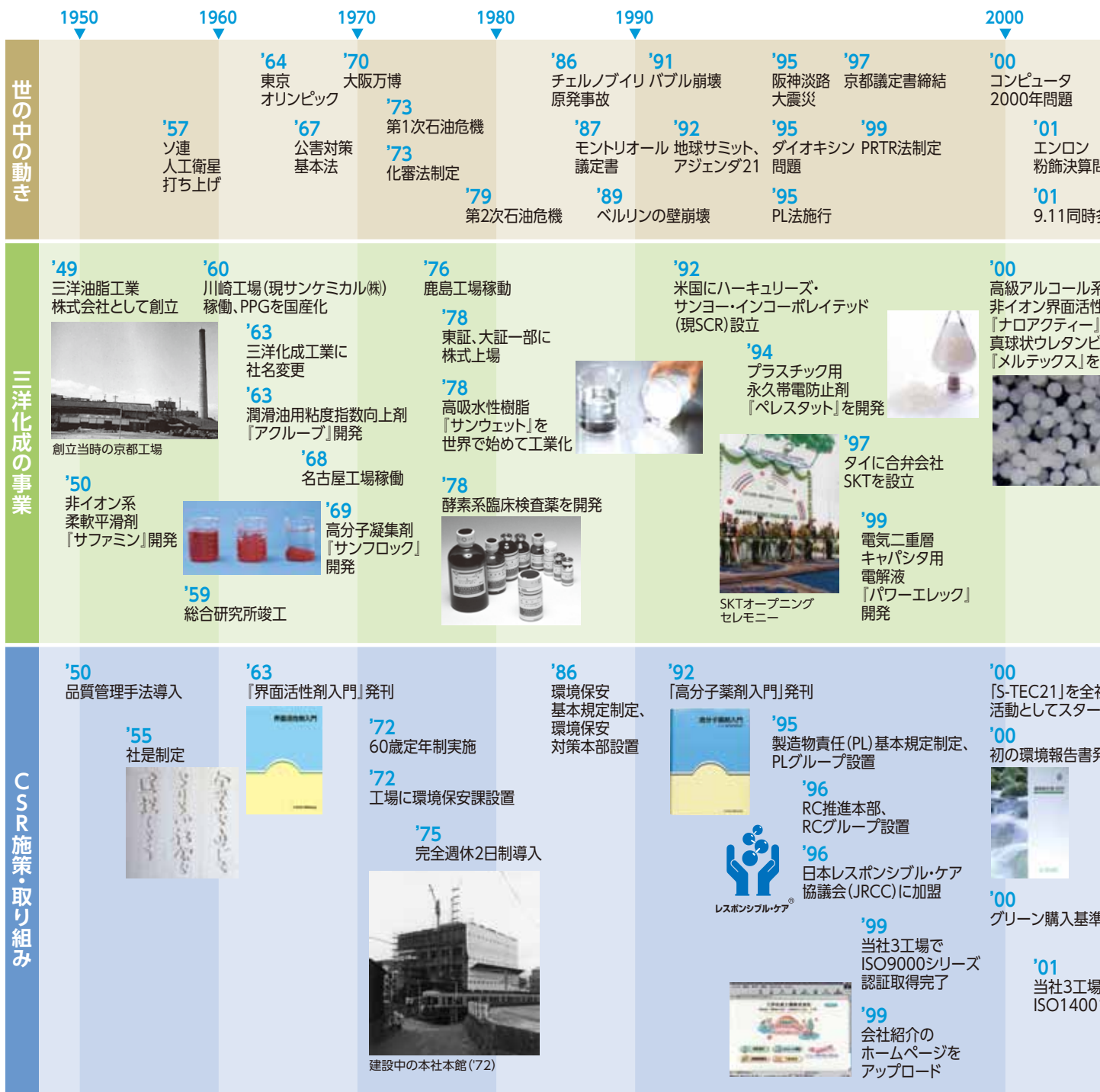
東洋経済新報社CSRランキング

東洋経済ではCSR分野の①人材活用、②環境、③企業統治、④社会性、⑤財務の各項目をアンケートにより点数化し、ランキングを公表しています。当社は、2014年ランキングでは234位(前年は197位)、環境と企業統治で「AAA」、人材活用

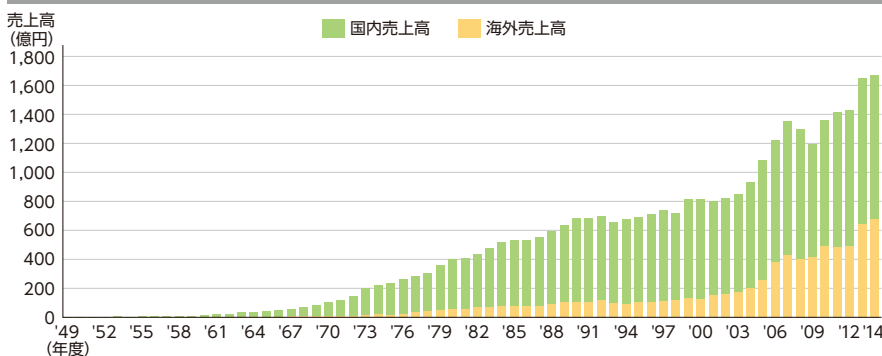
と社会性で「AA」の格付けとされました。

評価結果はCSR活動推進の指標とし、またアンケートの設問内容は計画策定の参考にしています。

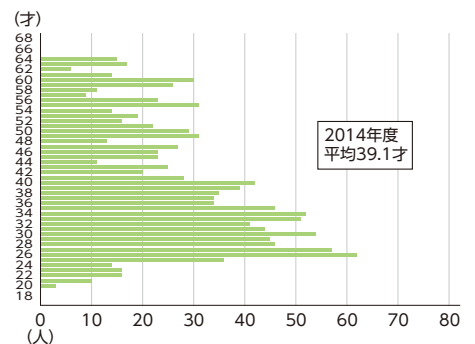
三洋化成の事業とCSRのあゆみ

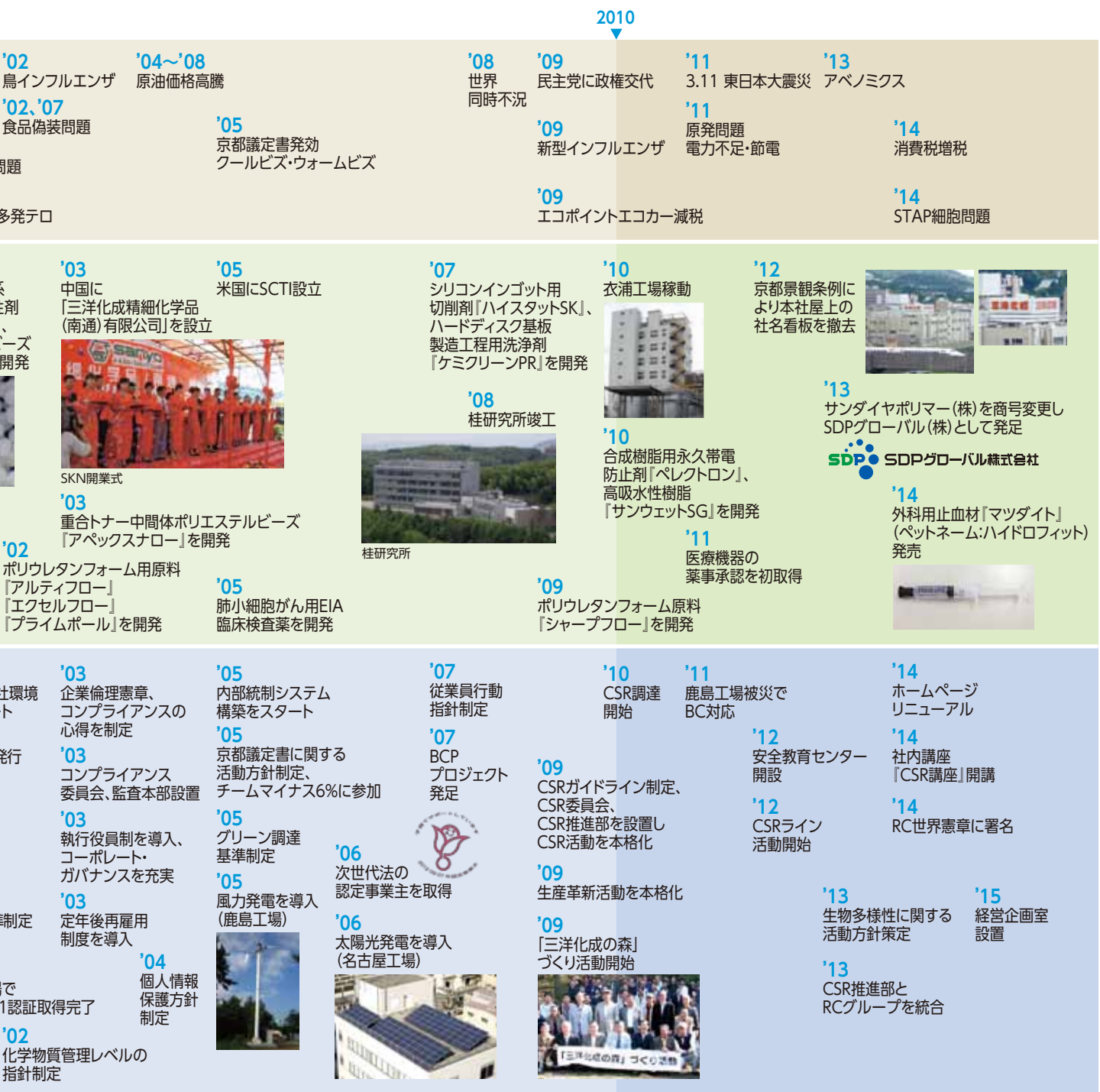


売上高の推移

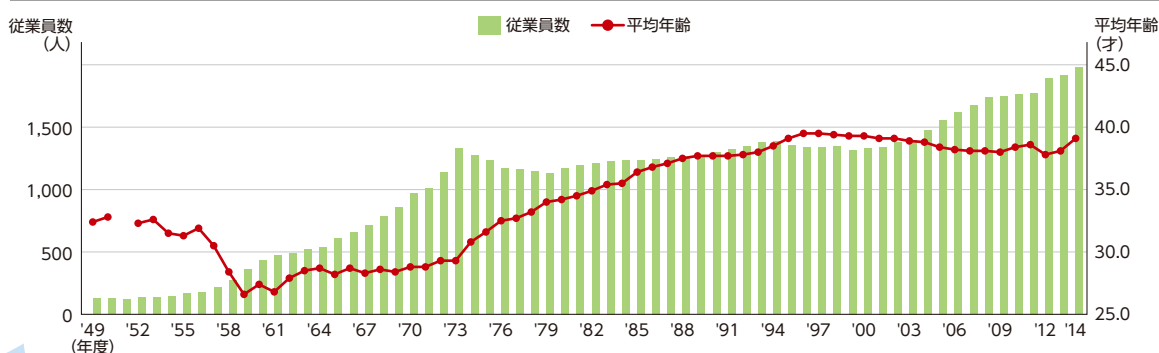


従業員年齢別構成(2014年度)



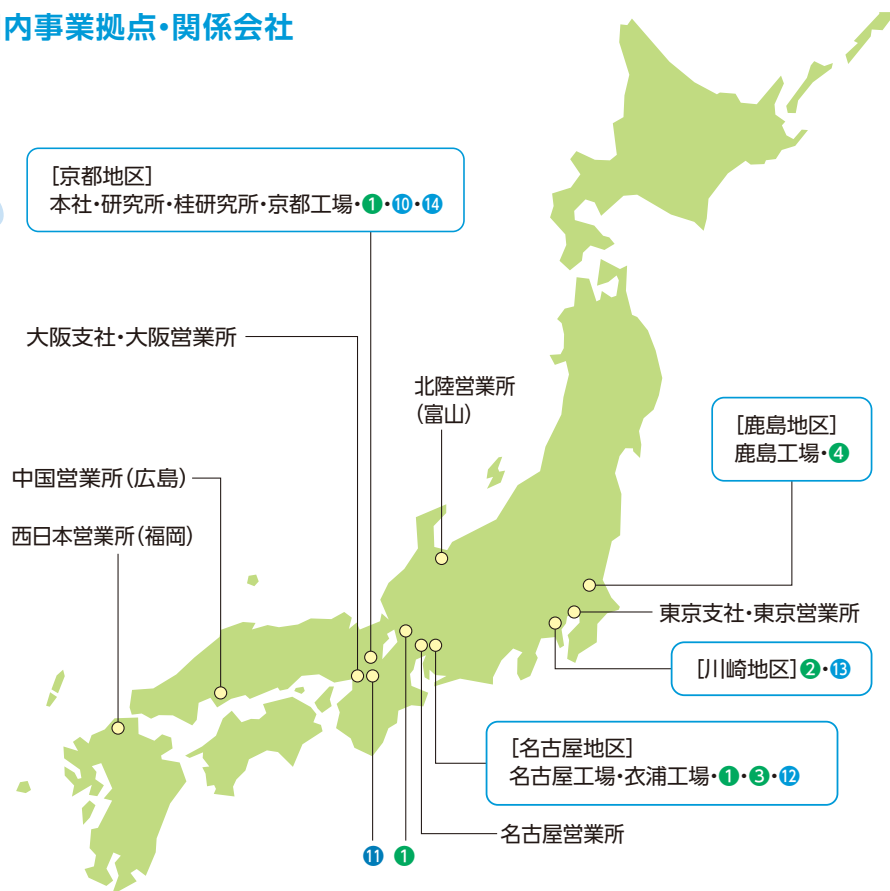


従業員数と平均年齢

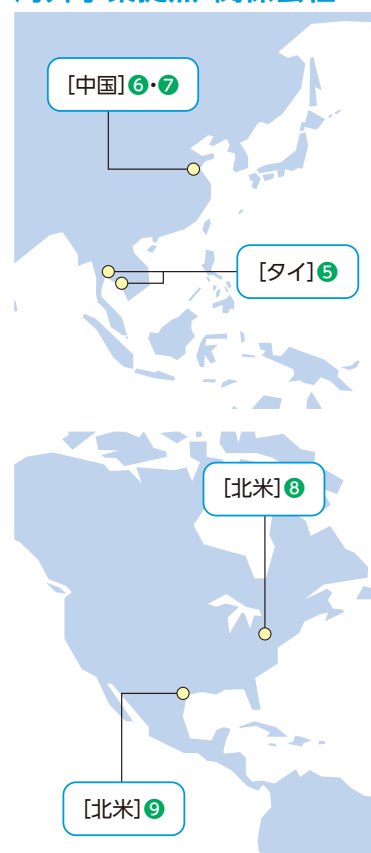


[ISO取得状況]

国内事業拠点・関係会社



海外事業拠点・関係会社



	位置	事業拠点	設立 (稼働)年	ISO14001		ISO9001	
				取得年月	認証機関	取得年月	認証機関
生産事業所	—	三洋化成工業(株) 鹿島工場	1977年	2000年 2月	JCQA	1997年 3月	JCQA
	—	三洋化成工業(株) 京都工場	1949年	2000年12月	JCQA	1999年 2月	JCQA
	—	三洋化成工業(株) 名古屋工場	1969年	2001年 2月*1	JCQA	1998年 8月	JCQA
	—	三洋化成工業(株) 衣浦工場	2010年	—	—	2010年 8月	JCQA
	①	SDPグローバル(株) 名古屋製造部	2001年	2001年 2月*1	JCQA	2000年 9月	JCQA
		SDPグローバル(株) 大垣製造部	2001年	2005年 3月*1	JCQA	2003年 2月	JCQA
	②	サンケミカル(株)	1982年	1999年 3月	JCQA	2000年 3月	JCQA
	③	サンノブコ(株)	1966年	2001年 2月*1	JCQA	2000年 1月	JCQA
	④	(株)サン・ペトロケミカル	1977年	2000年 6月	JCQA	1999年 5月	JCQA
	⑤	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	1997年	2009年10月	TICA/J-VAC	2004年10月	TICA/J-VAC
	⑥	三洋化成精細化学品(南通)有限公司	2003年	2012年 9月	TUV NORD	2006年10月	TUV NORD
	⑦	三大雅精細化学品(南通)有限公司	2003年	2013年 3月	CQM	2007年 4月	DET NORSKE VERITAS
	⑧	サンヨーケミカル・アンド・レジンズ	1992年	—	—	2014年 7月	LRQA
	⑨	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ	2005年	—	—	—	—
非生産事業所	⑩	サンアプロ(株)	1966年	—	—	2003年 3月	JCQA
	⑪	三洋運輸(株)	1964年	—	—	—	—
	⑫	名古屋三洋倉庫(株)	1979年	2001年 2月*1	JCQA	2000年 9月	JCQA
	⑬	塩浜ケミカル倉庫(株)	1983年	—	—	—	—
	⑭	(株)サンリビング	1973年	—	—	—	—

※1 三洋化成工業(株)名古屋工場、SDPグローバル(株)名古屋製造部および大垣製造部、名古屋三洋倉庫(株)名古屋営業所および衣浦営業所、サンノブコ(株)名古屋事業所を一括して取得しています。

[環境会計ガイドライン(2005年度版)に基づいた分類別集計値のトレンド]

事業活動に応じた分類

投資額／費用額として表記(単位:百万円)

分 類	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
事業 エリア内 コスト							
①公害防止コスト	196/781	127/707	212/697	128/772	230/834	166/955	179/896
②地球環境保全コスト	192/440	186/475	98/453	821/699	119/652	266/690	252/675
③資源循環コスト	63/1,383	70/1,280	27/1,387	29/1,452	58/1,598	79/1,539	61/1,555
上・下流コスト	0/26	0/35	0/42	0/41	0/50	0/44	0/47
管理活動コスト	0/198	0/219	0/222	0/224	0/305	0/303	0/314
研究開発コスト	0/1,073	0/997	0/1,228	0/1,350	0/1,144	0/1,010	0/1,234
社会活動コスト	0/99	0/26	0/109	0/107	0/116	0/118	0/114
環境損傷コスト	0/3	0/76	0/1	0/1	0/1	0/2	0/1
合 計	451/4,003	383/3,815	337/4,135	978/4,645	407/4,700	511/4,660	493/4,835

※1 投資額は当該期間の検収ベースでの金額 ※2 費用額には減価償却を含む

環境保全対策分野に応じた分類

投資額／費用額として表記(単位:百万円)

分 類	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
①地球温暖化対策	191/441	188/478	71/455	788/696	120/646	246/684	233/667
②オゾン層保護対策	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
③大気環境保全	106/439	83/384	89/327	61/379	143/381	62/435	112/429
④騒音・振動対策	20/45	1/46	3/49	3/54	4/59	12/65	4/68
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	64/317	40/298	117/336	56/353	80/407	90/473	64/411
⑥廃棄物・リサイクル対策	63/1,384	70/1,281	27/1,387	27/1,452	58/1,599	87/1,542	72/1,560
⑦化学物質対策	0/118	0/126	0/157	0/137	0/220	0/194	0/204
⑧自然環境保全	0/18	0/21	27/11	39/11	2/12	8/16	3/14
⑨その他	6/168	1/184	2/188	3/213	0/232	7/241	4/248
合 計	451/2,930	383/2,818	337/2,907	978/3,295	407/3,556	511/3,650	493/3,601

(注) 研究開発にかかる部分は分類していない。

環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)

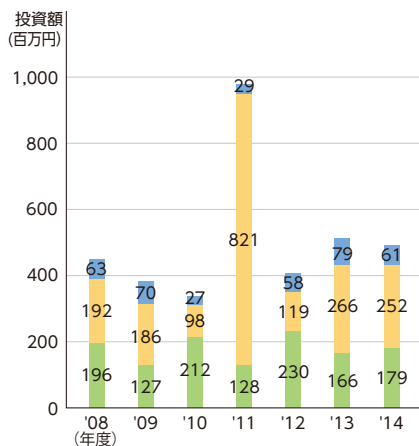
(単位:百万円)

効果の内容	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
省エネルギーによる効果	168	341	203	305	443	402	241
省資源による効果							
廃棄物削減効果	421	203	110	54	63	196	133
原材料使用量低減による効果	880	622	407	135	161	767	263
リサイクルにより得られる収入	146	129	160	153	150	210	136
合 計	1,615	1,295	880	648	817	1,575	774

(注) 投資を伴わない対策(処方改善など)による効果を含む。

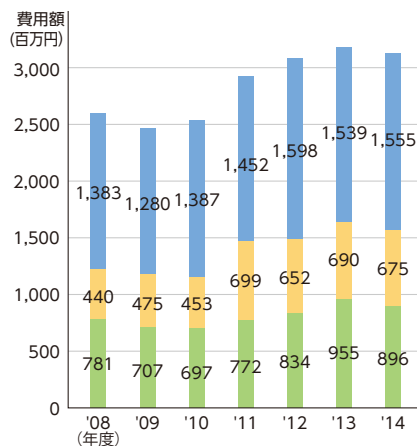
事業エリア内投資の推移

公害防止 地球環境保全 資源循環



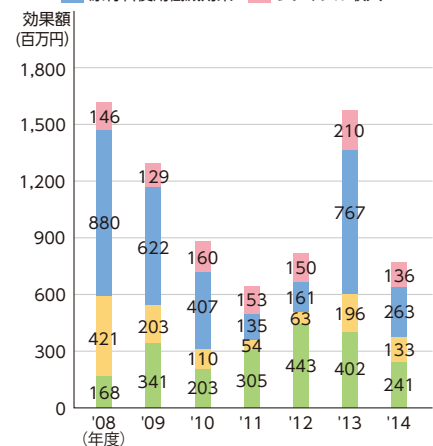
事業エリア内費用の推移

公害防止 地球環境保全 資源循環



経済効果の推移

省エネ効果 廃棄物削減効果 原材料使用低減効果 リサイクル収入



[国内、海外の環境負荷データ]

国内事業所 合計

パフォーマンス指標 (KPI)	単位	1990	2001	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
生産量指数	10年度=100	50	74	84	93	100	99	95	99	99
エネルギー使用量	原油換算kℓ	51,066	80,989	91,285	95,202	100,213	97,918	96,992	98,403	98,811
生産量あたりエネルギー消費原単位指数	10年度=100	101.8	108.5	108.2	102.7	100.0	98.7	102.2	99.6	101.0
温暖化ガス排出量 ^{*1}	CO ₂ トン	122,900	182,802	189,601	195,083	204,665	195,580	195,696	193,723	203,624
荷主としての温暖化ガス排出量 ^{*2}	CO ₂ トン	—	—	8,276(単体)	10,498	11,359	11,537	12,030	12,242	11,822
生産量あたり温暖化ガス排出原単位指数	10年度=100	120.0	120.0	110.0	103.0	100.0	96.6	101.0	96.0	100.8
生産金額あたり温暖化ガス排出原単位指数	10年度=100	—	141.0	97.4	107.8	100.0	90.9	94.2	87.0	90.7
場内発生エネルギー量 ^{*3}	原油換算kℓ	0	0	6,658	8,351	7,834	11,732	16,357	16,840	17,319
自然エネルギー利用量 ^{*4}	原油換算kℓ	0	0	4.7	4.9	4.4	4.2	8.0	10.2	9.8
CO ₂ 森林吸収増分 ^{*5}	CO ₂ トン	—	—	—	37	60	33	24	33	31
廃棄物発生量	トン	—	37,084	49,610	45,862	47,792	47,958	56,129	49,721	45,848
再資源化量 ^{*6}	トン	—	12,290	29,276	25,148	25,687	24,323	27,848	21,961	19,870
最終埋立処分量	トン	—	1,250	31	16	11	11	60	20	3
NO _x	トン	—	87	84	91	65	74	63	101	94
SO _x	トン	—	3	1	1	1	0.5	1.5	3.9	4.6
ばいじん	トン	—	9	8	6	4	6	4	10	10
COD負荷量	トン	—	41	100	135	139	149	165	173	157
排水量	千m ³	—	4,177	5,369	5,872	5,868	5,807	5,830	5,356	5,228
VOC排出量 ^{*7}	トン	—	AA	304	320	263	242	279	263	249
PRTR法対象物質 ^{*8} 大気排出量	トン	—	177	59	65	58	59	56	72	57
PRTR法対象物質 ^{*8} 水域排出量	トン	—	7.6	0.9	1.4	1.1	1.2	0.9	1.4	0.6
公害クレーム件数	件	—	1	0	0	0	0	0	0	0

※1 2006年度以降は温暖化対策法に準拠して算定。2005年度以前は燃料は省エネ法に準じ、電気は各電力会社の年度ごとの公表値などを用い当社独自に算出しました。
 ※2 省エネ法に準じて算出。2008年は単体データ。2009年以降は当社、SDP、SNLの合算値。 ※3 コージェネで得られたエネルギー総量を原油換算して示しました。
 ※4 太陽光発電、風力発電での発電量を原油換算して示しました。 ※5 間伐事業による森林のCO₂吸収増分 ※6 社内及び社外リサイクル量の合計値
 ※7 改正法および旧法のPRTR対象物質と日本化学工業協会の定めるPRTR物質の大気排出量 ※8 2009年までは旧法対象物質、2010年度は改正法の対象物質の排出量を示しています。

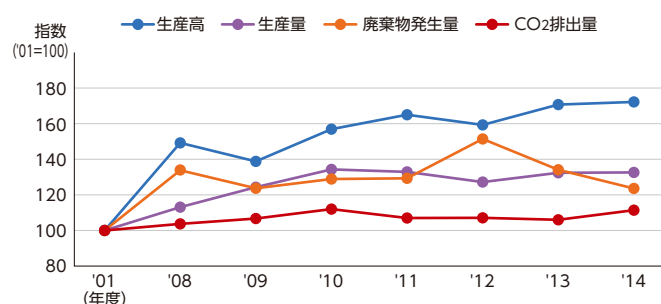
海外事業所 合計

パフォーマンス指標 (KPI)	単位	1990	2001	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
生産量指数	10年度=100	—	—	75	83	100	109	158	184	191
エネルギー使用量 [*]	原油換算kℓ	—	AA	24,438	25,984	28,016	31,229	40,705	45,852	45,357
温暖化ガス排出量 [*]	CO ₂ トン	—	AA	61,724	65,067	70,133	78,546	102,274	115,862	114,671
廃棄物発生量	トン	—	AA	3,595	3,759	3,682	4,656	5,059	4,806	3,898
再資源化量	トン	—	AA	1,332	1,309	1,519	2,050	2,030	1,634	1,176
最終埋立処分量	トン	—	AA	18	20	101	164	176	187	150
NO _x	トン	—	AA	13	13	16	17	19	22	22
SO _x	トン	—	AA	9	9	10	10	12	14	13
ばいじん	トン	—	AA	7	8	10	10	11	12	14
COD負荷量	トン	—	AA	21	12	10	8	20	20	15
排水量	千m ³	—	AA	58	54	63	67	77	98	102

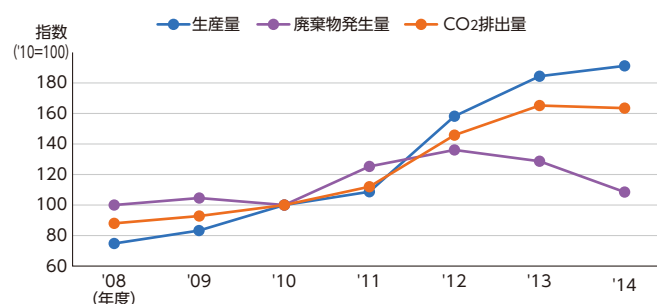
※ 海外事業所の原油換算エネルギー使用量、温暖化ガス排出量の算出には、日本の省エネ法、温暖化対策法で示される換算係数を使用。ただし、電力のCO₂換算係数はCO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION(2012 edition及び2013速報値)の数値を使用して算出しました。
 (注) AAと記載した欄はデータが不正確であることを意味します。

国内グループ、海外グループのトレンド

生産高、生産量、廃棄物、CO₂の推移(国内グループ)

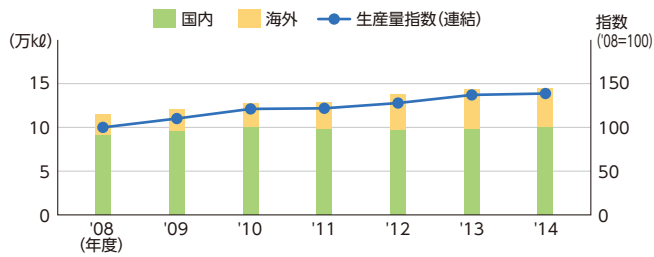


生産量、廃棄物、CO₂の推移(海外グループ)

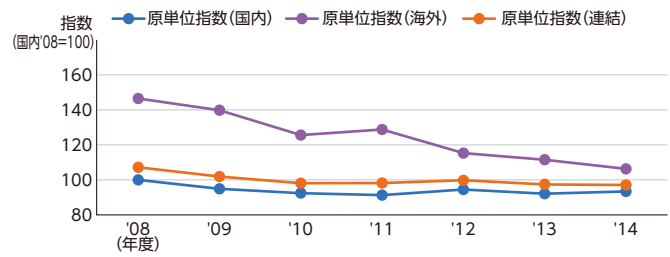
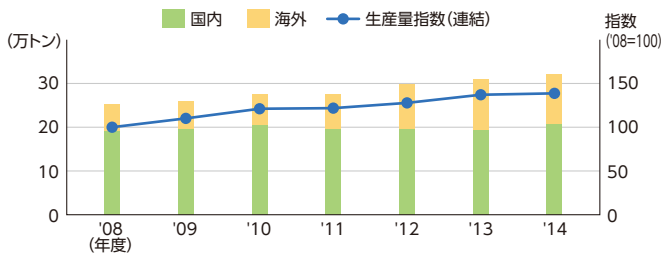


国内外連結での環境負荷の推移

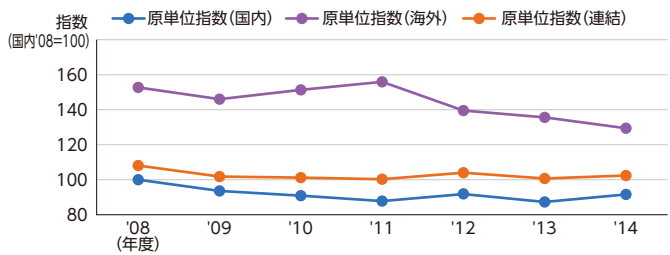
原油換算エネルギー消費量



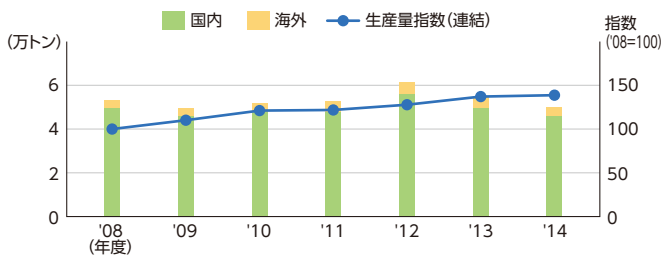
生産量あたりの原油換算エネルギー消費原単位

温暖化ガス排出量(CO₂換算)

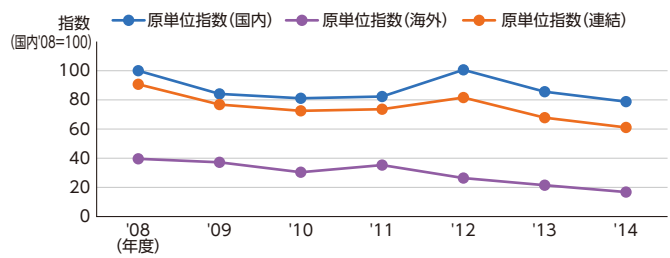
生産量あたりの温暖化ガス排出原単位



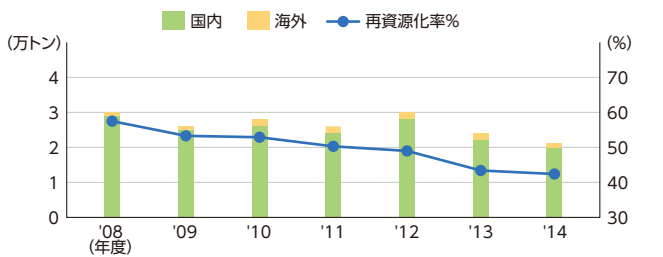
廃棄物発生量



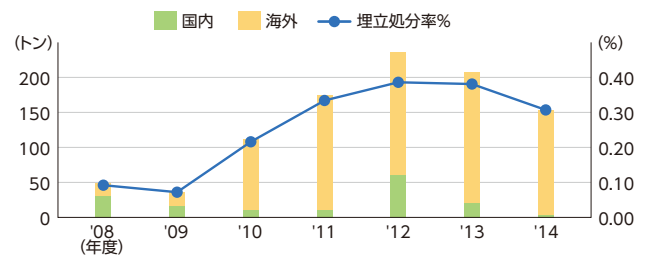
生産量あたりの廃棄物発生量原単位



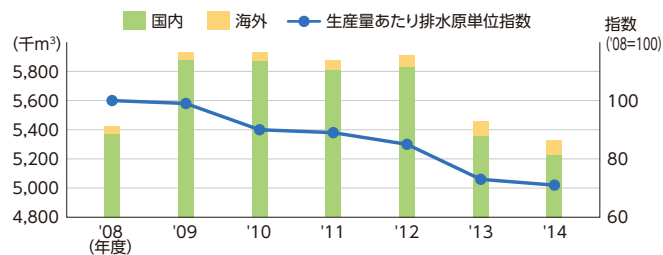
廃棄物再資源化量



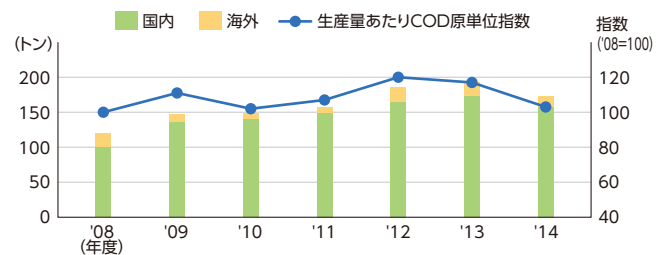
埋立処分廃棄物量



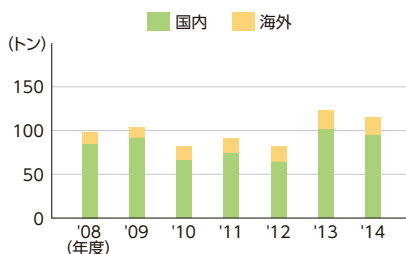
排水量



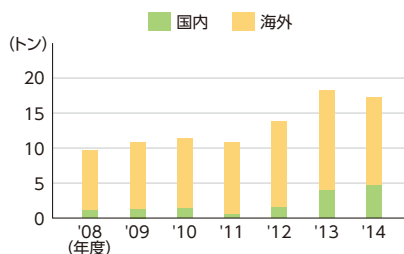
COD排出量



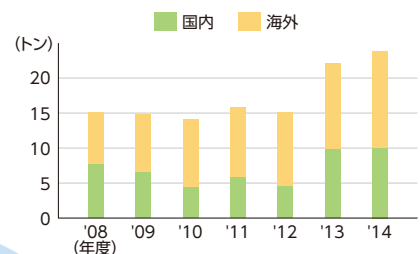
NOx排出量



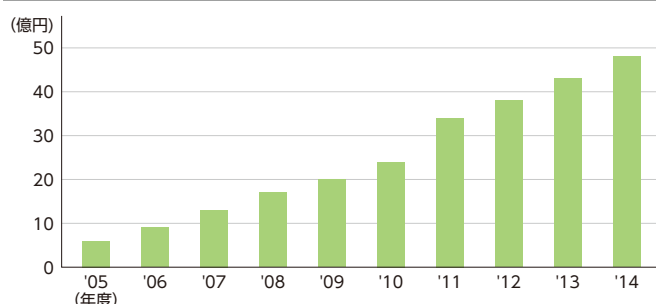
SOx排出量



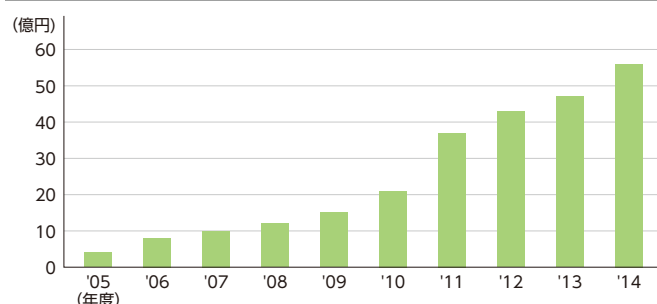
ばいじん排出量



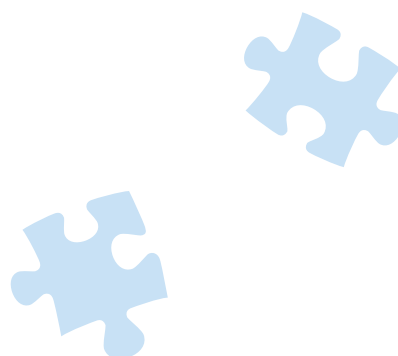
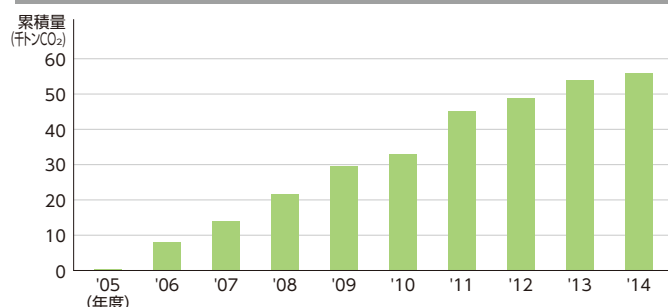
累積環境投資額(2005年度以降)



累積安全・防災投資額(2005年度以降)



完了したCO2削減テーマの累積量(2005年度以降)



[人の移動、物流、および製品輸送に関連するデータ]

保有車両【国内全事業所+海外関係会社】

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
乗用車	(台)	64	58	55	55	56	56	58	59	59
エコカー比率	%	6.3	12.1	16.4	16.4	17.9	19.6	24.1	28.8	25.4
構内物流車	(台)	170	173	176	179	183	191	194	206	213
エコカー比率	%	13.5	17.9	11.9	22.9	24.6	27.7	32.0	37.4	36.6
輸送用車両	(台)	61	64	61	58	59	48	49	50	48

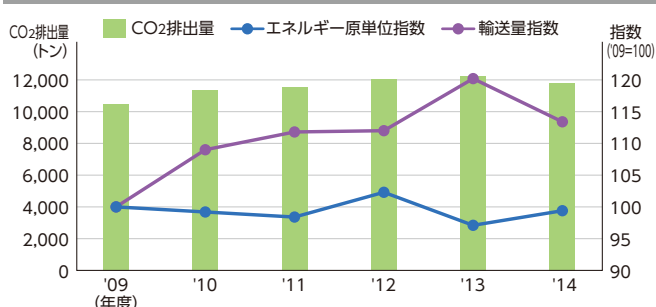
※エコカー:乗用車はハイブリッド車および低燃費車、構内物流車は電動フォークリフトおよびLPGフォークリフト

荷主にかかる環境負荷【三洋化成+SDPグローバル(株)+サンノブコ(株)の合計値】

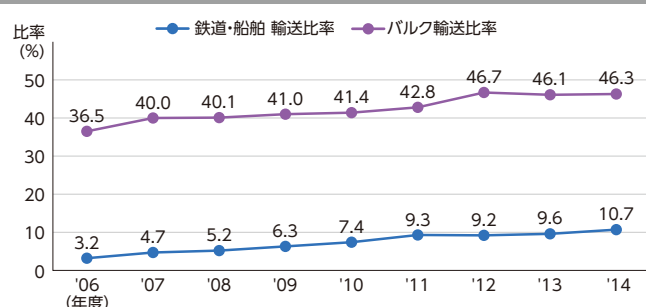
	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
輸送量	百万トンキロ	80.0	89.9	81.1	112.5	122.6	125.7	126.0	135.2	127.5
エネルギー消費量	千GJ	122.2	135.8	121.3	154.2	166.8	169.6	176.7	179.9	173.8
エネルギー原単位	MJ/トンキロ	1.53	1.51	1.50	1.37	1.36	1.35	1.40	1.33	1.36
CO2排出量	トン	8,350	9,260	8,276	10,498	11,359	11,537	12,030	12,242	11,822
エネルギー原単位指数	('09=100)	—	—	—	100.0	99.2	98.4	102.3	97.1	99.4
輸送量指数	('09=100)	—	—	—	100.0	109.0	111.8	112.0	120.2	113.4

※三洋化成は2006年から、SDPグローバルは2012年から特定荷主として届出
※2006-2008年は当社単体のデータ

輸送にかかるエネルギー消費・CO2排出



輸送方法の推移(当社)



※トンキロベースでの割合を示す

※バルク輸送:ローリー車、ISOコンテナ、JR貨車・コンテナ輸送の比率

[国内各事業所の主なPRTR対象物質の排出・移動量(2014年度)]

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
名工	001	亜鉛の水溶性化合物	0	0.02	0
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.88	0.00	0
	009	アクリロニトリル	0.07	0	0
	037	4,4'-イソプロピルピリデンジフェノール	0	0.02	0
	053	エチルベンゼン	0.05	0.00	0
	056	エチレンオキシド	0.11	0	0
	058	エチレングリコールモノメチルエーテル	0.05	0	0
	068	1,2-エポキシプロパン	4.6	0	0.1
	080	キシレン	0.03	0.00	0
	157	1,2-ジクロロエタン	0.04	0.00	0
	178	1,2-ジクロロプロパン	1.40	0.00	0.19
	213	N,N-ジメチルアセトアミド	0.04	0	0
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.13	0.09	35
	300	トルエン	0.09	0.00	0
	392	n-ヘキサン	0.05	0	0
	405	ホウ素化合物	0	0.104	0
	448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0	0	1.6
取扱101物質 排出・移動 計			7.52	0.24	37.0

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
鹿工	003	アクリル酸エチル	0.02	0	0
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.02	0	0
	007	アクリル酸n-ブチル	0.14	0	0
	008	アクリル酸メチル	0.02	0	0
	053	エチルベンゼン	1.6	0.02	140
	065	エピクロロヒドリン	1.5	0.04	5.2
	076	イプシロン-カプロラクタム	0.03	0	0
	080	キシレン	0.95	0.02	90
	123	3-クロロプロペン	0.32	0	0
	128	クロロメタン	10	0	0
	131	3-クロロ-2-メチル-1-プロペン	0.05	0	0
	134	酢酸ビニル	0.45	0	0
	157	1,2-ジクロロエタン	0.22	0.00	6.1
	223	N,N-ジメチルデシルアミン	0	0	0
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.13	0	60
	240	スチレン	0.29	0	0
	277	トリエチルアミン	0	0	1.95
	300	トルエン	0.65	0.03	4.6
	351	1,3-ブタジエン	0.03	0	0
	415	メタクリル酸	0.27	0	37
	418	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	0.21	0	0
	419	メタクリル酸n-ブチル	0.02	0	0
	420	メタクリル酸メチル	21	0	48
取扱63物質 排出・移動 計			38.13	0.12	399.0

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
京工	053	エチルベンゼン	0.01	0.00	3.2
	080	キシレン	0.01	0.00	3.9
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.03	0.07	16
	300	トルエン	0.03	0.00	18
	420	メタクリル酸メチル	0.05	0	0.1
取扱63物質 排出・移動 計			0.15	0.08	41.5

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
衣工	068	1,2-エポキシプロパン	0.01	0	0
取扱7物質 排出・移動 計			0.01	0	0

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SCC	056	エチレンオキシド	0.03	0	0
	068	1,2-エポキシプロパン	0.49	0	0
取扱29物質 排出・移動 計			0.52	0.00	0.1

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SDP名	004	アクリル酸及びその水溶性塩	10	0	0.1
取扱2物質 排出・移動 計			10	0	0.1

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SDP大	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.00	0.06	0.0
	395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0	0.06	0
	407	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	0	0.00	3.5
取扱3物質 排出・移動 計			0.00	0.12	3.5

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SNL	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.04	0	0
	030	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸	0	0	0.1
	300	トルエン	0.18	0	4.1
	410	ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル	0	0	0.1
取扱31物質 排出・移動 計			0.22	0	4.6

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SPCC	190	ジシクロペンタジエン	0.03	0	0.5
	337	4-ビニル-1-シクロヘキセン	0.05	0	2.6
	351	1,3-ブタジエン	0.07	0	0
	400	ベンゼン	0.06	0.00	0.2
取扱5物質 排出・移動 計			0.21	0.00	3.3

(単位:mgTEQ)

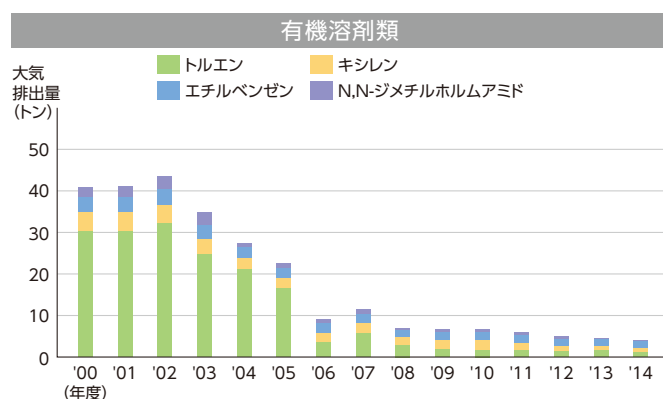
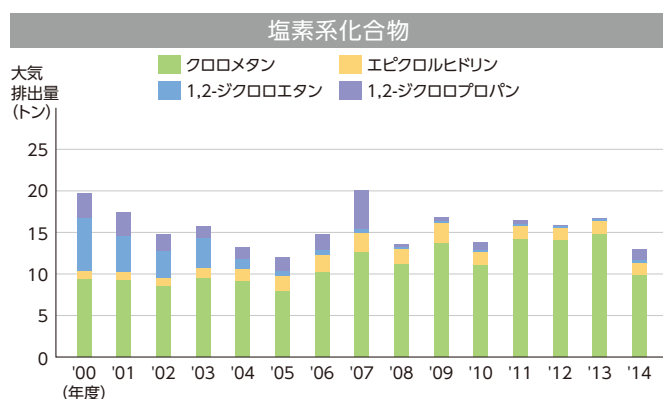
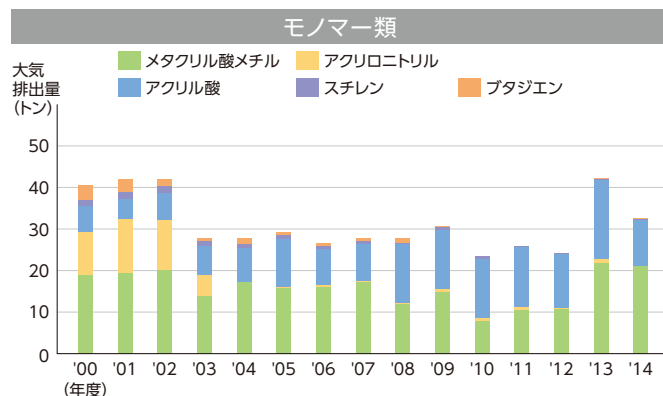
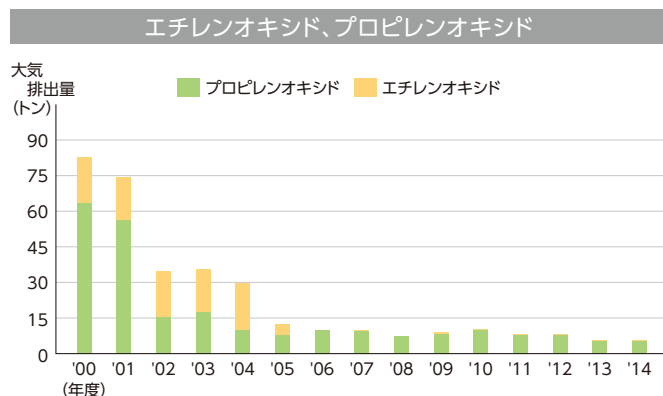
サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
名工	243	ダイオキシン類	7.2	1.3	21
京工	243	ダイオキシン類	2.7	0.20	3.5

[略称]

名工:三洋化成 名古屋工場 SDP名:SDPグローバル 名古屋製造部
 鹿工:三洋化成 鹿島工場 SDP大:SDPグローバル 大垣製造部
 京工:三洋化成 京都工場 SNL:サンノブコ 名古屋事業所
 衣工:三洋化成 衣浦工場 SPCC:サン・ベトロケミカル 鹿島工場
 SCC:サンケミカル 川崎工場

注) 大気、水域に年間0.01トン以上排出・移動があった、もしくは廃棄物に0.1トン以上移動した届出対象物質を掲載。

主要なPRTR対象物質の大気排出量推移



主なPRTR対応およびVOC排出削減策とその効果

実施時期(年度)	事業所	方策	効果(数値は年間削減量)
2001年	名工	プロピレンオキシド受入対策	大気排出 ▲50トン
2001-2005年	SPCC	プロセス改良	ブタジエンの大気排出 ▲1.4トン
2001-2005年	名工、鹿工	塩素系溶剤削減(処方変更、代替、廃止等)	1,2-ジクロロエタンなど大気排出 ▲7トン
2002-2004年	京工	処方改良、排ガス冷却装置設置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲9トン
2002年	名工	代替、廃品化	フッ素水溶性塩の水域排出 ▲0.6トン
2003年	名工	VOC吸着装置設置	アクリロニトリルを主体に大気排出 ▲25トン
2004年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理	大気排出 ▲6トン
2005年	鹿工	処方改良	メタクリル酸メチル大気排出 ▲3トン
2005年	名工	VOC吸着装置設置	トルエンを主体に大気排出 ▲17トン
2005年	名工	エチレンオキシド排ガス処理装置設置	エチレンオキシドの大気排出 ▲20トン
2005年	SDP大	シクロヘキサン吸着・回収装置	シクロヘキサンの大気排出 ▲300トン
2006年	鹿工	冷却設備強化	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2007年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ジクロロプロパンなど ▲5トン
2007年	京工	VOC吸着・回収装置設置	酢酸エチルの大気排出 ▲12トン
2008年	名工	冷却設備強化	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲12トン
2009年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲45トン
2010年	京工	VOC除害装置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2012年	衣工	プロピレンオキシド排ガス処理装置	大気排出 ▲8トン
2012年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理	大気排出 ▲1.5トン
2015年(予定)	鹿工	VOC除害装置	酢酸エチル ▲150トン およびメタクリル酸メチル ▲15トン
2016年(予定)	名工	プロピレンオキシド排ガス処理装置	大気排出 ▲2トン



[CSR関係の主な表彰歴(2000年以降)]

年度	表彰等	表彰者	表彰対象(受賞事業所)
2000年	紺綬褒章	内閣総理大臣	環境パトロール車等の寄付(三洋化成工業(株))
2001年	優良危険物関係事業所表彰	消防庁長官	危険物取扱(鹿島工場)
2002年	表彰	京都市教育委員会	化学の出張授業(研究所)
2003年	感謝状	京都市教育委員会	中学生の勤労体験学習(京都地区)
2004年	感謝状	京都市長	小学生への環境学習事業への協力(研究所)
2005年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	真球状ウレタンビーズの開発(三洋化成工業(株))
	優良危険物関係事業所表彰	消防庁長官	危険物取扱(サンノプロコ(株))
2006年	優良危険物関係事業所表彰	消防庁長官	危険物取扱((株)サン・ペトロケミカル)
	日本化学工業協会 安全努力賞	日本化学工業協会	28年間休業無災害((株)サン・ペトロケミカル)
	高圧ガス保安功労者等表彰	茨城県知事	高圧ガス取扱((株)サン・ペトロケミカル)
	安全生産先進集団	南通開発区管理委員会(中国)	安全生産体制(SDN)
2007年	化学技術賞	近畿化学協会	1級OH-PPGの開発とポリウレタンへの応用(三洋化成工業(株))
	厚生労働大臣表彰奨励賞	厚生労働大臣	安全衛生(京都工場)
	工業保安功労者安全防災局長表彰	神奈川県安全防災局長	高圧ガス取扱(サンケミカル(株))
	安全生産先進集団	南通開発区管理委員会(中国)	安全生産体制(SKN, SDN)
2008年	消防庁長官賞	消防庁長官	危険物事故防止対策論文(京都工場有志)
	化学技術賞	近畿化学協会	ポリオレフィン用高分子型帯電防止剤の開発(三洋化成工業(株))
	安全生産先進集団	南通開発区管理委員会(中国)	安全生産体制(SDN)
2009年	優良危険物関係事業所表彰	消防庁長官	危険物取扱(京都工場)
	危険物保安功労者	全国危険物安全協会	危険物取扱(京都工場環境保安課)
	高圧ガス優良製造所表彰	神奈川県知事	高圧ガス取扱(サンケミカル(株))
2010年	科学技術賞	文部科学大臣	高吸水性樹脂の開発(三洋化成工業(株)副社長)
	無災害事業所確認証	日本化学工業協会	17年間休業無災害(サンノプロコ(株))
	Environmental Good Governance	タイ工業省	環境保護に対する取り組み(SKT)
2012年	化学技術賞	近畿化学協会	粒度分布がシャープなポリエステル系樹脂粒子製造法の開発(三洋化成工業(株))
	資源循環型ものづくり研究会 奨励賞	資源循環型ものづくり研究会	環境配慮型合成木材「グリーンモジュールSC」の開発事例(三洋化成工業(株))
	環境コミュニケーション大賞 奨励賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2012(三洋化成工業(株))
2013年	レスポンスブル・ケア賞	日本化学工業協会	廃棄物削減チャレンジ(三洋化成工業(株))
	消防庁長官賞	消防庁長官	危険物事故防止対策論文(桂研究所)
	高圧ガス優良製造所表彰	経済産業省 関東東北産業保安監督部長	高圧ガス取扱((株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場)
	茨城労働局長表彰(奨励賞)	茨城労働局長	労働安全衛生活動((株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場)
	感謝状	京都市教育委員会	化学の出張授業(研究所)
	感謝状	川崎市経済労働局長	川崎工場夜景ツアーへの協力(サンケミカル(株))
2014年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	高一級水酸基比率PPGの開発と工業化(三洋化成工業(株))
	男女共同参画功労賞	神栖市長	次世代法対応など(三洋化成工業(株))
	表彰状	京都モデルフォレスト協会	三洋化成の森づくり活動(三洋化成工業(株))



「京都モデルフォレスト運動」の趣旨に賛同し、
京都府南部の和束町湯船地区周辺の森林で、
資金提供とともに社員やその家族のボランティアにより
森林利用保全活動に取り組んでいます。

三洋化成工業株式会社 〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

[本報告書に関するお問い合わせ先]

CSR推進部 合田、計良(けいら)、加藤 ■TEL. 075-541-6374 ■FAX. 075-551-2557 ■E-Mail rc-group@sanyo-chemical.com



三洋化成は低炭素社会の実現に向けた気候変動キャンペーン
「Fun to Share」に賛同しています。



発行 2015年6月(次回発行 2016年6月)